

平成9年度
特定テーマ評価調査
西アフリカ小学校建設

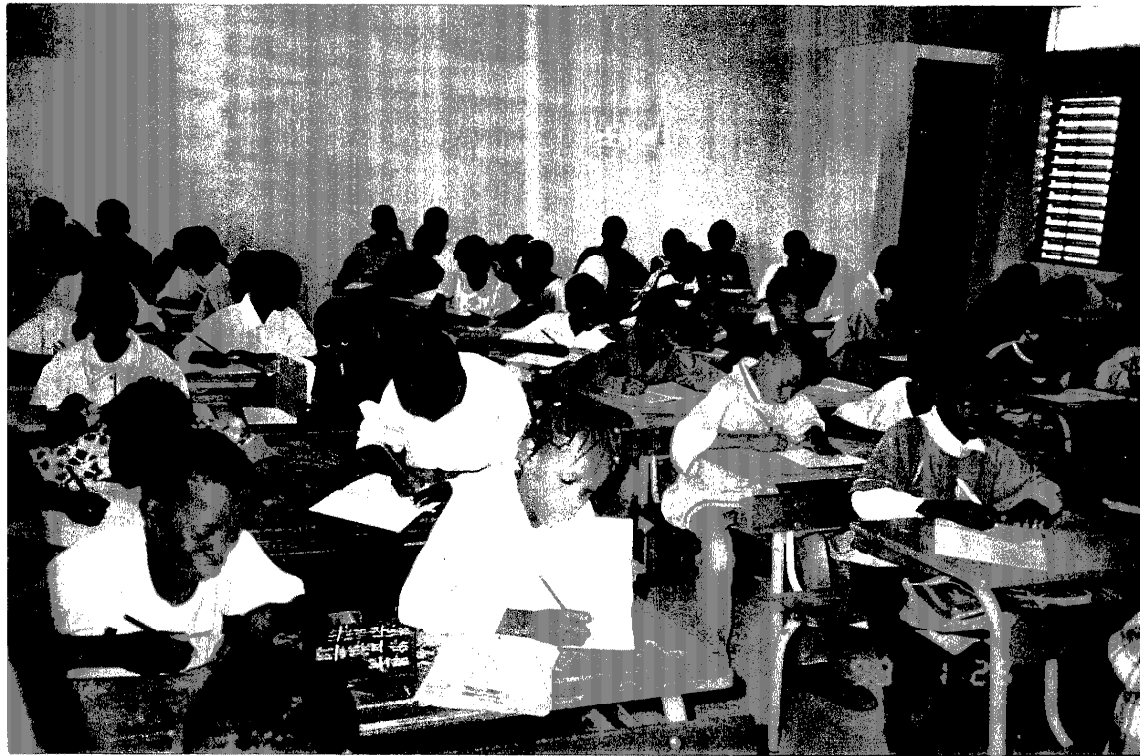
1999年12月

国際協力事業団
評価監理室

略語表

- A & A : フランス NGO (Aide et Action)
- AfDB : アフリカ開発銀行 (African Development Bank)
- AFDF : アフリカ開発基金 (African Development Fund)
- AGETIP : 雇用促進・公共事業団 (Agence d'Execution de Travaux d'Intéret Publique)
- BID : イスラム開発銀行 (Banque Islamique de Développement)
- CFEE : 初等教育修了証書 (Certificat de Fin d'Etudes Elémentaires)
- CIDA : カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency)
- DAGE : 総務機材局 (Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement)
- DCES : 学校建設局機材部 (Division des Costructions et Equipements Scolaires)
- DEPEE : 就学前・初等教育局 (Direction de l'Education Préscolaire et de Enseignement El'émentaire)
- DPRE : 計画・教育改革局 (Direction de l'a Planification et de la Réforme de l'Education)
- ENDA : エンダ (Environmental Development Action in the Third World)
- ESIP : 教育セクター投資計画 (Education Sector Investment Programme)
- EU : 欧州連合 (European Union)
- FCFA : CFAフラン : アフリカ財政金融共同体の共通通貨、100CFA 0.17USドル
(Franc de la Communauté Financière Africaine)
- FED : ヨーロッパ開発基金 (Fonds Européen de Développement)
- FPGL : カナダ NGO (Fondation Paul Gerin Lajoie)
- GTZ : ドイツ技術協力公社 (Deutsche Gesellschaft für Technishe Zusammenarbeit)
- IA : 州視学事務所 / 州視学官 (Inspection d'Académie)
- IDA : 国際開発協会 (International Development Association)
- IEC : 情報、教育、コミュニケーション (Information Education Communication)
- IDEN : 県視学事務所 / 県視学官 (Inspection Départementale d'Education Nationale)
- KfW : ドイツ復興金融公庫 (Kreditanstalt für Wiederaufbau)
- MEN : 国民教育省 (Ministère d'Education Nationale)
- NGO : 民間公益団体 (Non Governmental Organization)
- OPEC : 石油輸出国機構 (Organization of Petroleum Exporting Countries)
- PASE : 教育支援プロジェクト (Projet d'Appui Aux Ecoles de Saint-Louis)
- PDRH2 : 人的資源開発計画 2 (Projet de Développement des Ressources Humaines)
- PUSE : 教育支援緊急プロジェクト (Projet Urgence dans le Secteur Education)
- SIP : Sector Investment Program
- SWAp : Sector Wide Approach
- UCP : プロジェクト調整室 (Unitè de Coordination des Projets)
- UNDP : 国連開発計画 (United Nations Development Programme)
- UNESCO : ユネスコ (国連教育科学文化機関 : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)
- UNICEF : ユニセフ (国連児童基金 : United Nations Children's Fund)
- UNISIA : United Nations Special Initiative for Africa
- USAID : 米国国際開発庁 (U.S. Agency for Internatinal Development)
- WFP : 世界食糧計画 (World Food Programme)

日本供与の小学校（1994年竣工）



▲教室内部

ENDA建設の小学校（1997年竣工）



▲教室内部

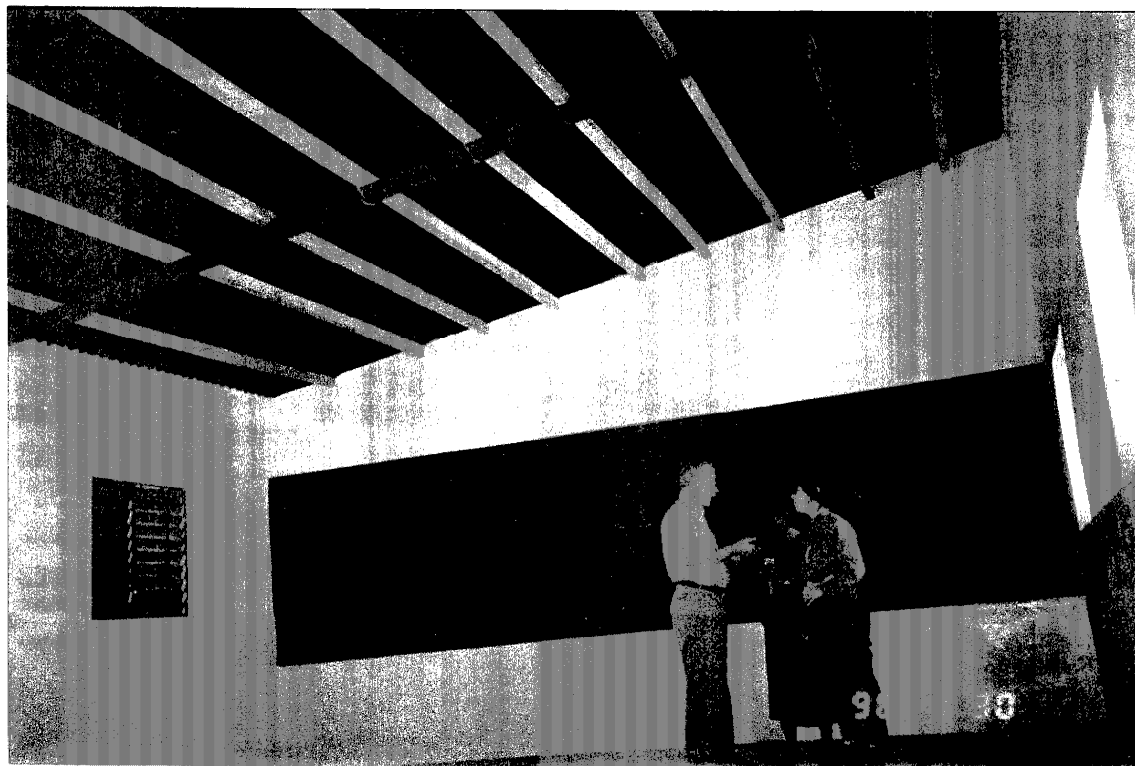
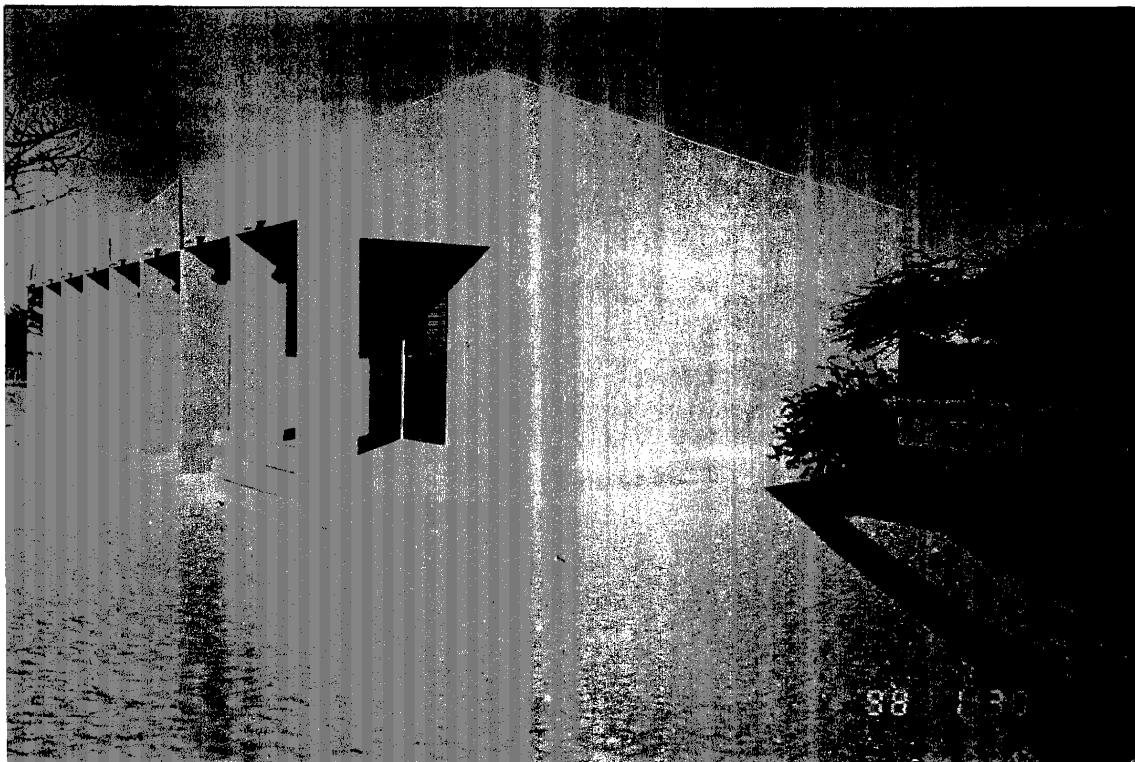


▲ジャロジー窓



▲物入れ

CIDA建設の小学校（1997年竣工）



▲教室内部

〔母屋が木製、屋根ファイバー大波板（裏面ビチューミン塗り）〕

セネガル国コントラクターの小学校建設（1995年ごろ竣工）

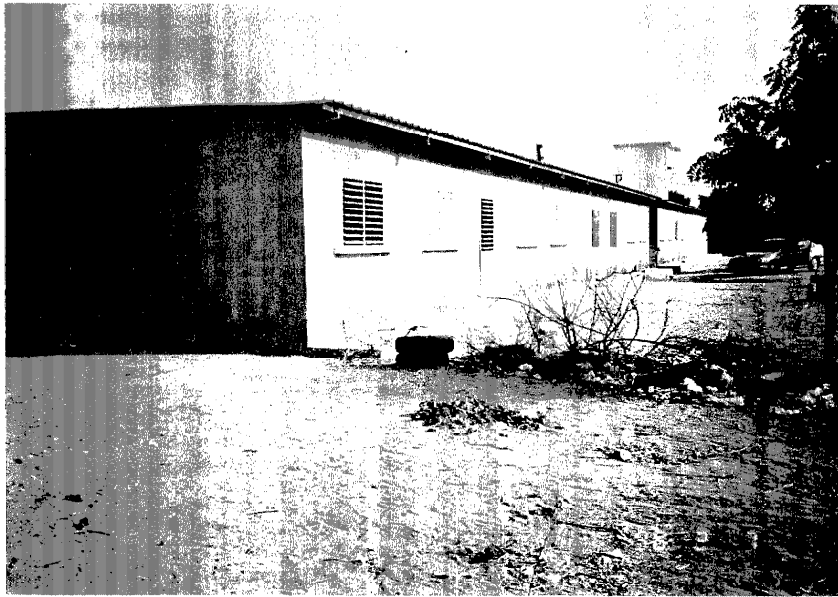
〔AGETIPが発注（世界銀行、またはKfWのローン）〕



▲教室内部

セネガル国コントラクターの小学校建設（1993年ごろ竣工）

〔UCPが発注（OPECのローン）〕



▲教室内部



▲軒裏を見上げる

Aid et Action建設の小学校（1997年竣工）

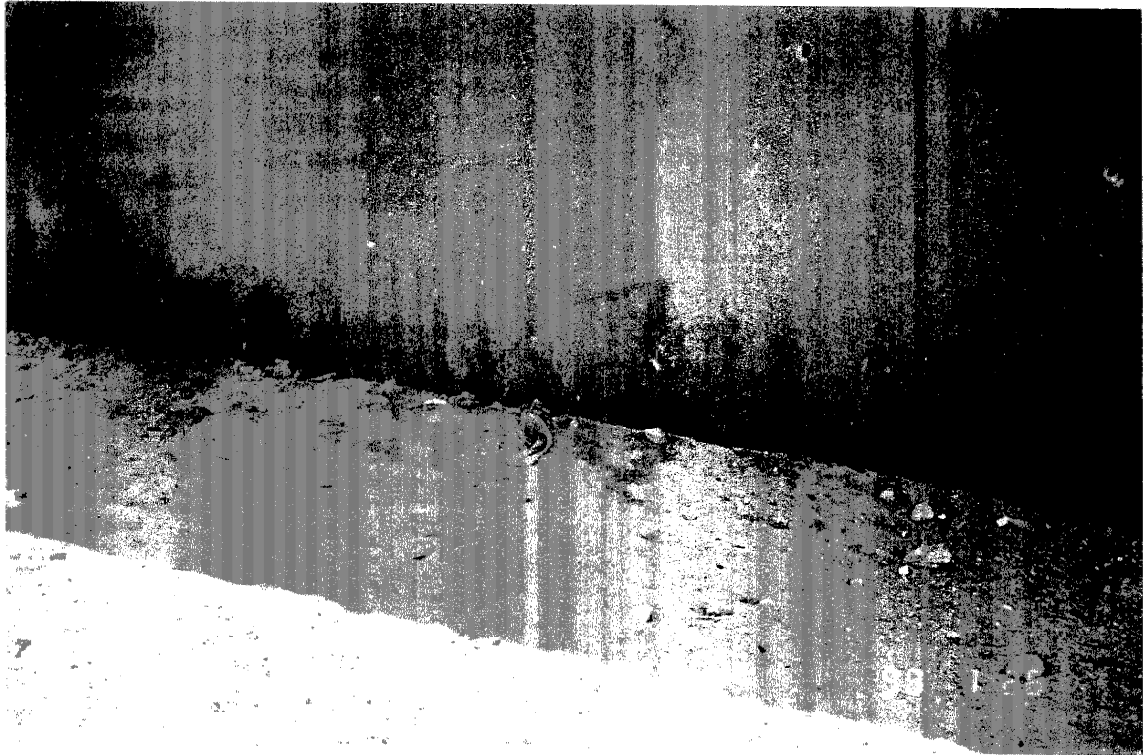




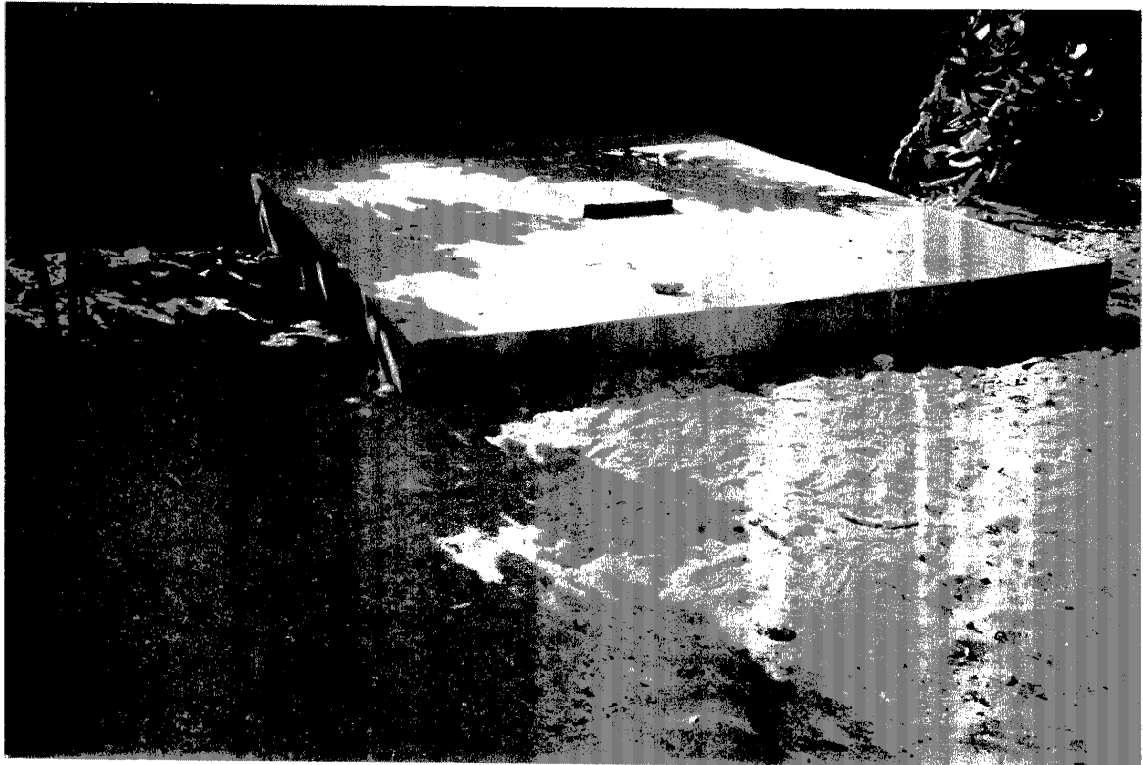
▲外廊下のコミュニケーション



▲住民の手によるブロック積みされた壁



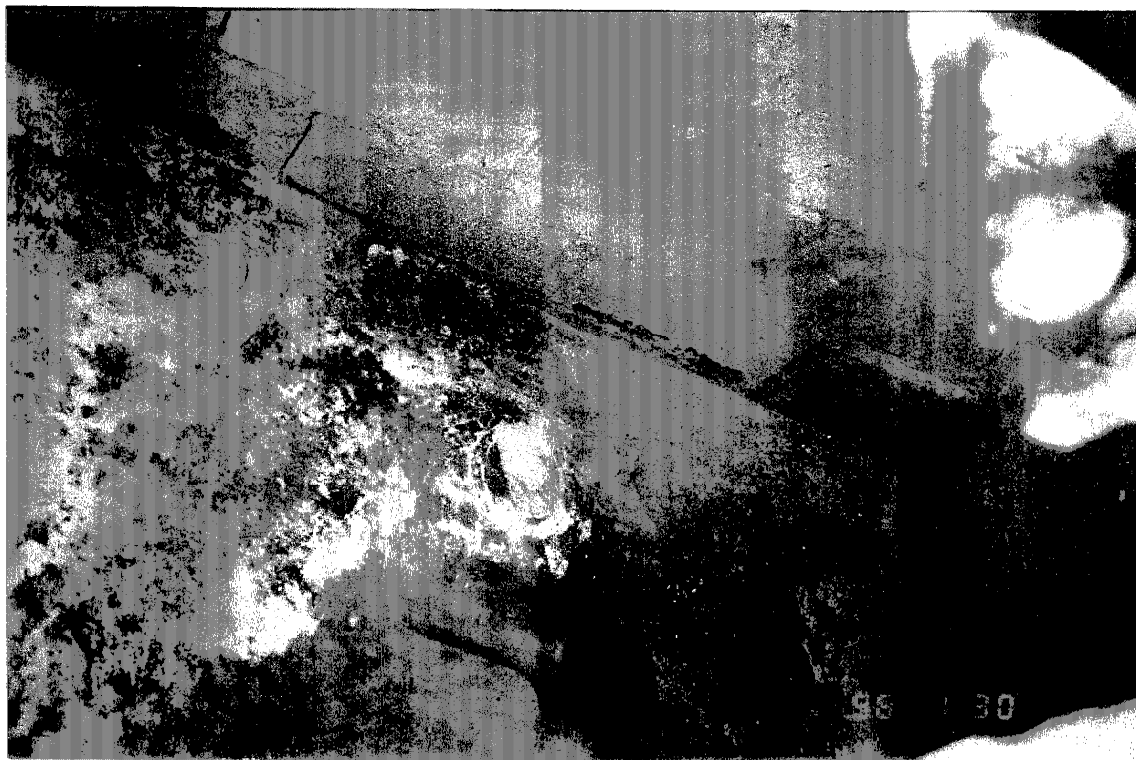
▲教室の外壁小便所



▲鉄筋コンクリート製底抜き浸透槽（都市部）



▲便所（郊外）



▲ブース内床面（不清潔、水使用不十分）



▲AGETIP便所：水槽に水がなかった。



AGETIP便所：内部は腰タイル▶
貼り、床面はモルタル。床も
タイルとしたい。また、扉枠
下部が腐蝕しはじめている。

目 次

略語表

写真

要約.....	1
第1章 評価調査の概要.....	3
1 - 1 特定テーマ評価調査の目的.....	3
1 - 2 本件評価調査の背景、経緯.....	3
1 - 3 評価対象国および対象案件について.....	4
1 - 4 現地調査日程.....	5
1 - 5 評価調査団員.....	6
1 - 6 評価手法.....	7
第2章 無償資金協力による小学校建設の貢献.....	9
2 - 1 教育分野の無償資金協力と小学校建設.....	9
2 - 2 西アフリカ地域の小学校建設.....	10
2 - 3 日本の協力の貢献.....	11
第3章 西アフリカ小学校建設計画の変遷.....	13
3 - 1 西アフリカの初等教育の現状.....	13
3 - 2 西アフリカにおける教室建設実績.....	13
3 - 3 施設面における現地ニーズへの柔軟な対応の増加.....	19
3 - 4 他援助機関との連携.....	20
3 - 5 単価の推移.....	21
3 - 6 まとめ.....	22
第4章 セネガルの初等教育を取りまく現状.....	24
4 - 1 現状.....	24
4 - 1 - 1 セネガルの経済・社会状況.....	24
4 - 1 - 2 教育の概要.....	26
4 - 1 - 3 人的資源開発計画2と今後の課題.....	31

4 - 2	基礎教育10年計画	35
4 - 2 - 1	SWAp (Sector Wide Approach)	35
4 - 2 - 2	基礎教育10年計画 (1998 ~ 2008)	36
第5章	セネガルにおける小学校教室建設計画の評価	38
5 - 1	セネガルにおける小学校建設の概要	38
5 - 2	他援助機関の小学校建設プロセスの比較	41
5 - 2 - 1	住民参加の必要性とその効率性	41
5 - 2 - 2	他援助機関・教育行政官・施設使用者の意見	44
5 - 2 - 3	付帯施設・機材	48
5 - 3	他援助機関の小学校建設との比較	49
5 - 3 - 1	小学校建設の実施形態	49
5 - 3 - 2	コスト調査の方法	51
5 - 3 - 3	建設コストの比較	51
5 - 3 - 4	品質比較	51
5 - 3 - 5	工期	52
5 - 3 - 6	西アフリカにおけるセネガルの位置づけ	52
5 - 4	小学校教室建設計画の効果	53
5 - 4 - 1	ダカール州における教育統計指数の変遷	53
5 - 4 - 2	日本の協力対象校における事前事後分析	56
5 - 5	日本の協力対象校とそれ以外の学校の比較	61
5 - 5 - 1	調査の概要	61
5 - 5 - 2	収集データの比較	62
5 - 5 - 3	インタビュー調査の結果	62
5 - 5 - 4	まとめ	68
5 - 6	都市部と農村部の比較	68
第6章	結論と提言	71
6 - 1	はじめに	71
6 - 2	評価5項目によるまとめ (セネガルの調査から)	71
6 - 2 - 1	評価5項目	71
6 - 2 - 2	評価5項目の結論	73
6 - 3	本評価調査の結論	73

6 - 4 提言.....	75
---------------	----

資料

1 西アフリカの教育の現状.....	81
2 日本の協力対象国における他ドナーの活動.....	82
3 教育支出.....	84
4 教室参加ドナー・組織の概要.....	85
5 PDRH 2 前後の州別教育統計データ比較	86
6 基礎教育10年計画行動計画概要.....	88
7 教室建設における住民参加の手法.....	90
8 カナダNGOの住民組織化手法.....	94
9 ドナーへのインタビュー内容.....	95
10 NGOへのインタビュー内容.....	97
11 品質比較.....	98
12 教育行政担当者へのインタビュー.....	104
13 日本の協力した学校でのインタビューから.....	109
14 IDEN別40校の統計データの変遷.....	112
15 日本の対象校40校のアンケート結果集計.....	124
16 比較調査10校のアンケート結果集計.....	131
17 都市～農村比較アンケート結果集計.....	152
18 質問票（和訳）.....	165

要 約

基礎教育の重要性に応えるため、近年、日本は学校建設協力を積極的に行うようになってきている。そのなかで1990年代に入って大きな伸びを示しているのは、西アフリカ地域の小学校建設である。フランス語圏アフリカ諸国では技術協力の実施が遅れていることから、小学校建設が基礎教育分野での協力の代表的なものとなっている。

協力の中心は教室建設であるが、教育効果をあげるためにトイレなどの付帯施設についても積極的に協力を行っている。最近の協力では、女子教育促進や公衆衛生用教材などを整備し、教育的なニーズに応えるための努力も行ってきている。

建設された教室の質が優れている反面、他の援助機関の協力と比べて日本の協力はコストが高い。この建設コストは年を追うごとに改善されているものの、セクター投資計画や援助機関調整・協調が進む傾向にあるなかで、他援助機関の協力により建設された類似の施設との間にまだかなりの建設コストの差を有している現状では、今後容認されなくなる可能性もある。これまで行われてきたようなコスト削減のための努力が今後も続けられることが望まれる。

セネガルでは、第一次で建設された施設を中心に現地調査を行った。施設の使用状況について、これらの施設は目的どおり小学校教育に活用されており、初等教育の学習環境の改善に貢献していたといえる。施設の保守管理には不適切な点がみられる学校も一部あった。しかし、その後の同国への協力では、施設の保守管理用備品やマニュアルなども配布されており、改善が見込まれる。

日本が協力した学校とNGOが協力した学校を比較すると、後者が教科書や学用品を廉価で販売・貸し出しするなどの協力を行っており、学習到達度にも違いがみられた。日本の協力でも、相手国側が責任を持ってソフト面での活動をするような仕組みを工夫する、または、協力内容にソフト的な要素を組み込んでいく必要があると思われる。近年の日本の協力では住民集会などを組み込んで住民参加を促しているが、このような努力が今後さらに充実されていくことが望まれる。

セネガルの現地調査から、日本が教室建設を行い教育環境の改善を通じ就学機会の拡充を行ったことはセネガル教育省関係者・地域住民からも高く評価されていることを確認したが、学校の建築は教育開発の一部にすぎない。真の教育開発とは住民の意識改革までも含む総合的・長期的な営みである。無償資金協力である本件では、長期的な取り組みの基本となるベースラインデータの収集や、協力する学校の選択の妥当性の検証が必ずしも明確になされておらず、案件の効果が計れない。さらに、長期的な初等教育の拡充や、充実のための施策を考慮した案件立案がなされていないため、内部効率の改善などの重要な課題が手つかずのまま残る結果になっている。

本調査では、西アフリカ地域の小学校建設に対して、1)ハード・ソフト面を組み合わせた協

力、2)住民参加の促進、3)現地中小建設業者の積極的活用、4)適正な評価の実施、5)長期的な視野での戦略的な実施、6)中長期的な視野での日本の協力スキームの見直し、を提言としてまとめた。

日本の小学校建設をめぐる協力は、初期のものに比べて建設コストが下がり、協力内容にも工夫がなされてきている。このように、現行制度のなかでの改善をさらに進めることが望まれる。さらに、基礎教育に関しては特例をつくり、これまでより柔軟な実施形態で協力できるようにすることなども、長期的な視野で考えていくべきであろう。

これまで数多くの協力を行ってきた小学校建設であるが、これまでの実績をまとめて今後の活動に活かしていくことが必要であると思われる。本報告書もその一助となることが望まれる。協力要請が現在でも数多く出されている小学校建設を戦略的に進めるために、西アフリカ地域全体での教育ニーズや建設事情などの調査を行って、より効果的・効率的な協力が行われることが期待される。

第1章 評価調査の概要

1-1 特定テーマ評価調査の目的

特定テーマ評価調査は、セクターや事業形態などのテーマを設定し、そのテーマに基づいた横断的な視点から複数案件を評価し、個別案件の評価にとどまらず当該セクターに特有な問題点・課題などを整理して、その結果を当該セクターにおける案件形成や今後の事業実施の改善の参考とすることを目的としている。

具体的には、選定したテーマに基づいて複数の案件を選択し、文献調査および現地調査を実施してこれまでの協力を整理し、評価5項目（案件の妥当性／目標達成度／効率性／効果／自立発展性）に沿った分析を行う。そして効果が発現することを促した要因、あるいは効果の発現を妨げた要因を抽出し、今後のための教訓・提言を導き出す。

1-2 本件評価調査の背景・経緯

国際社会においては21世紀を目前にした現在、これまでの開発と援助について振り返り、活発な議論が行われている。その前提となっているのは、第一に、途上国のなかにおいても貧富の格差が広がっている現状を前に、絶対的な貧困を軽減し、途上国自身が持続的な開発を選択・実施していく力をつける必要性に対する認識がこれまで以上に強まっていること、第二に、膨大な開発ニーズに対し飛躍的に増加することが望めないリソースを効率的に配分するため、これまでのように投入量を重視するのではなく、どれほどの成果を生み出したかを重視し評価する援助国側・被援助国側の姿勢の変化である。

この流れのなかで、途上国自身の持続的な開発と自立発展の基盤は教育の普及と人材養成であるとして、近年教育援助の重要性が認識されてきており、DAC新開発戦略においても「基礎教育の普及」が目標のひとつにあげられている。わが国はこれまで「人作り」の観点から職業訓練・高等教育への援助を数多く行っており、この分野においては経験と実績を積んでいる。しかし特に最貧国において最大の課題となっている初等教育分野（初等教育の完全普及および質の向上）においては、その重要性を認めながらもまだ試行錯誤の状態といえる。

日本が初等教育援助の一環としてこれまで最も積極的に行ってきたのは無償資金協力による学校建設であり、アフリカ・アジア・大洋州・中南米で実績がある。そのうち、アフリカではザンビアにおける中学校建設2案件（E/N締結が1985、1986年および1989、1990年）から始まって、セネガル・ギニア・ジブティ・ニジェール・象牙海岸・ブルキナ＝ファソ・ベナンにおいて学校建設を実施（そのうちのほとんどが小学校建設）しているうえに、モーリタニア・マダガスカル・マリ・ギニア＝ビサオ・カメルーンなどのアフリカ諸国において、小学校建設にかかる事前調査あるいは基本設計調査が行われている。このようにアフリカは日本の学校建設の実績のなかで近年

大きな伸びをみせており、1997年の実績では、国数では最多を占めている。また協力実績のあるアフリカ10カ国のうち、9カ国が西アフリカ諸国となっている。西アフリカ諸国ではまだ教育インフラの整備が遅れており、初等教育の普及に多くの資源を必要としていることから、今後も同地域での初等教育に対する援助要請が増加することは確実であり、その中心は学校建設の案件であることが予想される。

以上の状況にかんがみ、これまでの事業実績および今後の実施予定案件が多数ある西アフリカ地域の無償資金協力による初等教育援助について整理し、これらの援助が同地域の初等教育普及に与えたインパクトを評価・検討することは非常に重要であると判断される。また、これまでの主要な協力形態である無償資金協力案件をケースとして評価を行うことは、無償資金協力にとどまらず今後のJICAの初等教育援助への取り組み方を議論するうえで、有益な情報を幅広く提供し得ると思われる。以上を踏まえ、西アフリカ地域における過去の無償資金協力案件の効果発現要因・効果発現阻害要因を抽出して教訓・提言を導き出し、今後の初等教育援助の議論に有効なフィードバックを行うことを目的として、本評価調査は計画された。

1 - 3 評価対象国および対象案件について

限られた日数の現地調査と現地調査でカバーすべき項目が多岐にわたることを考慮し、評価結果の精度を確保するために、調査対象国はセネガル1カ国とした。セネガルを対象とする理由は以下のとおりであり、西アフリカ各国に共通する教訓・提言を効果的に引き出せる可能性が高い。

- 1) 完工後、事業の効果がある程度現れる期間がすでに経過している案件が存在する。
- 2) フェーズを追うごとに施工単価低減・住民参加・地方展開などの工夫を行っており、この経過を追って調査することで比較検討ができる。
- 3) 都市部と地方（農村部）の比較が可能である。
- 4) 在外事務所がありかつ同事務所は周辺5カ国も兼轄することから、同事務所と調査実施のプロセスおよび成果を共有することにより、フィードバックを有効に活用することが期待できる。

ただし、可能な限り他の西アフリカ諸国への提言も導き出せるよう、ギニア・ニジェール・象牙海岸などの他の西アフリカ諸国での実績も国内作業により分析を行った。

具体的な評価対象案件は次の表のとおり。

E / N	E / N額(億円)	所在地	完工	協力内容
1991年12月	8.49	ダカール市	1992年12月	20校(42棟、94教室) 校長室、倉庫、机・椅子などの機材
1992年6月	7.80	ダカール州	1993年10月	24校(39棟、92教室) 校長室、机・椅子などの機材

1-4 現地調査日程（1998年1月22日～2月18日）

月日(曜日)	日程			
	総括	教育効果分析	教育施設分析	教育政策分析
1月22日(木)	ダカール着			
23日(金)	在セネガル日本大使館／国民教育省／経済・財務・計画省表敬、JICAセネガル事務所打合せ			
24日(土)	現地コンサルタントとの打合せ			
25日(日)	教育省協議			
26日(月)	世界銀行協議			
	調査対象校訪問	ドナー会合、教育省協議	協力対象校訪問	
27日(火)	CIDA協議			
	サンプル小学校調査 (PA“Y”)		DAGE、DCES協議 学校施設訪問	
28日(水)	サンプル小学校調査 (Lansar 2)		AGETIP、ENDA協議	
29日(木)	資料整理			
30日(金)	ティエス州の日本の協力サイト訪問、サンルイのCIDAサイト訪問、カナダNGO協議			
31日(土)	サンルイ→ダカール			
2月 1日(日)	資料整理			
2日(月)	サンプル小学校調査 (Nataire)		AGETIP協議・施設訪問	
3日(火)	サンプル小学校調査 (Mor Fall)		UCP協議・施設訪問	
4日(水)	サンプル小学校調査 (Diamniadio)		学校施設訪問	ダカール着
5日(木)	サンプル小学校調査 (Keur Ndiayo Lo)		DCES協議、施設訪問	
6日(金)	サンプル小学校調査 (Gorom2)		DCES協議、施設訪問	
7日(土)	サンプル小学校調査 (Sangalkam)		施設訪問 (ダカール・ティエス州)	
8日(日)	教育省報告、団内打合せ、資料整理			
9日(月)	調査結果取りまとめ			
10日(火)	在セネガル日本大使館／JICAセネガル事務所／教育省報告 (教育効果分析担当のみ調査継続、以下次頁)			

教育効果分析担当継続調査

月日(曜日)	日程
2月11日(水)	CIDA・UNICEF協議 / ダカール州各IDENでデータ収集
12日(木)	サンルイCIDAサイト校でインタビュー調査、担当IDENでデータ収集
13日(金)	同上
14日(土)	資料整理
15日(日)	教育省初等教育局 (DEPEE) でデータ収集
16日(月)	ダカール州調査対象校補足調査(5 校)、経済財務計画省統計局でデータ収集
17日(火)	DEPEE、ダカール州IDENでデータ収集、UNDP協議
18日(水)	JICAセネガル事務所、教育省報告、UNESCO協議 (23:00 : ダカール発)

1 - 5 評価調査団員

< 日本側発調査団 >

(1) 横関祐見子 (JICA国際協力専門員): 団長/総括

本評価調査の団長として現地調査を行い、評価結果の総括を担当する。

(2) 澤村信英 (広島大学教育開発国際協力研究センター助教授): 教育政策分析

上記 2 案件につき、教育政策・制度面の視点から評価調査に参加し、評価結果の取りまとめを行う。

(3) 三浦浩子 (アイ・シー・ネット(株)): 教育効果分析

西アフリカにおけるJICAの小学校建設の協力の実績を評価する。またセネガルの初等教育を取りまく現状について分析を行い、日本の小学校建設が及ぼした効果を教育到達度の視点から評価したうえで、効果発現要因・効果発現阻害要因を抽出しその結果を取りまとめる。

(4) 和泉雅明 (株)建設企画コンサルタント): 教育施設分析

西アフリカにおけるJICAの小学校建設の協力の実績を施設建設における技術面およびコストの変遷を中心に評価する。また、セネガルにおける日本の小学校建設について、技術的側面および費用対効果の観点から調査し、適宜他のドナーの類似案件の情報収集・比較も行いながら、日本の協力について分析を行い、その結果を取りまとめる。

< 現地コンサルタント >

Thierno Bal SECK

プログラム・マネージャー、 ENDA-(SYSPRO)

Dioum El HADJI

中等教育教員、国民教育研究会

[Groupe pour l'Etude et l'Enseignement de la Population (GEEP)]

1 - 6 評価手法

本評価調査は事後評価であることから、対象案件の目標達成度、効果および自立発展性を調査することに主眼を置いた。具体的な指標としては、就学率と教育到達度の推移に注目した。

まず本評価調査では、国内作業で西アフリカ各国の小学校建設にかかる各種報告書を整理し、代表的な事例を選択してPDMを作成したうえで、これまでの実績と課題とされている事項を分析した。またセネガルの案件についてプロジェクトの目的・内容・事業計画・設定目標などを整理したうえで調査項目を検討し、質問票を作成した。

現地調査に先立ち、まず日本の協力によって校舎の改築・増築が行われた学校44校のうち30校の学校長に、調査団が準備した質問表に基づいて、セネガルの現地コンサルタントがインタビュー調査を行った（この現地コンサルタントは他の援助機関の教育案件でも経験が豊富なNGOであるENDAに所属しており、現地の社会状況に造詣が深いのみならずこの種の調査にも慣れており、調査団にとって大きな助けになった）。その結果を集計したうえで、教師・児童・父兄にインタビューを行う学校4校を選定したが、選定にあたり、以下の条件を設定した。

- セネガルではカリキュラムがトラディショナルカリキュラム・パイロットカリキュラムなどに分かれているが、なるべく同じ条件で比較を行うためトラディショナルカリキュラム（最も広く採用されている）を採用している学校を選択する。
- 4校のうち、2校は都市部、2校は農村部から選択する。
- 4校のうち、2校は2部制を採用している学校、2校は一部制の学校を選定する。

日本が協力を行った学校の選定の後、比較のために日本が協力を行っていない学校4校を選定した。4校の学校の特性は上記条件に基づいて選定された日本の協力校と同じものとし、できる限り比較の条件を同等のものとするようにした。また、日本の非協力校4校のうち、2校は対外的な援助を一切受けていない学校、2校はNGOが協力を実施している学校を選定した。

以上を表にまとめると、以下のとおりである。

日本が校舎を建設した学校		日本が校舎を建設しなかった学校			
		どこからも援助がなかった学校		NGOによる校舎建設のあった学校	
都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部
A	C	a (A校の近く)	c (C校の近く)	-	-
B	D	-	-	b (B校の近く)	d (D校の近く)
計2校	計2校	計1校	計1校	計1校	計1校

日本側調査団のセネガル到着後、統計資料・データ収集および質問票に基づく関係者へのインタビューを中心に調査を行ったが、インタビュー調査においては案件実施の際にカウンターパートとなる教育省のみではなく、直接の受益者である学校の教師・児童（４～６年生、各学年４名ずつ）・父兄（周辺住民としての意識調査の意味も含む）に対するインタビューを行い、学校を使用する当事者の意見を聴取して評価分析の材料とすることに努めた。

インタビュー方式では時間がかかるためサンプル数が少なくなることは否めないが、児童・父兄はアンケート調査そのものに慣れていないことが予想されたため、記入式で行うよりも質問の意図を理解できるよう聴取者が口頭で説明を加えながら進めたほうがよいと判断したものである。このインタビュー調査の主目的は、日本の協力の学校建設対象地域の初等教育に対するインパクト〔児童・教員・住民の意識の変化、学校に対する地域住民のオーナーシップ（広義の意味での住民参加）、通学時間、就学率、教育到達度〕について協力前と協力後の変化を分析することである。

一方で、日本の協力した学校を訪問し、現況を把握して、いわゆるハードの側面から日本の建築した小学校の品質・耐久性、現地のニーズと合致しているか、などを調査した。またセネガルでは世界銀行・KfW・CIDA・OPEC・AfDBといったドナーやNGOも初等教育援助を展開しており、その一環として小学校建設も行われているので、これら他のドナーが建築した小学校も訪問し、日本の建設した学校との比較を行った。そしてセネガル側の公共事業担当者、他のドナー、NGOの担当者にも聞き取り調査を実施した。主な比較事項は、実施方式、建設工事費・資材調達・施工管理・維持管理・住民参加（狭義の意味：住民の労働提供）の考え方と実施状況である。

これらのデータ・インタビュー結果を持ち帰り、これまでの小学校建設の効果・目標達成度を中心に分析を行った。そしてそれぞれの結果を導き出したと考えられる要因を抽出した。持ち帰ったデータ・インタビュー結果も今後の同地域における案件実施の際の参考として有益なものとして判断されるので、添付資料として整理するとともに、分析結果をもとに評価調査団としての結論と提言、今後の検討課題を本報告書としてまとめたものである。

第2章 無償資金協力による小学校建設の貢献

2 - 1 教育分野の無償資金協力と小学校建設

一般プロジェクト無償資金協力は、これまでの日本の教育協力の推進役としての役割を果たしてきた。無償資金協力による小学校建設は、初等教育分野での協力の代表的なものとされている。従来の日本の教育協力は、高等教育および職業技術訓練での協力が主なものであった。しかし1990年にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」に続くDAC新開発戦略にみられる潮流など、開発援助における基礎教育の重要性が強調されている。この流れに沿って、1994年JICAで行われた「分野別援助研究（教育と開発）」には初等教育の重要性がうたわれ、1996年には外相が「アフリカ人作り支援」（African Initiative）でアフリカ地域の初等教育を中心に向こう3年間で1億USドルを使うことを約束するに至り、日本が初等教育分野での貢献をすることを内外に公に示すこととなった。

一方、日本の援助スキームで初等教育への協力を行うことは容易ではない。いうまでもなく、日本の協力とその制度は、アジアの経済インフラ整備を主な活動として発展してきた。アフリカ地域の社会インフラ整備に、この制度をそのまま使うことは難しい。特に技術協力は、準備に時間がかかること、教育分野の技術協力に携わる人材が不足していること、などの理由からなかなか進まなかった。そして実施に至る速度の早い無償資金協力がその中心的役割を担うことになった。

無償資金協力による教育分野への供与額を過去10年でみると、152億円（1986年）から148億円（1995年）と大きな変化はみられないが、特筆すべきは、初等・中等教育への協力の割合の増加である。同分野への協力は1986年には教育分野のわずか1%であったのが、1995年には52%以上となっている〔図2 - 1（次頁）参照〕。供与額としては1988年から1995年にかけて55倍に増えていることになる。この初等・中等教育への貢献の大部分を占めるのが施設建設と機材供与である。初等教育の施設整備に関して1986年から1995年の累積ではアジアが過半数を占めている〔図2 - 2（次頁）参照〕。しかし各年の実績でみると、アジアからアフリカへの移行が顕著である。

1997年からはアフリカ地域での実施が件数・協力額ともにアジアを抜いている。1994年以降、西アフリカ地域での実施が多いことも特徴的である。

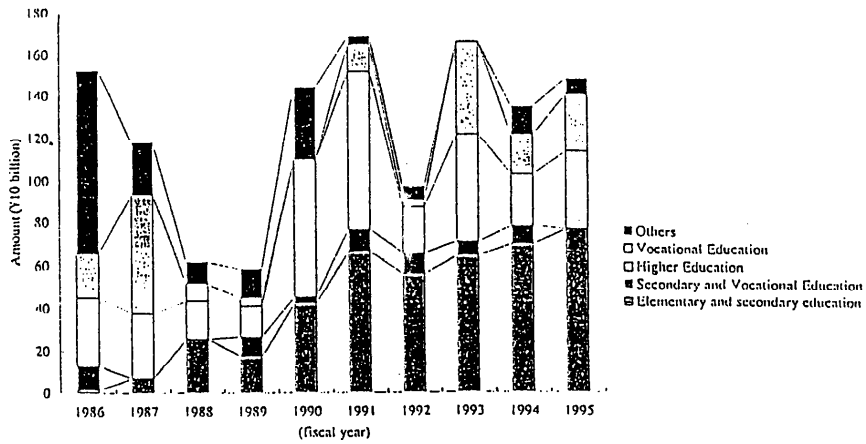


図 2 - 1 無償資金協力による教育分野実績 (1986~1995)

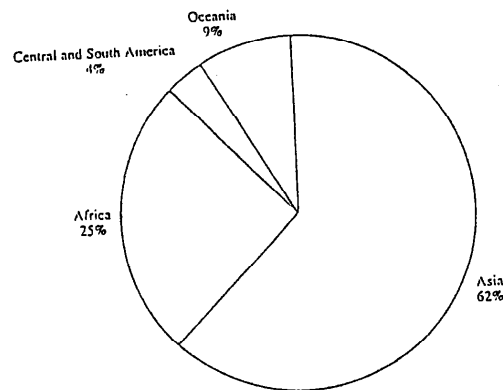


図 2 - 2 無償資金協力による初等教育案件の地域別配分 (1986~1995)

2-2 西アフリカ地域の小学校建設

西アフリカ地域は、第3章3-1 (p.13) で詳しく述べるように、教育開発の遅れのめだつサハラ以南アフリカのなかでも特に小学校就学率・成人識字率が低い国々であり、基礎教育に対するニーズの高い国々であるといえよう。教育施設の拡充はそのような状況を改善することを目的として計画されている。教室の建替えおよび増築による就学者数の増加は、就学率の向上につながることを期待される。また、学習環境の改善により学習効果の増大と内部効率の改善（留年者やドロップアウトの減少）をめざしている。

途上国の多くがそうであるように、西アフリカ諸国の教育施設には問題が多い。泥壁の教室や穴のあいたトタン屋根は農村の学校の特徴的な姿である。都市部でも施設は農村部よりはよいも

の、児童の数が多く、狭い教室に児童がひしめき合う状態も珍しくない。教育施設の改善と拡充へのニーズは高い。

西アフリカ地域の初等教育施設整備計画は飛躍的に伸びた。第3章3 - 2 (p.13~) に述べるように、1992年のギニアを皮切りに調査実施時(1998年2月)までに6カ国8プロジェクトで建設が実施され、10カ国で調査が行われた。同地域での小学校建設は、日本の初等教育分野での協力の代表としての役割を果たしてきたといえる。この小学校施設は有効に活用され、教育省関係者および地域住民から感謝されている。毎年多くの国々から要請が出されることからみても、日本への期待の高さがうかがわれる。

2 - 3 日本の協力の貢献

小学校建設は、他の無償資金協力による案件に比べて供与施設の利用度が高く優良案件が多い。多くの小学校建設計画が実施されてきたなかで「使われていない」という施設は皆無に近い。また、別の目的のために使われている例もほとんどないといえる。

小学校建設は基礎的生活分野(Basic Human Needs : BHN)への貢献としての価値も高いといえよう。初等教育は開発への貢献というマクロの視点からみることができると同時に、個人にとっては基本的な人権の一部であるといえる。そのような初等教育の普及に資する協力は、従来の高等教育・職業技術教育への協力よりも人道的であり、より直接的に人間開発に資する貢献であるといってもよい。

日本の協力によって建設される教室はその質が大変によい。建設後の維持管理を容易にするためのさまざまな工夫がなされている。また、相手国の計画と建設基準を尊重し、既存の教室施設と調和することへの配慮は徐々に高まってきており、特に最近実施される案件にはこのような傾向がみられる。小学校教室は現地で調達可能な建築資材を使って行うことが望ましい。外国から持ち込んだ特別な建築資材によって建設された施設はその保守管理や修理が難しいことも考えられるので、小学校の教室には特別な建築資材を使う必要はない。日本の近年の小学校建設では、建設資材の調達ほぼ100%現地で行われている。

一方、無償資金協力による教室建設では、実際の建設工事に携わるのは現地請負業者である。この仕事を日本企業が監督することにより、現地コンサルタントの建設技術の向上が期待できる。途上国では建設の現場での安全管理について必ずしも及第点であるとはいえず、特に小規模な建設現場では改善の余地が多い。この点についても日本企業による指導の価値は大きいと考えられる。

このように、アフリカでの無償資金協力による小学校建設は、日本の初等教育分野での貢献とアジアからアフリカへの移行という流れで実践してきたといえる。また、その実施内容についてもできる限りの工夫をして、これまでの大規模な施設案件とは違った形での実施形態とするため

の努力をしてきている。

このような小学校建設が最も多く実施されてきたのが西アフリカ地域である。以下、西アフリカ地域の教育の現状、日本の協力実績を概観する。

第3章 西アフリカ小学校建設計画の変遷

3 - 1 西アフリカの初等教育の現状

世界の途上地域で最も教育普及の遅れたサハラ以南アフリカのなかでも、(フランス語圏)西アフリカの初等教育開発は、特に、立ち後れが目につく〔資料1のグラフ2/3(p.81)参照〕。図3-1(次頁)には、各国の初等教育就学率の変遷が示してあるが、カメルーン以外は、サハラ以南アフリカの就学率の平均に達していないことがわかる¹。また、ほとんどの国で、1990年以降、就学率は減少あるいは横ばい状態にある。以前から就学率の低いニジェール・ギニア・ブルキナ・ファソ・マリでの停滞は深刻である。就学状況の改善がなされないひとつの原因として、人口の増加に施設や教員・機材などの教育資源の供給が追いつかないことがあげられる。ほとんどの国が構造調整政策を実施しており、緊縮財政を強いられているため、自力で学校施設建設をする余力がない。加えて、初等レベルでは、予算の大部分が教員給与支払いにあてられ、教員の補充も難しいものと考えられる。

図3-2(次頁)は、各国の男女別就学率を示しており、ベナン・ギニアなどをはじめとして、男女間の格差が大きい国が多い。また、国内の地域格差も深刻な問題である。たとえば、マリ首都を含むバマコ州の就学率は100%を超えているが(女子の就学率も101%)、同国では就学率が20%に満たない州が2州ある。ニジェールでも同様で、首都ニアメと近郊では就学率は95%に達しているが、最も低い地域では20%と大きな差が報告されている²。したがって、「女子と地方(特に農村部)」に焦点を合わせた就学機会の拡大が急務であると考えられる。

このように、「低い就学率」、「就学率の伸びの停滞」、「大きな格差」で特徴づけられる西アフリカ諸国の初等教育の現状を踏まえ、以下に日本が同地域で行っている小学校教室建設の変遷を概観する。

3 - 2 西アフリカにおける教室建設実績

1991年のギニア・セネガルでのプロジェクトを皮切りに、日本の無償資金協力による小学校建設が西アフリカで本格的に始まった。表3-1(p.16)に示すとおり、1997年度末までに10カ国で13プロジェクト³が実施され、計3665教室が完工/現在建設中/建設予定となっている。

当初、日本の協力は、学習環境の改善を企図し、老朽化した既存施設や、住民らが建設した仮設校舎の建替えを中心にした計画が多かったが、最近では、既存校の教室建替えに加え、増設・新設校の建設を実施し、直接的に就学機会拡大に貢献する計画が増えてきている。13プロジェク

¹ 1992年のサハラ以南アフリカの平均就学率は73.9% (World Education Report 1998)。

² Indicateurs1995:Afrique Francophone de l'Ouest (UNESCO/UNICEF)

³ 調査実施時(1998年2月)までにE/Nが締結されたプロジェクト数

就学率 (%)

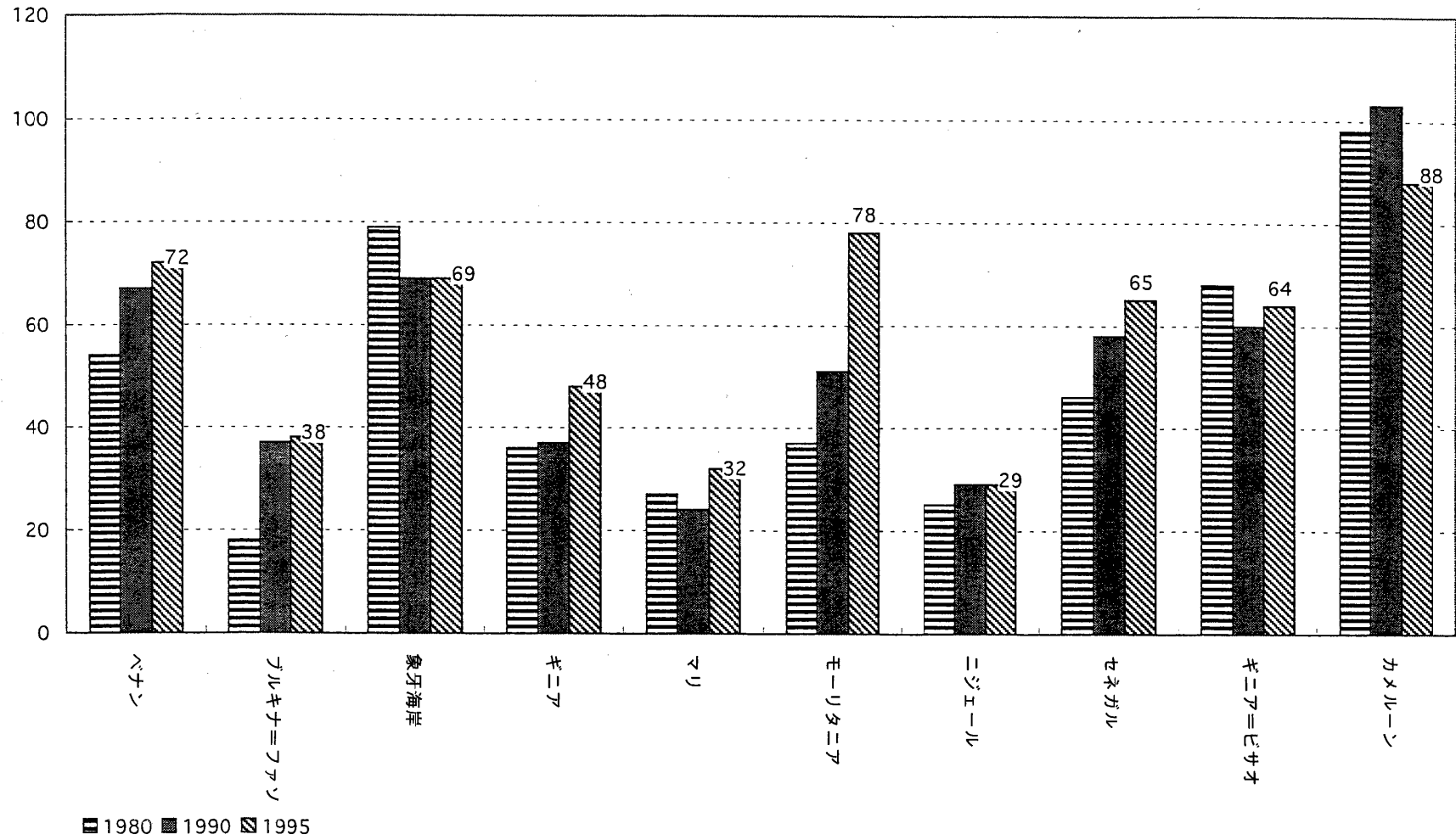


図3-1 西アフリカ諸国の総就学率の変遷

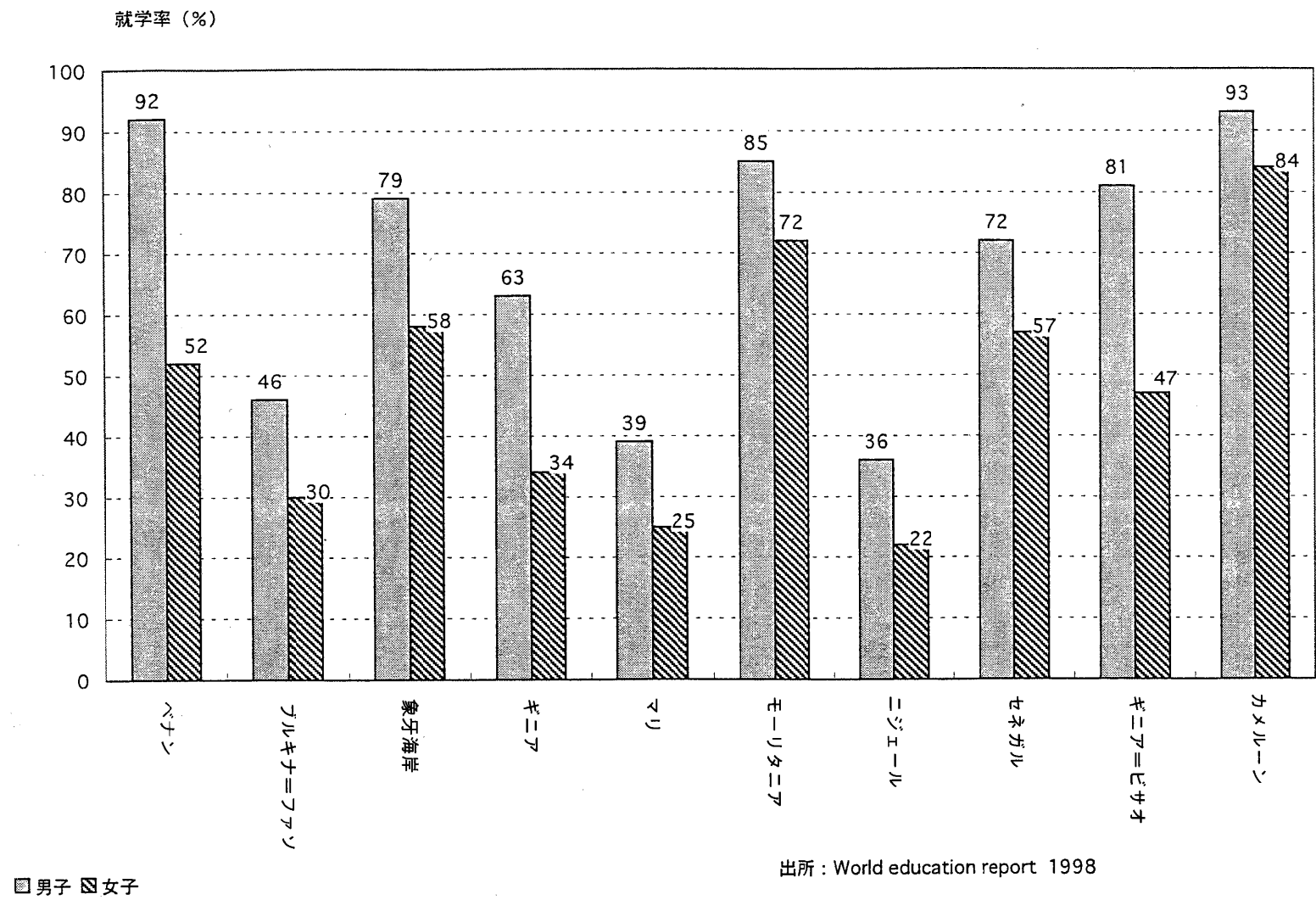


図3-2 各国の男女総就学率の比較

表3-1 西アフリカ小学校教室建設プロジェクト国別学校建設実績

国名	案件名	E/N	E/N額 (億円)	教室数			対象 校数	付帯施設・供与機材				
				新・増設	建替え	合計		校長室*	教員室	トイレ	教材**	その他
ギニア共和国	地方小学校建設計画 (I/II) (II/II)	91.7 92.8	8.79 7.91	153 ^a	0	153	50 (23)	○	×	○	×	
セネガル共和国	小学校教室建設計画 (I/II) (II/II)	91.12 92.6	8.49 7.8	51	135	186	44	○	×	×	×	
ニジェール共和国	学校建設計画	94.3	6.08	0	90	90	30	×	×	×	×	中学校教室 実験室など
セネガル共和国	小学校教室拡充計画 (I/II) (II/II)	94.8 95.6	9.97 21.42	344	168	512	155 (27)	○	×	×	×	塀建設用コンクリートブ ロック供与
ブルキナ=ファソ	小学校建設計画	95.1	6.25	15	64	79	31	×	○	○	×	倉庫
象牙海岸共和国	小学校建設計画 (I/III) (II/III)	96.1 96.6	8.69 10.25	不明	不明 (中心)	390	70	○	○	○	○	
ベナン共和国	小学校建設計画 (I/II)	96.9	6.28	0	354	354	89	○	×	○	×	受水槽
ニジェール共和国	小学校教室建設計画	97.2	6.76	14	123	137		×	×	○	×	
カメルーン共和国	小学校建設計画 (I/II/III)			18	324	342	31	○	○	○	○	
ギニア=ビサウ 共和国	小学校建設計画 (I/II)			不明 (中心)	不明	169	38 (12)	○	×	○	○	
マリ共和国	小学校建設計画 (I/II)			278	184	462	104 (5)	○	×	○	○	教育機材中に維持管理用機 材を含める。
モーリタニア= イスラム共和国	ヌアクシヨット 小学校教室建設計画 (I/II)			301	0	301	68 (22)	○	×	○	○	維持管理マニュアルと維持 管理用機材 ³⁾
セネガル共和国	小学校教室建設計画 (I/II)			362	128	490	123	○	×	×	×	維持管理マニュアル

* 校長室には 倉庫あるいは書庫が附属している。

** 各種定規、地図、言語ボード、各種理科教材、図工・家庭科指導教材など

1) 既存校・教室の撤去をしている。

2) 教材、維持管理マニュアル・機材は、対象校の既存利用教室にも配布する。

ト全体で、新たに約 8 万 8000 人の児童が就学可能になり、学習環境の改善などによる受益児童数は約 32 万 3000 人にのぼるものと推計⁴される。

日本の教室建設の対象地域は、表 3 - 2 に示すように、都市部、特に首都圏に多く、地方の農村部には比較的少ない。

表 3 - 2 協力対象地域別分類

	首都およびその近郊	地方
都市	セネガル第一次 / 第二次 / 第三次 ⁵ ニジェール第一次 / 第二次 カメルーン ギニア = ビサオ マリ モーリタニア	象牙海岸 カメルーン ギニア セネガル第二次 / 第三次
農村	ブルキナ = ファソ ニジェール第二次	ギニア・セネガル第二次 / 第三次、ギニア = ビサオ・マリ

(注) ベナンは全土で都市・農村に建設

基本設計調査報告書に示されている協力実施により期待される主な効果は、以下のようにまとめられる。

(1) 仮設教室・老朽校舎建替え

- 1) 学習環境改善 (ブルキナ = ファソなど 7 件)
- 2) 1) による内部効率の改善 (ニジェールなど 3 件)
- 3) 維持管理・建替費用の削減 (ギニアなど 5 件)

(2) 教室増設

- 1) 就学機会の拡大 (モーリタニアなど 4 件)
- 2) 就学率の向上 (セネガルなど 5 件)
- 3) 過密教室の解消 (マリなど 5 件)
- 4) 三部制授業の解消 (ギニア = ビサオ 1 件)

⁴ 各計画の基本設計調査報告書から推計した。

⁵ セネガル第一次 / 第二次 / 第三次は、同国における小学校教室建設計画 (1991・1992) / 小学校教室拡充計画 (1994・1995) / 小学校教室建設計画 (1997、1998) を、ニジェール第一次 / 第二次は、学校建設計画 (1994) / 小学校教室建設計画 (1997) をそれぞれ指す。

- 5) 複式学級の解消（マリ 1 件）
- 6) 隔年入学の解消（ギニア 1 件）

(3) 農村部（あるいは地方）での学校新設

- 1) 地域格差是正（ブルキナ = ファソなど 3 件）
- 2) 遠距離通学の解消（セネガル）

要約すると、日本の協力は建替えによる学習環境の改善を通じ、教育の質の向上と間接的な就学者増を、また、増設により直接的な就学者増を、そして、農村部・地方での学校新設により就学格差の是正をめざし、各国政府による初等教育拡充努力を支援するものであるということになる。

「建替え」と「増設・新設」の割合は、国あるいは、同じ国のなかでも地域によって違いがある。カメルーンのように、国全体の就学率が100%に近い、あるいは過去100%を超えていた国では、初等教育の完全普及に必要な施設と教員の数は、ある程度充足されていると想像される。したがって、今後は、教育の「質」（教育環境および教育内容）の改善に当該政府の努力が向けられ、老朽校舎の建替えによる学習環境の改善は、これら当該政府の趣旨に沿ったものであるといえよう。

西アフリカ諸国の首都における「建替え」も同様の意味を持つが、前節 3 - 1（p.13）でみたように、これらの国では、首都の就学率は100%前後であるにもかかわらず、全国レベルの数値は非常に低い。したがって、首都では「建替え」を、地方（特に農村部）では学校の「新設」を中心にした教室建設実施が妥当であると考えられ、実際に日本の協力では都市部の「建替え・増設」と農村部の「新設」が傾向として現れている（前者の例：カメルーン・象牙海岸・セネガル第一次・ニジェール第一次など、後者の例：ギニア・セネガル第二次 / 第三次など）。

最近では、建設された教室が、地域の集会場となり、成人教育（含む識字教育）に活用されることも期待されている。また、教室と付帯施設の建設をあわせて実施することで、より多面的な協力効果をねらっている。表 3 - 1（p.16）には、建設された付帯施設（含む機材供与）を各プロジェクトごとにまとめている。ほとんどの場合、「学校運営機能強化」のために校長室が設置されており、多くのプロジェクトで、「衛生環境の改善」や「女子の就学促進」などの目的でトイレの建設がなされている。最近では、施設建設の効果を高めるために、教育機材の供与や、維持管理・機材マニュアルの供与も行っている。

また新しい試みもなされている。セネガル第二次では、コンクリートブロックを供与し地域住民の参加により塙を建設する「一部住民参加型アプローチ」が取り入れられている。セネガル第三次では、日本の無償資金協力の「村落給水計画」との連携による学校給水のモデルケースもあ

げられる。次節 3 - 3 では、相手国のニーズに柔軟に対応するための取り組みに焦点を当てて日本の教室建設の変遷を考察する。

3 - 3 施設面における現地ニーズへの柔軟な対応の増加

小学校施設は、教室・校長室・教員室・倉庫およびこれらに付属する机・椅子・教育機材・黒板などの小学校現場運営に直接的に必要とされる部分（主要施設）と、便所・教員住宅・給水などの間接的に必要とされる部分（付属施設）および敷地造成・塀・造園などの教育施設を立地させる場を提供し、隣地・コミュニティとの関連性・安全性を確立する所轄施設の外廻り部分（外構）の3要素で構成される。これらの要素のなかで、主要施設は日本が建設を担当し、外構は相手国政府側が担当している。付属施設部分是对应の仕方が日本・相手国の事情によりさまざまなケースがある。

以下、施設を構成する各部分について、注目すべき点を述べる。

(1) 主要施設機材について

日本の西アフリカ地域小学校建設では、教室・校長室・倉庫などの主要施設に付属する生徒用机・椅子／教員用机・椅子／校長用机・椅子・戸棚類は、直接的に必要不可欠なものとして一貫して計画対象に含めている。マリ（1997年度）では倉庫用に机・椅子を配置し、カメルーン（1997年度）では校長室の秘書用に机・椅子・戸棚を配置したが、これらの措置は、学校の直接的機能の幅を増加させるものと考えられる。

(2) 付属設備について

便所は衛生環境の改善や女子生徒の就学率向上などに与える影響が大きい設備である。したがって、付属設備のなかでも現在日本が最も力を入れているのが便所建設である。ただし、セネガルにおいては、第一次／第二次／第三次を通して便所は建設対象に含まれていない。これは、調査の段階でセネガル政府より「トイレを造るよりもその分教室を多く建設してほしい」との要望があったためである。セネガル以外のすべての西アフリカ地区小学校建設には便所を設置しており、それぞれの国の事情に応じて水洗式・汲取式・肥溜式を使い分けている。便所の衛生環境改善のために必要な水供給は、都市部の水供給可能地域では水道を、その他の地域では天水利用の受水槽を設置するケースもみられる。

このように、保健衛生教育の観点からの環境改善に対しても積極的に対応しようとしている。また、便所以外に学校内で水源を確保するために、ベナン（1996～1997）での受水槽建設や、セネガル第三次（1997～1998）での井戸掘削などのように試行的に試みられているサイトもある。

このほか、特に1997年以降の計画には、教室の机・椅子以外に、壁掛け地図のような教室備品としての教材を含めている計画も少なくない。

(3) 外構について

外構は相手国政府の負担工事である。このうちの敷地の造成、障害物の撤去、既存建物の解体など、主要施設建設に関連するものは、実施しなければ主要施設が建てられないため、きちんと実行されている。しかし、門塀・造園などは、資金不足のためと思われるが、必ずしも実行されるとは限らない。こうした事情を背景にして、セネガル第二次では例外的にわが国が塀建設用のブロックを支給して塀建設に寄与しており、同国の政府関係者・住民から高く評価されている。

3 - 4 他援助機関との連携

以下、初等教育援助（特に小学校建設プロジェクト）を中心に、各案件の基本設計調査実施時点の主な援助機関の動向と日本との協調のタイプを分析し資料2（p.82）にまとめる。

基本設計調査報告書のなかに、「～計画の一環として実施」と明記しているのは、ギニアとセネガル第二次のみであった。ギニアでは、「地方小学校1500教室建設計画」で、他援助機関と対象地域を分担し、教室建設を行っている。また、調査時からUNESCOとの協力の可能性を探っている。セネガルでは、「人的資源開発計画2（PDRH2）」と呼ばれる初等教育から高等教育まで含む包括的な計画を実施しており〔第4章4 - 1（p.24～）参照〕、日本は初等教育施設拡充計画の一翼を担った。象牙海岸では、AfDBの教室建設計画との相互補完として、AfDBの協力対象地域外での教室建設を実施している。

しかし、いずれのプロジェクトも、計画策定時から日本が関与していたものではなく、相手国政府が世界銀行などの援助機関の協力を得て作りあげた既存のプロジェクトに参加する形をとっていた。これ以外の計画は、協力対象地域の重複を避けるために他援助機関との調整を行っているが、プロジェクトの一部を担当しているわけではない。あえていえば、「初等教育の拡充」などの同じ上位目標達成に向けて、他援助機関と並行して教室建設を行っている「並列型」といえるかもしれない。

西アフリカでは教育制度の違いや言語の問題があり、教室建設と専門家派遣などの技術協力の組み合わせは実施されていない。したがって、日本の協力を考えた場合、「初等教育の拡充」という上位目標達成のためには、「充」にあたる部分、つまり、カリキュラム・教材開発や教員養成など教育の「質」の充実につながる項目は、先方側投入となってしまう。この投入を促進するため、ブルキナ＝ファソ・マリ・ニジェール・セネガルでみられるように、「教室建設だけを行う援助機

関」と「教育の質の改善にかかわる協力を実施する機関」⁶との協調による活動の相互補完が可能性として考えられる。

3 - 5 単価の推移

西アフリカ地域において、1991年から1995年（E / N年度）の間に建設された下記の小学校建設4計画について、建設費〔中項目レベルまでの標準面積（m²）当たり金額〕を抽出し価格の推移を分析する。

対象校	ア．ギニア	建設計画（1990年）
	イ．セネガル第一次	建設計画（1991年）
	ウ．ニジェール	建設計画（1993年）
	エ．セネガル第二次	建設計画（1994年）

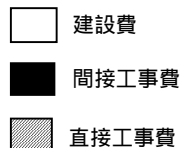
本分析では推移をみるため、別の年度に実施された上記ギニア、セネガル第一次、ニジェールでの対象計画校を、セネガル第二次（1994年）の小学校と同時期に建設（1997年工事完了）したと仮定して数値を換算する。つまり、当該各国公的資料の物価変動率⁷および為替レートによって、各計画の中項目レベルまでのコスト（当該国分）を同一年度（1997年度）価格に修正する。しかしながら、この方法で得られる数値は、実際に建設するときの価格実態を正確に映し得ない。あくまでもコストの推移をみるための便宜的な数値であるが、その結果を表3 - 3（次頁）にまとめる。表3 - 3は、1990～1995年度に建設された西アフリカ地区小学校4計画の建設費・直接工事費・間接工事費に関し、教室m²当たり単価の推移を表したものである。建設費教室m²当たりの単価は、1990・1991年度の2計画に比べて、1994・1995年度の2計画では約40%減となっている。この大幅な減額をもたらした構成要素をセネガルの小学校のケースでみると、直接工事費で47%減、間接工事費で25%減となっている。

⁶ 前者の機関としては、セネガルにおける日本・KfWなどが例としてあげられ、後者は、広くフランス語圏アフリカで教員養成やカリキュラム開発に協力しているフランスがあげられる。

⁷ 物価上昇率は世界銀行アトラス、1985～1995年度平均より引用。

表 3 - 3 単価の推移

計画名	教室 m ² 当たり単価 (CFA)	
	0	20,000 40,000 60,000 80,000 100,000 120,000 140,000
ギニア 1990年度	122,600	81,200 41,400
セネガル第一次 1991年度	123,800	93,000 30,700
セネガル第二次 1994年度	72,100	49,000 23,000
ニジェール 1995年度	71,700	49,000 22,700



3 - 6 まとめ

以上、西アフリカにおける日本の教室建設の変遷を、同地域の教育の現状を踏まえつつ概観した。

当初は「建替え」中心で進められた日本の教室建設は、西アフリカ諸国の教育普及の遅れの最大要因のひとつと考えられる「需要に対する供給不足」の問題に取り組むべく、「増設・新設」教室の割合を増やし、教育機会の拡大に貢献している。また、首都近郊では、従来どおり、「老朽校舎建替えによる学習環境の改善」を実現し、多くの児童・学校職員・地域住民に裨益している。あわせて、校長室(あるいは、教員室)・トイレ・給水設備などの付帯施設設置や教育機材供与を組み合わせ、より効果的な協力の実施をめざす工夫の跡もみられる。建設経費の面でも、直接工事費・間接工事費とも削減努力がなされ、全体では40%の大幅な減少につながった。

西アフリカでは、日本のみならず多数の援助機関が小学校建設に取り組んでいるにもかかわらず、ほとんどの国で就学率の伸びは停滞している。したがって、今後とも、教育の量的拡充に資する協力は必要不可欠であろう。日本の協力が、より効果的に実施され、各国が掲げる「初等教育の完全普及」という目標達成に貢献するためには、以下のことがらが重要であろう。

地域間の格差是正を視野に入れた協力対象地域の選定：

教育の質の改善より、どちらかといえば、量の拡大に重点を置く西アフリカ諸国の現状を考えた場合、首都圏・都市部における学習環境整備のための「建替え」よりも、農村部でのアクセスの拡大に資する「新設」のほうが急務である。

他援助機関との連携・協調による包括的な教育開発プロジェクトの策定・参加：

とも関連し、全国レベルでの初等教育施設整備をめざして、たとえば「地方・農村部は他援助機関、首都は日本」というように、援助機関の間で棲み分け（第4章以降のセネガルの例参照）ができあがれば、日本はその長所を活かしつつ、都市部での教室建設を担当することができ、その協力は教員養成・訓練などの教育の質や教育行政能力の向上につながる。また、日本の協力の効果をあげるために必要な技術協力は、他援助機関との協力による補完を考えるべきである。

過去に実施した案件の教訓のフィードバック：

これまでの協力実施のなかの試行錯誤（トイレの設置、セネガル第二次の住民参加型アプローチ、最近の傾向である教育機材の供与、セネガル第三次の「村落給水計画」との連携など）や、案件の効果を評価し、その教訓を将来の教室建設計画に反映させるべきである。

第4章 セネガルの初等教育を取りまく現状

4-1 現状

4-1-1 セネガルの経済・社会状況

セネガルの経済・社会状況をサハラ以南アフリカ全体と比較したものが図4-1である。経済指標(1人当たりGNP)・保健指標(乳児死亡率)はアフリカ平均よりも高いが、教育指標(成人識字率・初等教育就学率)はアフリカ平均を大きく下回っている。

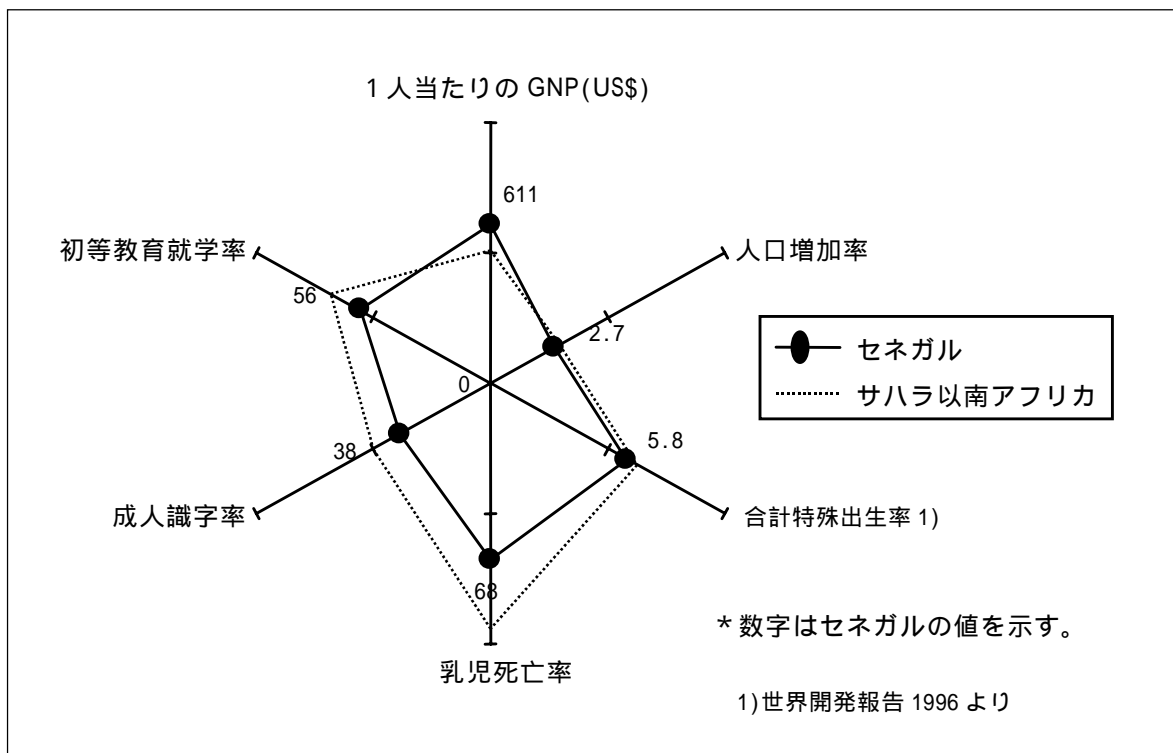


図4-1 経済・社会指標比較

(出典) Staff Appraisal "Report Pilot Female Literacy Report", World Bank, 1996

(1) 人口

1995年の推計で人口は約830万人とされている。人口増加率は年2.8%で、このペースで人口増加が続くなら25年間で人口が倍増することになる。1988年から本格的に始まった政府の人口政策が効果を現す2005年ごろまでは、増加率はこの水準を維持するものと思われる。

他のアフリカ諸国同様に人口は若年層が多数を占め、50%近くが16歳未満であり、20歳未満の人口が全体の56%を占めている。初等教育学齢人口(7~12歳)も全人口の18.8%であり、年平均増加率も4.2%に達している。女子の割合は人口中では約52%、学齢人口

中では50.3%である。

人口は、国の西部・中央部に位置するダカール・ティエス・ジュールベル3州に密集するが、これらの地域では、地力の疲弊や水不足が深刻化している。

(データ出典：国民教育省および同省の基礎教育10年計画)

(2) 経済

独立以来、セネガルの人口は年率3%近くで増加している。一方、基幹産業であるべき農業の不振と工業化の遅れによって、他のサハラ以南アフリカと比べても経済成長は停滞しており、GDP成長率は人口増加率を下回っている。この結果、1人当たりのGNPは1965～1990年の間、年平均で0.6%ずつ低下した。

経済成長は、1993年にマイナス0.8%に転じた後、1994年の通貨CFAフランの切下げを経て再び上昇に向かい、1995年には久々に人口増加率を超える実質4.5%の成長を遂げた。比較的安定した降雨と平価切下げによる輸出競争力回復に支えられ、1997年の成長率も5%を超えるものと推定されている。

セネガルは、サハラ以南アフリカで最も早い時期に構造調整政策を導入した国であるが、政府のオーナーシップの欠如、CFAフランの対フランスフラン固定制度などのため、期待された効果があがらなかった。1990年前半に一時中断されていた構造調整融資も、CFAフランの切下げを受けて再開され、フランスの関与の低下が予想されるなか、今後は調整に対する政府の取り組みも真剣なものにならざるを得ないと考えられる。

(データ出典：EIU Country Report、基礎教育10年計画)

(3) 社会

セネガルには10余りの民族があるが、最大民族ウォロフをはじめ、プル・セレールなどの6民族が中心となっている。この主要6民族の言語が国語に指定されており、70.9%の国民がウォロフ語を母語あるいは第二言語として使用する。また、国民の約20%が公用語であるフランス語を理解するとされている。

長い時間をかけて異民族間の結婚や移動による融合が進んできたが、都市の経済・行政界におけるウォロフ語化が顕著となるにつれ、セネガル最南部のカザマンス地域の住民(特にジョラ族)の中央政府に対する反発が先鋭化し、現在のカザマンス民主武装運動による分離独立運動に発展した。

94%の国民がイスラム教徒であり、キリスト教(主にカトリック)は4%、ほかにアニミストが1.6%を占める。国民のほとんどがイスラム教徒でありながら、宗教原理に基づく政党は許可されておらず、政教分離政策を堅持している。公立校でも宗教教育がなされ

ず、これが、特に農村部住民のなかに学校への不信感を生み出す結果になっている。

失業率は、全国で10.3%（男子11.5% / 女子8.76%）である。ダカールでは27.0%と全国で最高水準であり、一般的に都市部の失業率が高い。構造調整政策下では、新規公務員雇用が凍結され、大卒者の雇用保証がなくなり、17歳から25歳にかけての相対的に高い学歴を持つ者と女子の失業が急増している。学歴が雇用につながらないこの状況も教育への不信感を高める要因となっている。

1993年に行われた調査によれば、セネガルでは28%の家庭が貧困層に属する⁸。貧困層は農村部（全体の78%）に多く、都市部の貧困世帯の割合がダカール市で12%、その他の都市で15%であるのに対し、農村部では38%となっている。コルダ・ファティック・ジガンシヨールなどの州で貧困層の比率が高くなっている。

植民地時代より引き継がれたダカールを中心とする海岸地域への経済一局集中は、都市～農村間 / 州間のあらゆる面での格差（就労機会・社会サービスなど）を生みつづけており、農村部での貧困と相まって、都市部への人口流出を引き起こしている。

（データ出典：経済財務計画省“ ENQUETE SUR PRIORITES ” 1993、UNICEF“ Analyse De La Situation Des Femmes Et Des Enfants Au Sénégal ” 1995）

4 - 1 - 2 教育の概要

セネガルにおける学校教育・職業訓練およびノンフォーマル教育の大部分は、国民教育省(MEN)の管轄下で行われている。教育大臣付きの組織として基礎教育・国語担当相が設けられており、基礎教育の拡充にあたっている。同相のもとに2局が設置され、就学前・初等教育局は学校での基礎教育を、識字・基礎教育局は学校以外の場でのノンフォーマルな基礎教育を担当している。教育省地方組織としては、各州に州視学事務所(IA)、その下に43の県視学事務所(IDEN)がある〔図4 - 2 (p.28): 国民教育省組織図参照〕。

教育制度は、6 - 4 - 3制であり、基本的には、植民地時代からのフランス式制度を維持している。初等教育の第5学年までを義務教育とし、就学前教育を除き、公立校では授業料を徴収していない。以下に制度の概要を示す〔図4 - 3 (p.29) 参照〕。

(1) 学校教育

1) 就学前教育（4～6歳）

1990年代から公立施設の新設が見合わされており、施設の拡大は、都市部を中心に民間の手に委ねられている。そのため約半数の施設がダカールに集中し、就学前教育にお

⁸ 購買力により表される「貧困ライン」は、地域によって異なるが、都市部では1人当たり4334CFA/月（7.5USドル）、農村部では2651CFA/月（4.6USドル）となっている。

ける機会の地域格差はきわめて大きい。

2) 初等教育（7～12歳）

国家の最優先課題であり、多くの援助機関の協力が集中する分野であるが、前述〔4-1-1（p.24～）〕のとおり、他のサハラ以南アフリカと比較した場合、その経済状況（1人当たりのGNP）に比べて初等教育就学率は低い水準にとどまっている。特徴としては、以下の2点があげられ、後述する人的資源開発2（PDRH2）もこの課題に取り組むべく策定・実施された。

男女間／州間などにみられる就学状況の大きな格差⁹

高い留年率と低い修了試験合格率が表す低い内部効率¹⁰

3) 中等教育（13～19歳）

前期4年間／後期3年間に分けられ、後期中等教育では普通教育と職業技術教育に複線化する。初等教育最終学年から中等前期へ進む生徒の割合は約3割、中等前期最終学年から中等後期へのそれは約4割となっている。1990年以降は都市部を中心にした私学の設立がめだち、アクセスの面で都市～農村間の格差は拡大傾向にある。

4) 高等教育

セネガルの高等教育は、急激な学生数増加¹¹と著しく低い内部効率¹²によって特徴づけられる。非効率なまま拡張しつづける高等教育が教育財政を圧迫しており、現在、セネガル政府は、世界銀行の協力のもと、セクター構造調整の一環として入学年齢制限や留年制度・奨学金制度の改定に加え、機関の統合などを含む大学改革を実施しようとしている。

5) 教員養成

初等教育の正・補助教員の養成は初等教育教員養成校で、初等教育視学官と中等教育教員は高等師範学校で、それぞれ行われている。以前は、卒業生はすべて自動的に公立校に配置されたが、現在は、後述するボランティア教員との兼ね合いで、初等レベルでの正規教員（正・補助）数は減少傾向にある。教員養成システムを含めた教員制度の見

⁹ 1996/1997年度の男女の総就学率はそれぞれ、66.6%と52.9%、州間ではジガンシヨール州90.8%、ダカール州89.0%からジュールベル州の28.5%と大きな差がみられる。

¹⁰ 1995/1996年度の初等教育全学年平均留年率（公立校）は14.8%、修了試験合格率（公立・私立校）は34.0%である。

¹¹ 構造調整下の緊縮財政にもかかわらず、1983年より1993年にかけて、高等教育就学者数年平均増加率は約7.7%であった。

¹² 高等教育の中心機関であるダカール大学における留年率は、初年度は各学部平均で70%を超えており、学年が進むにつれ減少するが、第4学年でも37%と非常に高い。

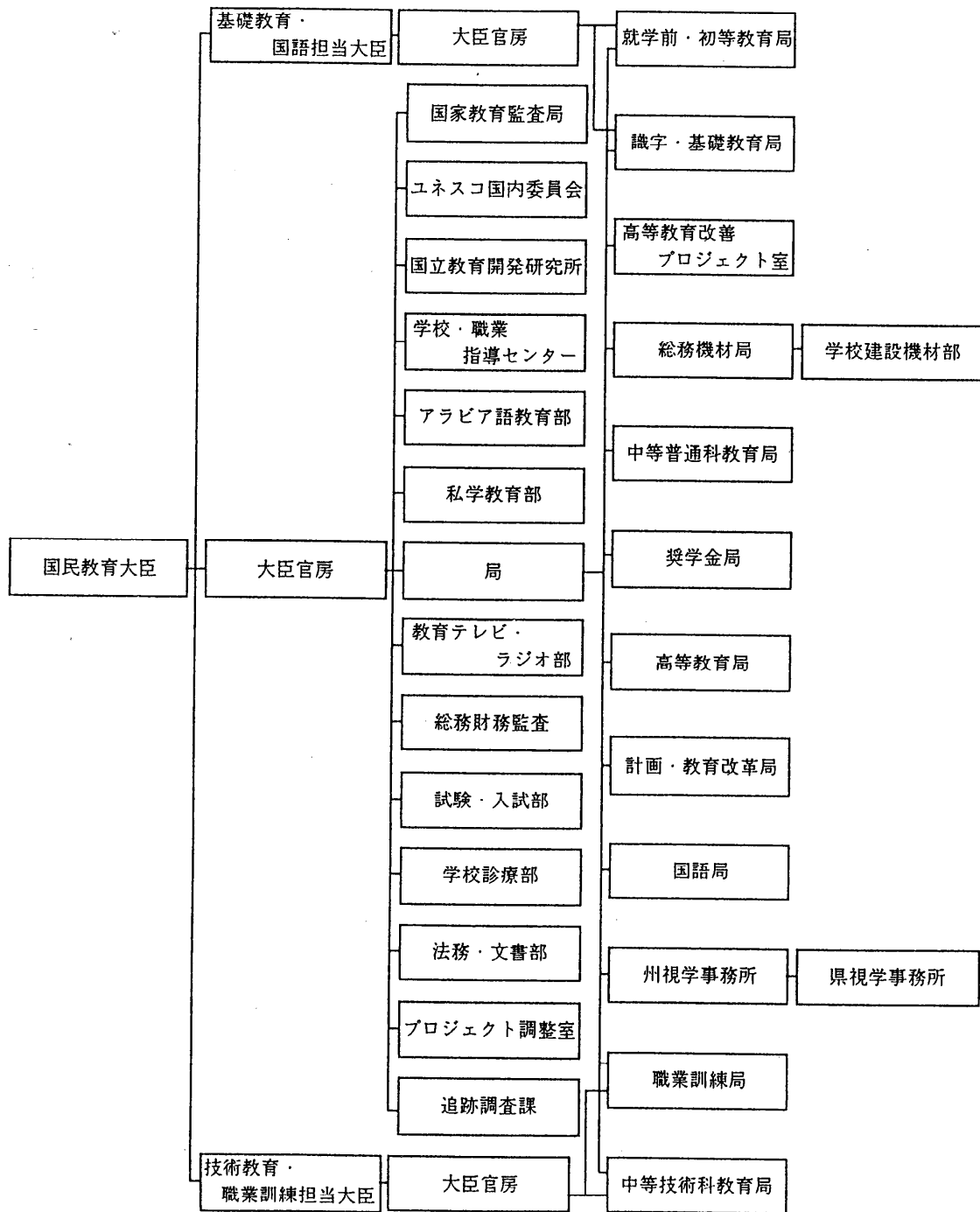


図 4 - 2 国民教育省組織図

公教育

ノン・フォーマル

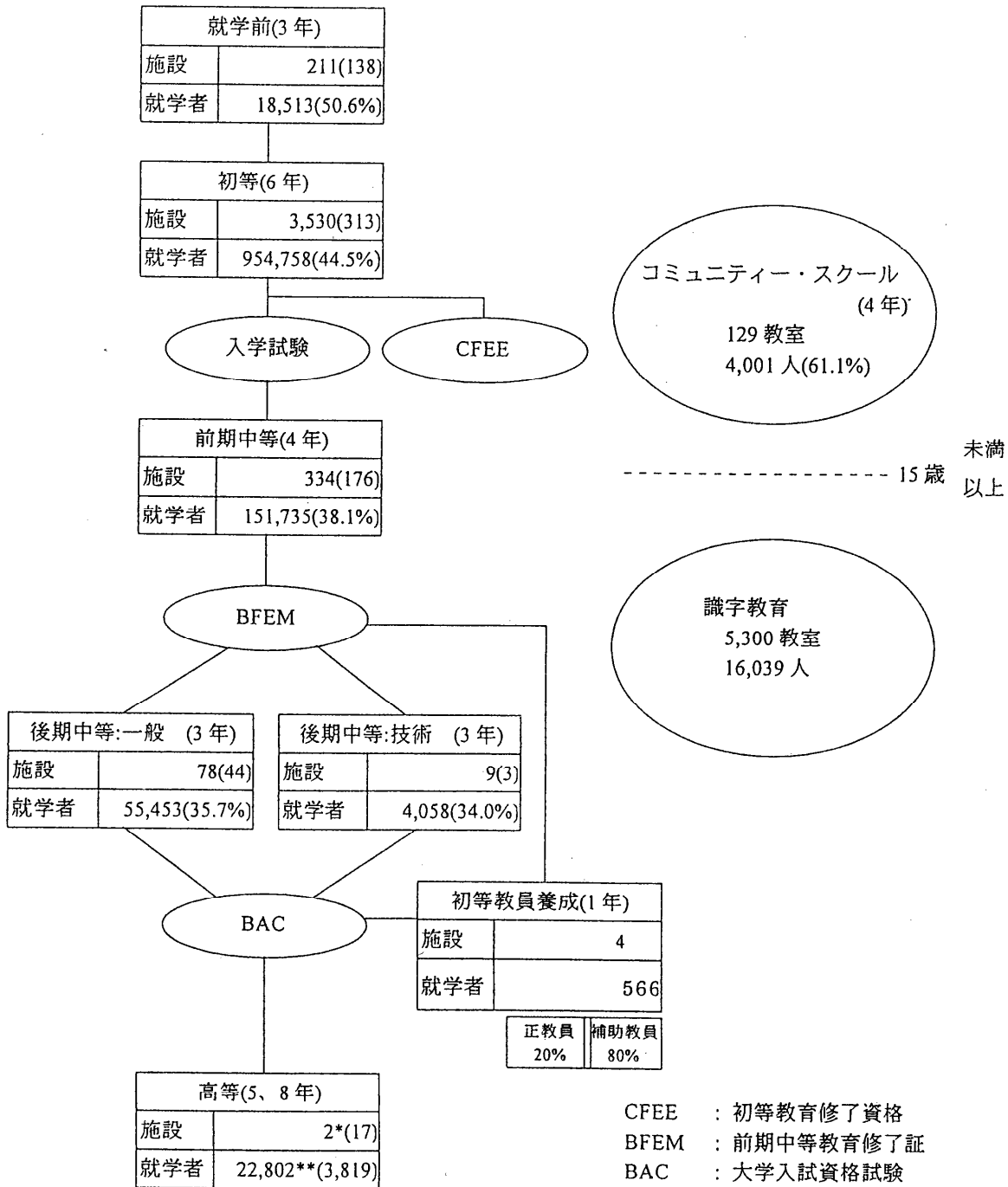


図4-3 セネガルの教育制度 (1996/1997)

直しが、教育分野における大きな課題のひとつとなっている。

(2) ノンフォーマル教育

1) コミュニティースクール（9～14歳）

非就学児童あるいは小学校をドロップアウトした児童を対象に、より実生活に即した実習中心の教育を行う施設である。使用言語は国語で、漸次フランス語を導入していく。95%以上の施設が小学校のない農村部にあり、公教育の代替モデルとして実験的に実施されている。CIDA・UNICEFおよび多くのNGOがこの試みを支援している。

2) 識字教育（15歳以上対象）

1995年推計で、15歳以上の人口の66.9%(女性76.8%)が非識字者と推定され(World Education Report 1998)であり、セネガル政府は、この非識字率を2004年まで36%に下げる(毎年5%の減少)ことを目標としている。世界銀行・KfW・CIDAなど多数の援助機関とNGOに加え、関連省庁・政府機関が一丸となり、さまざまなアプローチで識字運動を展開している。

(3) 教育財政

教育財源としては、政府・地方自治体・世帯・外国援助があげられる。1990年以降の傾向としては、全教育支出に占める政府支出の割合が減り、かわりに世帯の負担の割合が増えている¹³。表4-1(次頁)に示すとおり、政府の教育支出は増加を続けているが、政府の努力も限界に達しており、今後教育への予算配分の増加は期待できない¹⁴。

資料3(p.84)のグラフ1/2はそれぞれ、全教育支出/政府教育支出に占める初等・中等・高等の各レベルの支出の割合の推移を示すが、初等教育への政府支出が横ばい状態であるのに対し、全支出中の初等教育支出の割合は増加している。これは、初等教育では、政府以外の財源(特に各世帯負担と考えられる)への依存が高くなっていることを示唆している。セクター構造調整との兼ね合いで、高等教育への予算配分は減少傾向にあるものの、生徒1人当たりに対する政府の平均支出の比は、初等:中等:高等=1:13.5:29.3となっており¹⁵、奨学金制度に支えられた高等教育における学生1人当たりのコスト高が問題として浮かび上がる。

1997年度の初等教育予算357億8500万CFAの内訳は、人件費95.4%(うち教員給与は

¹³ 全教育経常支出中、政府支出の占める割合は1991年の72.5%から1997年には66%へ減少、世帯の支出の占める割合は、16.1%から21.9%に増加した。

¹⁴ 援助機関会合における基礎教育大臣の発言より

¹⁵ 教育分野公的収支に関する調査(ダカール大学応用経済研究所)より

94.4%) / 教材費0.1% / 維持管理・業務費2.0% / 設備投資2.5%となっている¹⁶。相対的に高い教員給与¹⁷に初等教育財政が圧迫され、施設建設はおろか、教育の質の改善に関する政策実施のための財源の確保もままならない状態であるといえる。

表 4 - 1 教育予算の変遷

	1988/89	1989/90	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
教育予算 (億CFA)	502.02	546.98	616.82	670.08	747.77	768.52	844.37	874.21
給与 (%)	73.1	69.1	70.4	66.9	67	68	69	69
機材・維持管理 (%)	3.3	3.7	4.2	6.1	3	3	5.5	6.5
その他 (%)	23.1	27.2	25.4	27	30	29	25	24
国家予算に占 める割合 (%)	22.1	24.5	24.7	32.8	27	28	33	34

(出典) 基礎教育10年計画 (国民教育省)

4 - 1 - 3 人的資源開発計画 2 と今後の課題

(1) 人的資源開発計画 2 (PDRH2)

PDRH2は1994年に開始され、世界銀行を中心に複数の援助機関が支援している。さまざまな内容を含む総額 1 億2800万USドルのセネガル教育史上最大のプログラムである。

PDRH2の目的は以下の 3 項目にまとめられる。

農村部と女子を重視した、初等教育への就学機会の拡大、教育の質および内部効率の改善

中等・高等教育の質と効率の改善

教育分野の計画立案・管理能力の強化

主目的は の初等教育の拡充であり、計画の終了時 (1998年) に就学率65%をめざす。あわせて、 と の実施により中等以上の教育支出抑制と行政の効率化を実現し、教育予算の適正配分を図る。

これらの目標達成に向け、表 4 - 2 (次頁) にあるように数多くのプロジェクトが組み合わせられ実施された。ここでは、今回の評価調査対象案件に関連し、日本も参加している小学校教室建設・改修を中心に概要と成果を簡単に述べる。

¹⁶ 基礎教育10年計画 (国民教育省) より

¹⁷ 正教員の平均年俸が約165万CFA、二部制授業を持つ正教員の場合は208万CFA、補助教員では118万CFAであり (1995/1996年度)、1人当たりのGNPのそれぞれ4.6倍、5.8倍、3.3倍となっている。

表 4 - 2 PDRH 2 参加援助機関の役割分担

	内容	援助機関	備考
初 等 教 育	教室建設 / 改修	世界銀行 / KfW / OPEC / 日本 / AfDB	日本は校舎建設のみ
	女子就学促進	世界銀行 / UNICEF	
	教科書の刊行	世界銀行 (新教科書) / AfDB (現行教科書) ベルギー (INEADE、DAGEの職員研修)	教科書編纂、在庫管理
	教員養成機能強化	フランス (関連人員研修 / 6 研修拠点整備) 世界銀行 (EFIの拡張と改修、4 研修拠点整備)	
	学校活動支援基金	世界銀行	
	学習効果判定システム	世界銀行 / ベルギー (INEADEの職員研修)	
中 等 教 育	中学校改修	世界銀行 (6 校)	
	中学校実験室建設 / 改修	AfDB (新設34、改修 5 / 含む機材)	対象州: サンルイ・コルダ
	高校・大学図書館改修	世界銀行 (高校15、大学 1)	
	校長・教員養成	フランス	数学・フランス語・物理のみ
行 政	計画立案能力向上	世界銀行 (機材供与) / フランス (DPRE職員研修)	
	UCP機能強化	世界銀行 / AfDB / OPEC (機材供与、研修)	
	地方行政能力向上	世界銀行 (8 IAの改修、機材供与) AfDB (4 IDEN改修、機材供与)	対象州: サンルイ・コルダ

1) 教室建設・改修

PDRH2では、就学率の地域格差の是正のため特に農村部に重点を置き、1993年から1998年にかけて、全国¹⁸で3500教室の新設と、1000余りの教室の改修をめざした。1997年までに表4-2の機関に加えフランスのNGOとCIDAにより約2700教室が新設され、約1200教室が改修された。

資料4 (p.85)にあるように、施設建設の内容とアプローチは援助機関により異なる。世界銀行とKfWのプロジェクトでは、後述する住民参加に関する問題などで着工が大幅に遅れた。逆に、カナダは自国のNGOを通じ住民参加型アプローチを成功させ、当初3年で140教室の建設を予定していたが、初年度ですべて完工した。日本とOPECのプロジェクトは予定どおりに実施されており、特に日本のアプローチについては、PDRH2の中間報告書のなかでも、「日本の建設計画が予定どおり実施されるのは、一般企業を使っ

¹⁸ ジガンシヨール州を除く。

て工事を進め、住民参加を付帯施設建設に限っているため」と肯定的に評価されている。

また、AfDBについては、累積債務の問題から1996年までPDRH2プロジェクトへの貸付を見合わせていたため、1997年に建設が開始された。

BOX 1 PDRH2その他の初等教育関連コンポーネント

表4-2(前頁)に示すとおり、PDRH2では、施設建設による教育の量的拡大と同時に、その質の改善にも力点が置かれた。具体的には、教室建設と並行し、以下のプロジェクトが各援助機関によって実施された。

女子の就学促進プロジェクト

女子の就学を阻害する要因について調査を行い、その結果に基づき全国規模の女子の就学促進キャンペーンを展開すると同時に、教育政策・教科書を見直す。

教科書の刊行と教育開発の調査・活動研究所(INEADE)の人員養成

新教科書の刊行と現行教科書の再版を行い、初等教育の全学年の教科書と教員用教科指導書の供給・流通・販売ルートを確立する。

教育人材養成

初等教育教員の就職前と現職訓練のシステム強化をめざし、養成カリキュラムの改善、研修施設の拡充、養成指導教官・視学官・校長の研修を実施する。

学校活動支援基金

地方分権推進に向け教育行政の末端組織である学校の機能強化をめざし、各校が立案・実行する「教育の質と効率改善のためのプログラム」に技術面・資金面での支援を行う。

全国学習効果判定システム

生徒の学習目標達成度を数量化することにより、教育達成度に影響を及ぼす要因(特に、二部制クラス)を明確にし、その結果をカリキュラム・教育法・教科書・教員養成課程・再訓練などに反映させる。

2) PDRH2による教室建設の成果

PDRH2では、教室建設に関し州別に援助機関の間で調整されており、日本はPDRH2開始以前から取り組んでいたダカール州に加え、第二次計画からはティエス州でも建設を実施した。ここでは、開始前(1992/1993)と最新(1996/1997)の州別のデータを比較することにより、各援助機関の教室建設の成果を分析する。

表4 - 3 州別就学率の推移

州名	就学率%(女子)		援助機関による教室建設*	
	1992/1993	1996/1997	援助機関別教室建設数	合計
ダカール	90.0(82.8)	90.8(84.6)	日本(434)、A&A(81)	515
ジガンシヨール	80.5(68.7)	89.0(79.5)	-	-
ジュルベル	23.8(18.0)	28.5(24)	世界銀行(259)	259
サンルイ	53.5(46.8)	62.0(57.2)	CIDA(140)	140
タンバクンダ	36.5(27.3)	56.3(46.4)	世界銀行(245)	245
カオラック	36.8(29.8)	40.7(35.2)	KfW(362)、OPEC(71)	433
ティエス	58.4(49.4)	57.8(51.9)	日本(264)、OPEC(65)、A&A(34)	363
ルーガ	34.1(25.0)	43.3(35.7)	世界銀行(160)	160
ファティック	42.2(34.9)	46.0(40.8)	KfW(217)	217
コルダ	39.8(24.5)	54.0(39.9)	世界銀行(212)、OPEC(64)、A&A(77)	353
全国	54.3(45.9)	59.7(52.9)	-	2685

(出典) 国民教育省

* 改修教室数は含まれない。

表4 - 3より、ティエス州を除く全州で就学率の上昇がみられる。特に、PDRH2のターゲットである女子に関しては、資料5の表1(p.86)からも明らかのように、各州で男子を上回る就学者数の増加があった。もうひとつのターゲットである農村においても、資料5の表2(p.87)より、就学者数の伸びが全体の増加分を大幅に上回っていることがわかる。この傾向は、特に世界銀行・KfWが協力している州において顕著であり、先に述べた「女子の就学促進プロジェクト」と農村部での新設校開設〔資料5の表2(p.87)参照〕を効果的に組み合わせた結果であると考えられる。

両援助機関は、表4 - 3に示すとおり、州間の格差是正のために就学率の最も低い州をプロジェクト実施地域に選んでおり、就学率の上昇ポイントで評価した場合、両援助機関の援助効果は目に見える形で現れているといえる。反対に、日本の対象地域は、すでに就学率が高いことに加え、人口が多く人口増加率も高いダカール・ティエス両州であり、多数の教室を建設しているにももかわらず、就学率の伸びはみられない¹⁹。

全国的には5ポイント以上の就学率の上昇が記録されたが、PDRH2がめざす1998年までに就学率65%の目標を達成するのは難しいと思われる。しかし、男女間・地域間の格差の是正にみられるように、教育機会の平等かつ均等な普及、つまり公正さの面で就

¹⁹ 他の援助機関は新設が中心だが、日本の場合は建設教室数の半数近くを建替えが占めていることと、新設校が少ないことも、直接就学率の上昇につながらない一因であると考えられる。

学状況の改善がみられた。また、後に述べるように、世界銀行などの試行錯誤の結果、教室建設における「住民参加型アプローチ」がある程度確立されたことも成果といえよう。

(2) 課題

PDRH2は初等教育の量的拡大には貢献してきた。しかし、質の改善に関しては一過性の、あるいは実験的なアプローチが多く、今のところ際立った効果はみられない。

施設が増え入学者数は大幅に増加したが、学校教育の内容が児童・父母・地域のニーズに応えるものでなければ、就学に対するインセンティブが衰えドロップアウトを大量に生み出す結果になるであろう。教授言語も含めた教育内容²⁰や教員制度など、セネガルの教育政策に関する改革は緒に就いたばかりであり、政府の努力を支援するためにも援助機関側のアプローチは多様にならざるを得ない。

教育改革や教育の拡充を行うためには、能力のある人材と予算の確保が必要不可欠である。しかし、4 - 1 - 2 (3)の表4 - 1 (p.31) でみた最近の傾向が示すように、教育予算の飛躍的な伸びは期待できず、初等教育への予算の優先配分にも大きな変化は望めない。また、これまでの初等教育開発は、他の教育レベル(特にポスト初等教育)とのバランス・一貫性を欠いたまま進められてきた。初等教育修了後の子どもたちが、どのように社会や生産活動に加わっていくのか、その過程を明確に国民に示すことができなければ、「初等教育への信頼の失墜」につながりかねない。

4 - 2 基礎教育10年計画

4 - 2 - 1 SWAp (Sector Wide Approach)

前述のように、PDRH2は多くの援助機関の協力のもとに実施された教育分野を広範にカバーする総合的な試みであった。同計画の終了を受け、現在セネガル政府は教育省を中心に、PDRH2ではカバーされていなかった職業・技術教育や、これまで援助機関の関心も薄く政府の政策も確立していなかった中等教育を含んだ、より包括的な教育セクター開発10年計画を策定中である。

基礎教育に関しては、セネガルが同分野の国連アフリカ特別イニシアティブ (UN Special Initiative for Africa :UNISIA) のテスト国に選ばれ、他の教育レベルに先立ち、10年計画の策定はほぼ完了している。同時に、世界銀行の協力を得て、教育セクター投資計画 (ESIP) の策定

²⁰ 地方分権を踏まえ「地域のニーズに応える教育」の実現のため、25%は地方政府が独自に策定できる新カリキュラムがほぼ完成している。初等教育第1年次からフランス語を指導言語とすることは、長い間見直しが叫ばれてきたが、国語への転換は難しいようである。

準備も政府内で行われており²¹、セネガルにおけるSWApの全貌が明らかになるのは1998年末ごろであろう。

4 - 2 - 2 基礎教育10年計画（1998～2008）

基本的には、1995年に基礎教育・国語担当省がまとめた「セネガルにおける基礎教育普及のための政策と行動計画」を踏襲している。骨子は以下の3項目である。

2008年までに初等教育就学率95%の目標達成

基礎教育の質的改善

効率的で一貫性のある基礎教育行政の確立

計画策定・実施・評価などすべての局面で「地方分権型・参加型」アプローチの実践をめざし、国民の教育開発に対するコンセンサス形成に努める。

～ の目的達成に向け、具体的な行動計画（1998～2002）がすでに策定されており、各項目を資料6（p.88）にまとめた。ここでは、特に日本の援助に関係があると思われる「教育機会の拡大」の部分を抜き出し、概要を述べる。

(1) 教育機会の拡大のための行動計画

1) 教室建設

学齢期人口の年平均増加率を4.3%と推定した場合、2008年に初等教育の完全普及をほぼ達成するためには10年間で160万人の就学者の増加が見込まれる。クラス当たりの生徒数の平均を57人とし、今以上に二部制授業数が増えないと仮定すれば、約1万7000教室、1年間では1700教室の新設が必要となる。

現在、すでに多くの援助機関の支援を受け年間約1000教室が増設されているが、今後はコストを下げ、より多くの教室が建てられるよう、現地調達材料を用いた低価格モデルを確立する。

2) 教室の有効利用

現在、二部制授業・複式学級の実施により教室の有効利用を図っているが（対象者は

²¹ ESIPに関しては、世界銀行やUNDPなどが「援助資源の有効活用・配分、セネガルの現状に即した援助を考えた場合、援助機関側の統一アプローチによる援助協調が必要」との見解を表明しているが、「統一」や「援助協調」の度合いについては不明。セネガルの場合、教室建設だけを取り上げても、DACに属さないIOPECやイスラム開発銀行（ジュールベル・ジガンショール・タンバクンダ・コルダの4州で690教室の建設を予定している）、世界銀行とは意見を異にするAfDB、独自のアプローチで成果をあげているCIDAなど多種多様な援助機関・援助形式があるため、ESIPが今後どのように展開していくのか、現時点では予測がつかない。

全就学者の約3割)、一部制と比べ学習時間が少ない、教員の負担増などの問題が指摘されている。については授業日数を増やす、に対しては特別手当を支給する、などの対策を講じ、今後とも施設の有効利用を進める。

3) 教室の改修

既存教室のうち約半数(47%)に改修工事が必要と推定されている。今後、施設の修理事業は地方自治体に移管されていくため、中央の教育省から自治体への建物診断や改修費見積もりなどの技術移転を行う。

4) 教員増員

教員の雇用には経費がかかるので、厳しい財政事情のもとでは、そのような「高価な」教員を援助機関が建設する教室数に見合うだけ供給することは不可能である。この現状を踏まえ、政府は「ボランティア教員の導入」政策を打ち出し、その結果、約14万人の児童に就学機会が与えられた。今後は、現行の採用制度に加え、ボランティア期間終了者の契約教員への移行をあわせて実施し、「より安価な」教員の量産を続け、持続的な教員採用を行っていく。

行政職にある教員の教育現場への復帰に関しては、1980年代後半に一度実施しているが、配置転換された教員の動機づけや技能に問題があり、「教育の質の低下」の一因となった。この教訓を活かし、再度の実施に際しては、対象者の資質・能力を見極めたうえで現場復帰させるシステムを確立する。

以上の行動計画とあわせ、留年制度の見直しや教員養成校の収容能力アップと機能強化があげられている〔資料6(p.88)参照〕。

第5章 セネガルにおける小学校教室建設計画の評価

5 - 1 セネガルにおける小学校建設の概要

セネガルにおける日本の小学校建設は、1992年²²に開始された。第一次計画では、ダカール州に186の教室を建設し、備品を供与した。第二次では、対象州を広げ、ダカール州とティエス州にそれぞれ248教室 / 264教室の合計512教室を建設した。第三次も、すでにE / Nが締結されており、

・ 期をあわせて490教室の建設が予定されている〔表5 - 1 (次頁) 参照〕。

第一次では、既存校での建替え中心の教室建設 (建替教室の割合は72.6%) であったが、第二次では農村部における新設校の建設と都市部における既存校での増設が多くなった (建替教室の割合は32.8%)。第三次でもこの傾向は続いている。表5 - 2 (p.40) には今回の評価の対象となったセネガルの第一次のプロジェクトの概要を、基本設計調査報告書からPDMにまとめた。

プロジェクトの成果として、増築による教室の増加、教室建替えによる学校施設の改善、校長室・倉庫の設置による学校の運営能力の向上があげられている。第二次・三次の計画では、事業内容にはほとんど変化がないものの、第二次から取り入れられた「住民参加」や第三次で試験的に実施される「村落給水計画」とのセクター間連携など、新しい試みが導入された。

日本のプロジェクトとほぼ同時期に、ダカール州では、フランスのNGO“*Aide et Action*”(以下、A& A)が新設81教室 / 改修15教室を、ティエス州では、A& Aが34教室新設 / 8教室改修、OPECが65教室新設 / 115教室改修を行っている。

ダカール・ティエス両州とも、人口ではセネガル全10州中1 / 2位を占め、激しい人口流入のため人口増加率も全国平均を上回っている²³。このため、日本をはじめとする援助機関の協力にもかかわらず、1990年代に入り施設などの供給面が人口増加に追いつかなくなり、就学率の減少につながった〔図5 - 1 (次頁) 参照〕。最近になり減少傾向に歯止めがかかったものの、1990年の水準には達していない。

図5 - 2 (次頁) は、両州の最近の入学率の推移を示す。入学者数の推移は教育機会の拡大を示すひとつの指数であり、ダカール州では、1995/1996年度から1996/1997年度にかけて86.5%から88.4%と改善がみられた。これは、日本およびA& Aの新設教室引渡期と対応しており、同州における日本の教育機会拡大への貢献を表しているといえる。ティエス州では1994/1995年度から1995/1996年度にかけて、入学率が49.2%から57.4%と大幅に増加している。この時期、日本はティエス州では教室建設を完工しておらず、OPECなどの教室建設が原因と考えられる。加えて、女子の入学率のめざましい増加は、同時期にPDRH2の一環として行われた「女子の就学促進プロジェクト」に負うところが大きい。教室の引渡し時期を考えれば、同州で日本の教室の量的なインパクトが発現するのは、1998年度からと推測できる。

²² ここではE/N年度ではなく、着工の年度を用いる。

²³ 学齢人口でいえば、それぞれ全体の20.1% / 14.6%であり、その増加率も4.2% / 4.7%と高い。

表5-1 セネガルでの小学校建設実績

REGION	IDEN	Phase1				Phase2				Phase3				教室数 補+園 (建替え数)								
		既設校				既設校				新設		合計			既設校				新設		合計	
		学校	教室			学校	教室			学校	教室	学校	教室		学校	教室			学校	教室	学校	教室
			建替え	増設	計		建替え	増設	計							建替え	増設	計				
GRAND-DAKAR(補)		-	-	-	-	4	1	12	13	-	-	4	13	-	-	-	-	-	-	-	-	13(1)
DE DAKAR	DAKAR-BANLIEUE	9	6	19	25	11	3	32	35	3	15	14	50	10	24	24	48	7	42	17	90	165(33)
	PIKINE	9	17	7	24	8	10	11	21	-	-	8	21	-	-	-	-	-	-	-	-	45(27)
	GUEDIWAYE	11	61	8	69	7	16	14	30	2	18	9	48	7	12	21	33	1	12	8	45	162(89)
	YHIAROYE	9	33	12	45	6	19	4	23	4	18	10	41	1	10	0	10	1	6	2	16	102(62)
	RUFISQUE(園)	9	18	5	23	17	45	24	69	2	6	19	75	5	26	5	31	3	9	8	40	138(89)
	Total	47	135	51	186	53	94	97	191	11	57	64	248	23	72	50	122	12	69	35	191	625(301)
REGION	MBOUR					19	26	41	67	5	18	24	85	26	45	35	80	13	66	39	146	231(71)
DE THIES	T-COMMUNE					11	19	15	34	3	12	14	46	6	5	32	37	0	0	6	37	83(24)
	T-DEPT.					24	10	44	54	7	14	31	68	3	0	7	7	7	21	10	28	96(10)
	TIVAOUANE					21	19	41	60	1	5	22	65	22	6	43	49	11	39	33	88	153(25)
	Total					75	74	141	215	16	49	91	264	57	56	117	173	31	126	88	299	563(130)
	TOTAL					128	168	238	406	27	106	155	512	80	128	167	295	43	195	123	490	1002(296)

*出所：JICA基本設計調査報告書

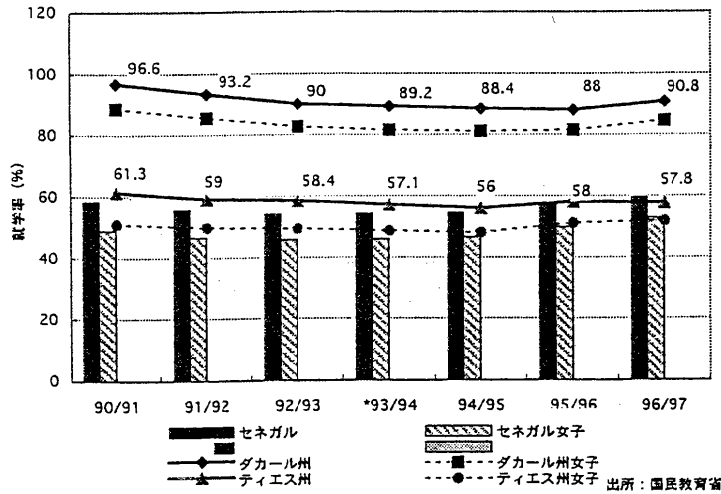


図5-1 就学率の変遷

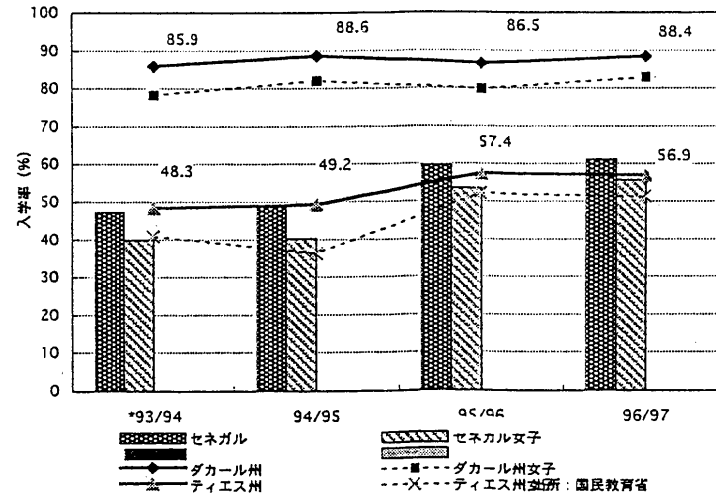


図5-2 入学率の推移

表5 - 2 日本のセネガル小学校教室建設計画（1991～1992）

（ ）内E/N年度

プロジェクト概要	指標	指標測定法	重要な外部要因
上位目標 全国レベルでの初等教育の拡充 (第8次国家経済社会開発計画)	就学者数の増加、就学率・成人識字率の向上 (就学率 65% / 1995)	教育省および各州・県視学官事務所の統計データ	政府が教育の量的拡大、質の改善を継続的に推進する。 効果的なドナーのサポートが続く。
プロジェクトの目標(効果) 1.都市部(ダカール州)における就学率の向上 2.過密教室の解消 3.教育環境改善	同州の就学者数・就学率 1クラス当たりの生徒数の緩和、留年率の低下、修了試験合格率の上昇	教育省・ダカール州・各県視学官事務所の統計データ、同州におけるアンケート調査	教育の質の改善をめざすさまざまな措置が取られる。
プロジェクトの成果 1.教室の増加 2.学校施設の改善 3.学校の運営管理能力向上	対象校：44校 51教室を増設 135教室を建替え 校長室・倉庫を設置(25校)	同プロジェクト総合報告書 対象地区におけるアンケート調査	増設教室に教員が配置される(35人程度)。日常のメンテナンス(掃除)を継続的に行う農村部からの過度の人口流入が起こらない。
プロジェクトの活動 1.既存施設撤去工事、敷地・外構工事(セネガル側) 2.施設建設のための資機材を調達、輸送、供与および施設建設、実施設計(含む入札契約業務、施工監理業務) (日本側) 日本側負担事項に含まれない備品などおよび教育機材の投入(セネガル側)	投入 日本側 合計：17.96億円 建設費：15.80億円 a) 直接工事(11.59億円) b) 現場経費(1.53億円) c) 共通仮設など(2.68億円) 機材費：1.07億円 設計・監理費：1.08億円 セネガル側 合計：2億1418万1千CFA 既存施設撤去・整地工事：1330万CFA		
			前提条件 カウンターパート省に、関連省庁・ドナーに対する十分な調整能力がある。政府はプロジェクトに必要な資金・技術・人員を配置する。

(注) このPDMは、協力の内容を整理するために調査団が基本設計報告書から作成したものである。

無償資金協力調査部は、無償資金協力はプロジェクトの投入の一部にすぎないという考え方であり、このPDMは同部の合意が得られたわけではない。

前述した人口的制約要因のため、現在のペースで日本の教室建設が継続されても、ダカール・ティエス両州における就学率の顕著な伸びなど、目に見える形で効果が発現することはないかもしれない。しかし、両州は、セネガルのなかでも最も都市化が進み就学の需要も高く、1)都市部では、建替えを増設に切り替える、人口密集地には2階建て校舎を導入する、2)農村部では新設校の開設に重点を置くなどすれば、よりいっそうの成果も期待できる。

資料4(p.85)のとおり、教室建設に携わる援助機関のなかで改修を行っていないのは日本のみであった。限りある援助資源(資金)と、人口圧力により増大する需要への対応の2点を考慮した場合、手を加えれば使用が可能になる既存校舎については、建替えよりもむしろ改修を考慮する合理的な視点が必要である。

付帯施設の面でも、世界銀行が他機関に呼びかけているように、今後はトイレや給水施設の設置が学校施設援助の標準となる可能性もある。他の西アフリカ諸国では、日本は教室建設計画でトイレの設置を組み込んでおり、セネガルでも十分対応可能であると思われる。

5 - 2 他援助機関の小学校建設プロセスの比較

5 - 2 - 1 住民参加の必要性とその効率性

(1) 住民参加の意義と住民組織化手法

セネガルの現状を考えたとき、初等教育の拡充をめざすうえで重要なことは、教育の必要性について国民のコンセンサスを形成し、地域住民の学校運営・管理への参加を促し、地域と学校の交流の活性化により地域の需要が教育内容に反映されての理解の深化につながるという、持続的なサイクルを確立することである。この端緒として、教室建設時(あるいはそれ以前の建設計画策定時)からの住民参加の促進は意義のある試みといえる。

セネガルで小学校建設プロジェクトに「住民参加型アプローチ」が導入されたのは、1980年代後半に開始された世界銀行の「教育4」計画からである。当初は、十分な啓蒙活動もないままに、建設資金の一部負担が住民側に義務づけられ、以後、世界銀行は住民参加にまつわる幾多の試練を経験することになる〔BOX2(p.44)参照〕。現在では、資金や労力の提供といった教室建設への直接参加よりも、建設後の保守管理を視野に入れたオーナーシップの形成に力点が移ってきている。今回の調査で世界銀行にインタビューした際にも、日本が実施している塀などの付属設備の建設による「象徴的」参加への移行を認める発言があった。

教室建設への直接参加であれ象徴的参加であれ、住民を参加へ導く過程が重要であるという認識に立ち、世界銀行・KfW・CIDAなどの援助機関は、IEC(Information, Education and Communication)活動²⁴や組織づくりのノウハウを持つNGOとの連携を図っている。CIDA

²⁴ 啓蒙・普及活動のこと。よい方面への行動の変化をもたらすための方策であり、対象者が問題に気づき、知識を増やし、賛同し、最後に行動変容が起こることをめざしている。

の資金でサンルイ州を対象に初等教育開発プロジェクトを実施しているカナダのNGOであるFondation Paul Gerin Lajoie(以下、FPGL)は、以下のように住民組織化を実現している。

段階的に住民の意向確認と啓蒙活動を積み上げていき、住民組織をつくりあげる。
集会開催・サイト決定などを住民主導の形で行う

NGOメンバーは参加はするが前面に出ることなく、IDENと住民との協議で全過程を進めていく〔詳細は資料8(p.94)参照〕。

IDENへの、IEC活動や組織化に関する技術移転は、NGOメンバーによって事前に行われている。また、教室建設に先立ち、住民側が提供可能なもの(資金・資材・労力)とプロジェクト側が提供するものを明確にし、住民側・プロジェクト側双方の負担分を明文化したうえで合意書を取り交わす。建設工事中は、地域の企業家・技術者・職人を雇用し、地域経済への貢献を図る。工事に参加する側とそれを指揮する側が同じ地域の住民であるために、コミュニケーションが十分になされ、工事もスムーズに進むとされている。そして、建設終了後は、住民組織・児童・教師の代表に維持管理マニュアルを配布すると同時に、セミナーを開催し、地域が学校の運営・維持管理に責任を持つよう態勢を整える。

FPGLはこの手法で住民参加を促進し、3年間で建てる予定であった140教室を1年で完工し、260万CFAと見積もられていた建設コストも、20%は住民が負担したため、プロジェクト負担分は約200万CFAとなった。さらに、余剰金が教室の新設に用いられ、予想以上の成果が得られた。

日本の教室建設でも、第二・三次では「門塀・便所などを住民負担工事とする」など、付帯施設建設に住民参加型の試みが導入された。しかし、住民への啓蒙活動・組織化はセネガル政府の担当事項²⁵とし、基本設計調査報告書にも具体的な手順は示されていない。しかしながら、最近の協力では住民集会を開催するなどによる住民への働きかけを行っている。

(2) 住民の労働提供と利点・問題点

FPGLと同様に地域住民の参加を得ながら教室建設を行っている現地NGOであるENDAは、世界銀行資金による小学校建設を、AGETIPを通じて請け負っている。民間業者に比べ請負額が10%低く抑え、工事を特命で受注している。「10%分は、NGOが住民参加を促進することにより、住民からの提供でカバーする」というのが、世界銀行の意図するところである。

²⁵ 二次基本設計調査報告書には、「門塀、便所など付帯施設の建設を、国民教育省の責任において住民に行わせ」と記され、住民協力によるセネガル側負担事項が明記されていた。三次基本設計調査報告書では、「新設校の学校委員会の設立を指導する」「住民の役務提供または資材・資金提供による門塀の建設について指導的役割を果たす」の2点が教育省によりなされるべき「課題」としてあげられている。

ENDAは、小学校建設を直営とする、または、地方の労務請負業者に住民参加の条件で孫請けさせる方式のいずれかを選択している。孫請けさせる場合ENDAはその請負業者に資機材を支給し、ENDAが住民労働力への技術指導と工程・品質管理に關与する。

住民による労務分担は、男性は土工・大工・鉄筋工・ブロック積み・左官であり、女性は水運搬・骨材・材料運搬・清掃などである。鋼製建具・屋根等の金属加工、ペンキなどはENDAの直屬工が担当する。住民労働力の効率改善のため、住民のなかの大工・鉄筋・左官に対しOJTにより技術移転を図る。そして、つねに住民との対話を心がけ、よい工事環境を確保するほか、設計改善のヒントを住民から得ることもある²⁶。

次に、関係者との協議や現場訪問を通じて明らかになった住民参加（特に住民の労務提供）の利点と問題点を述べる。

1) 利点

a) セネガルの住民労働力は良質である。

FPGLの施工により、1997年に完成したサンルイ地区の3小学校およびENDAの1小学校を視察した限りでは、いずれの建物も大工・左官などの職人のレベルは專業並みに施工品質が高かった。今回の調査期間中、住民施工によるブロック積みの塀や建物ブロック積みを数多く観察したが、総じて施工品質はよく、小学校教室には十分な水準にあることが示されている。また、ENDAの説明では土工・大工・左官・ブロック積みなどの主職業種は小学校の建設地住民でほとんどまかなえるとのことであった（足りない場合は、ENDAが補充する）。

セネガルにおいては、小学校建設の駆体築造・木工事・左官などの仕上げの主職部分は、おおむね住民の労働力でカバーすることができる。しかも、住民労働力の施工品質がよく、コストが安く、労働力が豊富であれば、セネガルにおける住民労働力は利用に値するといえる。

b) 建設中から「教育」が始まり、みずからの学校であるという意識が生まれる。

住民参加の小学校建設は、「小学校を、住民のために、住民みずからの力によって建てる」という住民の決意のもとで建設が始まる。

2) 問題点

a) 住民参加は事前準備が必要である。

ENDAは、前述のとおり、長期間の経験とノウハウの蓄積によって住民の人脈網を

²⁶ たとえば、住民から教室の床コンクリート/モルタル面をタイルにしたいとの要望があり、その後研究を重ねた結果、現地産タイルで1教室当たり300USドルで施工可能との見通しがついた。近々AGETIPにこのアイデア実現の申し入れをする予定である。

形成した。FPGLは、当初3年間で140教室を作る予定を1年間で完了させたが、この大幅な予定短縮は住民への啓蒙期間の短縮によると思われる。

同NGOの幹部によれば、最近の着工前啓蒙期間は3週間程度で済むとのことであるが、これは事前の長い準備・試行期間によってもたらされた結果と思われる。以上の事実が示すことは、現在の住民参加による工事成功の前に、長期にわたる準備期間と経験の蓄積が必要ということであろう²⁷。

b) 工事契約に不確定な要素が含まれる。

日本のように、一括請負方式をとる場合、住民労働採用という条件は工事施工への一種の不確定要素であり、日本の契約方式になじみにくい。

5 - 2 - 2 他援助機関・教育行政官・施設使用者の意見

(1) 他援助機関

セネガルで小学校建設を行っている援助機関（世界銀行・CIDA）²⁸と教育分野に関係の深い国際機関（UNICEF・UNESCO・UNDP）を訪問し、各援助機関のアプローチや日本の協力について意見を聴取した。

前述のとおり、世界銀行・CIDAとも、直接あるいは間接的にNGOを用い教室建設を行っていた。世界銀行の場合は「住民参加にかかわるこれまでの苦い経験」の結果としてローカルNGOの活用に至り（BOX2参照）、CIDAの場合は協力形態・規模の制約を受けつつも効率のよい援助をめざし自国のNGOの活用におよんだ。

BOX2 教室建設に関する世界銀行の試行錯誤

世界銀行のセネガルにおける小学校建設が本格的に始まったのは「教育4（Education4）」プロジェクト（1987）からであった。同プロジェクトでは、教育省を実施機関とし建設を進めたが、「工期が遅れる」「透明性に欠ける」などの問題に直面し、続く「教育5」（PDRH2）プロジェクトにおいては、非営利の非政府組織AGETIP（雇用促進・公共事業団）に設計・入札・発注・施工管理を担当させた。

PDRH2開始当初は、地域住民に教室建設コストの25%の資金負担を求めた。しかし、世界銀行のサイトは現金収入の少ない貧困層が多い農村部にあるため、住民の賛同が得られず、着工不可能の状況が続いた。事態打開のため、世界銀行は住民負担分を10%まで削減したが、CFAフランの切下げにより住民の経済的困窮は深刻化し、資金集め

²⁷ ENDAのチーフエンジニアに住民参加の問題点を質問したところ、件数は多くはないとしながらも、村の反対派対策、やる気のない住民による労働の2点があげられた。この種の問題解決のために、村長や村の実力者との連携は重要とのことであった。ENDAは最後に住民参加は「根気のいる仕事だ」と説明した。

²⁸ 人的資源開発2の一環として小学校建設を実施している援助機関には、ほかにもKfW・OPEC・AfDBがあるが、いずれもセネガル事務所を置いていない。

はいよいよ困難を極めた。そこで、世界銀行の打ち出した対策は、金銭での参加ではなく、建設コスト10%相当の労力や物資の提供を住民に求めるというものであった。しかし、組織化に向けたIEC活動もなく、教育省から派遣された「技術顧問」や都市部の職人たち「よそ者」が住民の動員・指揮にあたったため、反感を買い、住民たちのサボタージュにつながった。

このように紆余曲折を経て、工事が始められたのは、プロジェクト開始より2年余が経過した時点であった。世界銀行にとってのあやまちも、十分なサイトの現況調査や住民との対話もせずに、上から「押しつける」方式で一律に住民参加を課したことであり、意図したオーナーシップの形成を達成できなかったばかりか、「学校に対する負のイメージ」を住民側に植えつける結果に終わった。

これらの苦い経験を通し、世界銀行が到達した結論は、建設アプローチの多様化、つまり、IEC活動のノウハウを持ち、地域密着型活動を得意とする「NGOの活用」であった。世界銀行はNGO活用の効果として、建設コストの削減、サイトごとにアプローチを変えられる柔軟性をあげており、建設ペースもそれまでの遅れを取り戻し、年間1500教室の建設が可能であるとしている。

先に述べた住民参加とも関連するが、地方分権の流れをくみ、自治体やIDENなどの地方組織の重要性を各援助機関は認識している。実際に、CIDAやUNICEFは、初等教育プロジェクトの実施に、IDENをカウンターパート機関としており、IDENへ技術協力も行っている。

初等教育の場合は特に、地域と学校のかかわりを通じ住民のニーズを教育に反映していくことが、学校教育への理解、ひいては就学率の向上につながる。その際、各校の校長がキーパーソンとなることはいうまでもないが、地域に密着しながらも校長より広い視野で学区を見渡せ、住民の要望を聴取するIDENの役割が、今後ますます重要になってくるとする援助機関が多かった。

今回面談した各援助機関の教育プロジェクト担当者のうち、日本の協力についてよく知っていたのは世界銀行とUNESCOのみであった。両機関からは、「コストが高い」という意見に加え、「都市部での住民参加方式を確立すべき（世界銀行）」、「日本はこれからも都市部中心に建設を続けていくべきではないか。その際に、2階建て校舎の導入や教育の質向上につながる教材などの提供も考慮に入れるべき（UNESCO）」という意見があった。

また、ギニアにおけるJICAプロジェクト形成調査団にも参加し、セネガルにおける日本の教室建設についてもよく知るUNESCO専門家からは、「日本の調査団が来るたびに意見を求められるが、その意見が反映され、日本の（教室建設）プロジェクトが変わったという印象は受けない」とのコメントがあった。資料9（p.95）に各援助機関とのインタビュー内容をまとめる。

(2) NGO

ダカール州において自己資金で小学校支援を行っているA&A、およびCIDAの資金でサンルイにおける初等教育プロジェクトを担当しているFPGLは、一部住民負担による教室建設を行っており、建設とともに、PTA・地域住民への啓蒙活動、教員の養成、教科書や教材の提供など、総合的な支援をめざしている。また、学校と地域のかかわりを最重要課題とし、交流を通じ地域の意見を教育内容・学校運営に反映させ、地域に溶け込んだ学校の創設、つまり、地域が学校に対し責任を持つことを最終目標としている。このオーナーシップ形成の一環として、教室建設への参加を位置づけている点でも共通している。

両組織とも、都市部・農村部で協力活動を展開しており、「農村部のほうが住民参加は得やすい」という共通認識を持っている。「都市部と農村部では建築様式を変える(A&A)」、「都市部と農村部では住民参加の方式を変える。農村部では物資・労力提供、都市部では資金提供の割合が高くなる(FPGL)」と、NGOの柔軟性がうかがえる意見も述べられた。

援助機関の協力に関しては、「日本はダカール州・ティエス州とともに教室建設を行っている²⁹が、アプローチの違いにもかかわらず、心配されたような負の影響や大きな問題は起こっていない。しかし、日本の教室は農村部の現状にはそぐわない(A&A)」、「OPEC・AfDBがサンルイ州で小学校建設をする計画があったが、先に教室建設を始めていたFPGLの哲学(特に住民参加に関する)とは大きな隔たりがあり、両援助機関は同州から撤退することになった(FPGL)」と異なる意見が聞かれた。しかし、いずれの意見も、自己の経験と実績に対する自信に裏打ちされたものであった。資料10(p.98)に各NGOとのインタビュー内容をまとめる。

BOX3 セネガルにおけるNGO

セネガルでは、国際/現地を問わずNGOの活動が大変に盛況である。ここで取り上げた2つのNGOは資金源をセネガル外に持っており、欧米諸国の政府や市民により支えられている。ENDAは、セネガルを本拠地とする現地NGOであり、他のアフリカ諸国に支部を持つ国際NGOでもある。活動資金獲得のために、援助機関相手のコンサルタント業務や前述のとおり建設などの下請けを行い、われわれが抱くNGOのイメージよりも「専門家集団」や「企業体」に近い性質を持つ。貴重な資金を有効活用するために必要なマネジメント能力は、教室建設における工期厳守や品質管理手法に現れており、それを支えるのが、さまざまな専門性を有する質の高いスタッフである。A&AやFPGLの欧米NGOも、責任者以外はすべてセネガル人スタッフで運営されている。

²⁹ 日本・A&Aとも、ダカール州ゲジャウエイ・チャロエイ・リュフィスクとティエス州ンブルとに協力サイトを持つ。

(3) 教育行政担当者

国民教育省(MEN)では、各局から提出される政策・計画を取りまとめる任にある計画・教育改革局(DPRE)局長、初等教育の担当局就学前・初等教育局(DEPEE)局長、PDRH2の調整を行う調整室(UCP)局長、および、教育省の予算・人事管理をつかさどる総務機材局(DAGE)局長、その下部組織であり施設建設・維持管理を担当する学校建設機材部(DCES)部長に面談し、意見を聴いた。加えて、日本の協力対象校を学区内に持つ教育省の県視学事務所(IDEN)で、県視学官あるいは計画立案担当官に「日本の協力について」の意見を求めた。

MENでは、全局長が、日本の教室のコスト高を示唆しつつも、「堅固さと建物の質の高さでは、他の援助機関の教室を凌駕している」「大変に美しい」と一様に高い評価をしていた。加えて、日本の建設の工期厳守を利点としてあげたが、これは、世界銀行などの援助機関の教室が、「セネガルの現状にそぐわない住民参加方法を導入したため、工期が大幅に遅れた〔BOX 2 (p.44)参照〕」ことと対比して述べられたものである。日本が第二次で採用した塀など付帯施設建設を通じての住民参加方法に対する評価も高く、日本の協力への批判的な見解は、ほとんど述べられなかった。唯一、日本の教室建設をよく知るDCESからは、「建物の強度やローカルゼネコンとの契約方法などを見直すことで、建設コストの削減努力をし、より多くの教室建設あるいはトイレなどの付帯施設の充実につなげることが望ましい」との提言がなされた。

教員の配置計画については、ボランティア教員も含め年間1700人の新規採用があること日本の協力対象州であるダカール・ティエス両州は教員が過剰であることをあげ、教員供給には問題がないことをDPRE・DEPEEの両局長とも明言した。

しかしながら、教育現場に近いIDENの行政官の意見はこれとは異なり、ダカール州でも、農村部では教員不足があることを述べた。スクールマップを作成するIDENの立場では、「他と比べ建物の質が高すぎる」日本の教室を学区内でどのように配備するかが頭痛の種であり、その品質が、学校間・同一校内での教室間の格差・差別を生み出す原因となっていると分析する。これは、実際、調査団が訪問した日本の協力対象校で得た印象と合致するものであった。また、各IDENに学校関係者から多く寄せられた意見として「ドアや窓は木製のほうがよい」、「黒板は緑よりも黒く塗ってほしい」、「日本の教室から机・椅子を移動し他教室の備品不足を補っている」などがあげられた。

インタビューの詳細は資料12 (p.105) にまとめる。

(4) 施設使用者

日本の建設した教室には、他援助機関のものに比べ、現地の自然条件を考慮して通風・

採光などをよくするため設計上の工夫がなされている。これは、国民教育省関係者らとも協議した結果ではあるが、必ずしも教室の使用者（教員・児童）には評価されていない。

たとえば、採光をよくするためにガラスブロックを壁の上部に設けているが、ある小学校では光が黒板に反射するので段ボール紙で覆っているということであった。砂の流入を防ぐために床面を少し高くしているのも日本の特徴であるが、これにより教室が使いやすくなったという声はほとんど聞かなかった。また、教室内の気温を低くするため通風をよくするよう、窓には鋼製可動ガラリが使用されているが、屋根材が亜鉛鉄板で天井もないために非常に暑いとの意見が多かった。

日本の基本的な設計方針である、「施設はセネガルの小学校の現状を踏まえ、必要にして十分な範囲で、できる限り経済的で維持管理の容易な設計とする」ことは妥当であるが、教室の使用者である教員や児童からの意見を日本側で集約して教育行政担当者との調整を図り、設計上の改善を行っていくことも重要である。

インタビューの詳細は資料13 (p.110) にまとめる。

5 - 2 - 3 付帯施設・機材

日本の小学校建設計画では便所などの付帯施設を計画の一部として含めることが一般的であるが、セネガルにおいては先方政府負担事項として整理されており、日本側協力の対象とされていない。したがって、いわゆる教室棟という必要最小限の施設だけを建設してきたことになる。これは本調査対象である第一次計画のみならず、最近の第三次まで一貫している。

基本設計報告書を見る限りにおいては、便所の必要性は認識されているが、下水道あるいは上水道などのインフラが整備されていない（第一次）ことを理由に、対象外とされている。この理由は、他のアフリカ諸国での計画においては同じような状況のなかで多くのサイトで便所の建設が行われていることからすると妥当性を欠くが、教室建設を最優先したいというセネガル政府の意向と、その当時の主流であった「住民参加」や「コストシェアリング」の流れを受けたものと推定される。

他方、世界銀行やA&Aなどの他援助機関の多くでは、便所建設を教室建設とあわせて協力対象としている。CIDAの資金を得て教室建設を行っているFPGLは、便所や塀に対する資金的協力は行っていないが、それらの付帯施設を住民により自主的につくれるような制度づくりに重きを置いている。このような他援助機関の流れからすると、教育財政がほとんど破たんしている状況で、日本側が自助努力としてセネガル政府の負担を求めるのはあまり現実的ではなく、何らかの実効性のある方策を考えることが必要である。

便所を計画に含めなかったことが妥当であったか否かについては評価が難しいが、小学校現場での使用者である教員や児童の意見をどの程度反映させた計画になっているかは、振り返っ

てみる必要がある。直接の受益者の小さな声を集約する役割は、本来セネガル側の担当省が担うべきであるが、現実的には調査段階で日本側から現場のニーズをくみ取った計画内容を提示することが必要であろう。

今回の学校現場での面談調査でも明らかになったように、このような付帯施設の建設に関しては、特に教育現場でのニーズが十分に反映されていないことが危惧される。あるいは、セネガル側は、日本側の事業費（供与額）は基本設計調査の前段階ですでに確定しており、決められた金額の範囲内で設計するのだらうとの誤解があるかもしれない。学校の機能として便所などが本当に必要不可欠なものであるのであれば、仮に教室数を減らしてでも計画の対象に含めることを検討する必要がある。

日本側の協力により建設された教室には、それに付随する機材である机・椅子・戸棚などが供与されているが、最近の他の西アフリカ諸国での計画では教材的要素のある教室備品を含めていることが多い。その実効性は定かでないが、技術協力を教室建設に組み込めない日本の現状からは、これらの教室備品に関して学校側の意向を十分加味したうえで、その必要性と教育効果について議論を進めていくことも期待される。

5 - 3 他援助機関の小学校建設との比較

小学校建設においては、低コストの教室をいかに効率的に建設するかが、いずれの援助機関にとっても大きな課題である。そのため、地域住民にコストの一部負担を求めたり、NGOを積極的に活用するなどの方策が他援助機関ではとられてきている。

日本は、工期や品質といった無償資金協力制度の基本的要件を確保しつつ、資材の調達や設計の面でこれまでかなりの努力を払ってきた。一方、工期の厳守や資材のすべてが現地調達であることからくる為替の差損といったリスクがすべてコストに反映するという事実が厳然と存在する。したがって、さまざまな制度的制約を考慮することなく他援助機関と日本の建設コストを比較することは、時として無意味であることもある。他方、これまで日本のコスト低減策は、これらの制度的要因を理由に基本設計調査段階で十分に行われてこなかったのも事実であろう。

ここでは日本と他援助機関の建設方法について、実施形態・品質比較・コストの比較などを試みた。

5 - 3 - 1 小学校建設の実施形態

セネガルでは、日本のほかに世界銀行・AfDB・KfW・OPEC・CIDA・A&A(NGO)などが校舎建設を実施している。実施の形態は次の4種類に大別される。

(1) 教育省・業者請負契約方式

OPECとAfDBが採用している方式である。OPEC・AfDBは教育小学校建設機材部(DCES)を通じて建設業者の間で請負契約を結ばせ、これに資金協力をする方法をとっている。工程監理は州の技術顧問(CRT)が行う。日本もこの方式に相当するが、建設業者は日本人に限定されており、監理も日本のコンサルタントが行っている。

(2) 教育省(UCP)・AGETIP・業者・NGO請負契約方式

世界銀行・KfWが採用している方式である。AGETIP¹にコンサルタント業務を委託し、ローカルの中小企業やENDA・AFRICAREなどのNGOと請負契約を結ばせてこれに資金協力を行っている。教育省は実績のあるNGOと特命随意契約を行っている。ただし、一般業者による受注相当額から住民負担分の10%を減じた金額で請け負うことを条件としている。受注したNGOは、啓蒙活動による住民参加を促すことにより住民協力を引き出している。

(3) 援助機関・NGOの契約方式

CIDAの協力²は、カナダのNGOであるFPGLを通じて行われている。FPGLはサンルイ地域で過去25年間多くの分野での協力活動を実施してきており、学校建設もその活動の一部として行われている。学校建設に先駆けて学校を取りまくコミュニティの啓蒙活動が行われる。FPGLは中央を通さず地方と直接活動を行っている点で上記(2)のNGOと異なる。教育省本省ではなくIDENをカウンターパートとして活動を行っている。

(4) NGOによる直接実施方式

フランスのNGOであるA&Aは、自己資金による小学校建設を実施している。学校建設に先駆けて啓蒙活動が行われる。

OPECとKfW以外は、校舎建設を他の教育協力と組み合わせて実施している。世界銀行・KfWは、教科書出版・教育統計整備・教育行政能力強化などの活動とともに校舎建設を行っている。NGOの場合にも同様である。FPGLはリソースセンターの建設、教材の配布、さらにボランティア教員の給与などの協力を行っている。A&Aは、教科書を市場価格より安価で協力対象校に提供し、カリキュラムと教材への支援、教員の研修などに加えて、保健室の整備や養鶏などの学校での収入創出プロジェクトへの支援を行っている。

これらの援助機関では、校舎建設に際して住民参加を組み込んでいる。ここでの「住民参加」の定義は、住民による建設への直接的参加よりも広い観点からの参加を意味する。

¹ 雇用促進・公共事業団：建設関連公共事業に関し、設計・入札・発注・施工管理を担当する。

² CIDAの協力は、カナダの団体(企業・NGOを含む)を通じて行う、いわゆる“tied aid”である。

つまり、工事への貢献にとどまらず、学校監理委員会をつくり、建設後の校舎の保守監理へのかかわりなどを含んでいる。今回調査した援助機関の協力では、水を運ぶ、砂利を集めるなどの作業に加えて、土工事・コンクリート工事・ブロック積み・木工事・左官工事などに技術を持った地元の職人がかかわっている。

5 - 3 - 2 コスト調査の方法

今回の調査では、工事契約書によって、積算内訳・品質・工期・条件について輪郭をつかみ、次に各項目の内容を、限られた日程を考慮しつつも可能な限り詳細説明する方針を立てた。NGOによる直接実施方式のものについてはコストに関する内部資料の提示を依頼した。

5 - 3 - 3 建設コストの比較

このようにして入手した資料に基づき、直接工事費による建設コストの比較を試みた。得られた資料・情報によって、ENDA・FPGL・A&A・EK SBS（セネガルコントラクター）とは、材料製品価格・労務費・運搬費・技術費・事務所経費・利益に分けて比較を行う「材工別コスト内訳」、ESMB・ESCI（ともにセネガルコントラクター）とは、土工事／基礎工事／壁ブロック工事／屋根工事／建具工事／仕上工事／塗装工事に分けての「工種別コスト内訳」による比較を行った。また資材（素材）単価についても比較を行った。しかしながら、積算基準の相違などから、これらの比較については精度の高い数値ではなく完全なコスト比較ではない、との見解が出されたため、建設コストの比較については報告書に記さない。日本の協力による小学校建設のコストは他の機関の協力に比べて高いという傾向について言及するとどめることとする。

5 - 3 - 4 品質比較〔資料11(p.99)参照〕

品質比較対象は竣工後5年程度経過したセネガルの小学校建設の第一次とした。それらの18校を調査したが、建設サイトが広範に広がっているにもかかわらず、概して施工品質がよく、かつ均一に監理されていた。ただし、複数のセネガル政府関係者から「建物が美しい」との評価を得ている一方、セネガルの現状にはなじまないとの声も教育省・他援助機関・住民から多く聞かれた。1960年代に建設された教室や地域住民により建設された教室は、品質劣化が著しいものも少なくないが、1993年以降に他の援助機関により建設されたものは、それ以前のものに比較して、品質（設計・施工とも）が向上している。

日本が供与した小学校と他の援助機関の品質比較は、駆体の安全性においては大差がないが、耐久性品質においては若干の差が認められる。ただし、教室の耐用年数は、建設後の維持管理のあり方によって大きく左右される。

5 - 3 - 5 工期

工期の長短は、建設サイトの数や散らばりにより左右されるので一概に比較することは適当ではないが、日本側は最大67校179教室を単年度で施工することで計画されている（1994年の基本設計調査）。これに対し、AGETIPの下請けであるENDAIは、1995・1996年に農村部で年間200教室のペースで建設している。CIDAは自国のNGOを活用し、1997年1年間で140教室を施工している。施工監理の程度の違いはあるであろうが、日本の協力とNGOや中小の建設業者を活用した他の援助機関との間に、施工能力の差はほとんど認められない。

5 - 3 - 6 西アフリカにおけるセネガルの位置づけ

西アフリカ地域で広く実施されている日本の小学校建設計画を評価するにあたり、セネガルのみを現地調査対象とした理由は、第1章1 - 3 (p.4) に記述したとおりである。セネガルの事例を西アフリカ地域で行われている同計画に対する評価結果として一般化することには注意が必要であろう。特に、実際に施工する現地建設業者の技術能力や、世界銀行など先行して小学校建設を行う援助機関の協力方法など、各国を取りまく状況は異なっており、それらは日本の協力に対して少なからず影響を与えている。

たとえば、セネガル一般の建築技術はかなり水準が高く、小学校の教室程度であれば零細建設業者でも十分な施工能力を有している。他方、モーリタニアなどでは、一般建設業者の施工能力は、建設資材の調達が困難なことも相まって、必ずしも十分ではない。そのため、モーリタニア政府は、住民参加を義務づけることにより施工が不完全で非常に脆弱な教室が建設される世界銀行の協力方式より、日本の協力による堅固な教室建設を強く望んでいる。

また、ギニアは西アフリカで最初の学校建設対象国であったが、地方部での建設、他援助機関との調整が困難であったこと、建設コストが高いことなどの日本の協力方式の弱点が明らかになり、セネガルなどその後の西アフリカ地域での日本の協力に影響を与え、その教訓をもとに日本の協力方法の改善も進んできた。

セネガルには、これまで西アフリカで日本が行ってきた小学校建設の経験や、そこから得られた教訓が凝縮されている。セネガルの建設業界の水準がかなり高いこと、協力対象を教室に限定し便所などの付帯施設を対象としないことなど、逆に西アフリカ全体から見れば例外的な面も少なくない。しかし、第6章で取りまとめる評価5項目の結果および提言については、日本が小学校建設の対象としたセネガル以外の国々についても基本的には適合するものと考えられる。

5 - 4 小学校教室建設計画の効果

5 - 4 - 1 ダカール州における教育統計指数の変遷

先に述べたとおり、首都を含むダカール州は人口の面でもセネガル最大の州であり、その需要を満たすために多くの教育施設が集中している。初等教育に限っていえば、全就学者の27.2%（女子は29.5%）、施設数では14.1%（私立校は62.3%）がダカール州にあり、教室数では27.9%（クラス数は30.1%）がある。都市化が最も進んだ州³²であるために、父兄が子どもを「フランスの学校」³³に通わせることに慣れており、就学率も90.8%と全国平均の59.7%を大きく上回っている。

ダカール州には10の県視学事務所（IDEN）があり、視学活動と同時に、学区内の学校が提出する学校統計を取りまとめ、それに基づきスクールマップを作成し、各校の財政・施設・人事を管理している。表5 - 3（次頁）にIDENごとの各種データを、日本の協力開始直前（1991/1992）と最新のもの（1996/1997）とを比較する形式でまとめる。

まず、目を引くのが、ダカールビルをはじめとする5つのIDENで公立校就学者数の低下がみられることであろう。逆に、私立校の就学者数は、この5つのIDENに限らず全州で大幅に増加しており、1996/1997年度には、就学者数に占める私立生徒数の割合は2割強となっている。原因としては、他州と比べ同州には公務員をはじめ比較的裕福な家庭が多く存在することに加え、BOX 4（p.55）に述べる公立校への不信感があるためと考えられる。

日本の協力が同州に与えたインパクトとして、施設数の変化を取り上げる。表5 - 3（次頁）より、1991/1992～1996/1997間の同州における公立校教室増加数は372教室であり、その半数以上にあたる205教室（55.1%）が日本の協力による増設・新設教室であることがわかる。建替えを含めて日本の建設した教室数は446教室であり、現在ダカール州の教室の1割が日本の教室ということになる。

ダカールメディナを除くすべてのIDENで、公立校の教室当たりの生徒数は低下している。都市部では、学校密度も高く、通学可能範囲内に学校がないという問題は存在しないため、二部制授業を導入し、既存校・教室に生徒を効率的に集め、施設の有効利用が図られることが望ましい。しかし、これも都市部の問題であるが、他州や州内の学区間での人口流入・流出が激しく、学齢人口の把握と予測は困難を極める。このため、的確なスクールマップの作成が不可能となり、既存施設の有効利用を妨げる原因となっている。同様に、公立校におけるクラス当たりの生徒数も減少しており、半数以上のIDENで、教育省が標準としている57人を下回っている。これは、「過密クラスの解消」³⁴として教育環境改善の効果があったといえる。一方、過密クラ

³² ダカール州の都市人口の割合は96%で、全国平均の39%を大幅に上回っている。

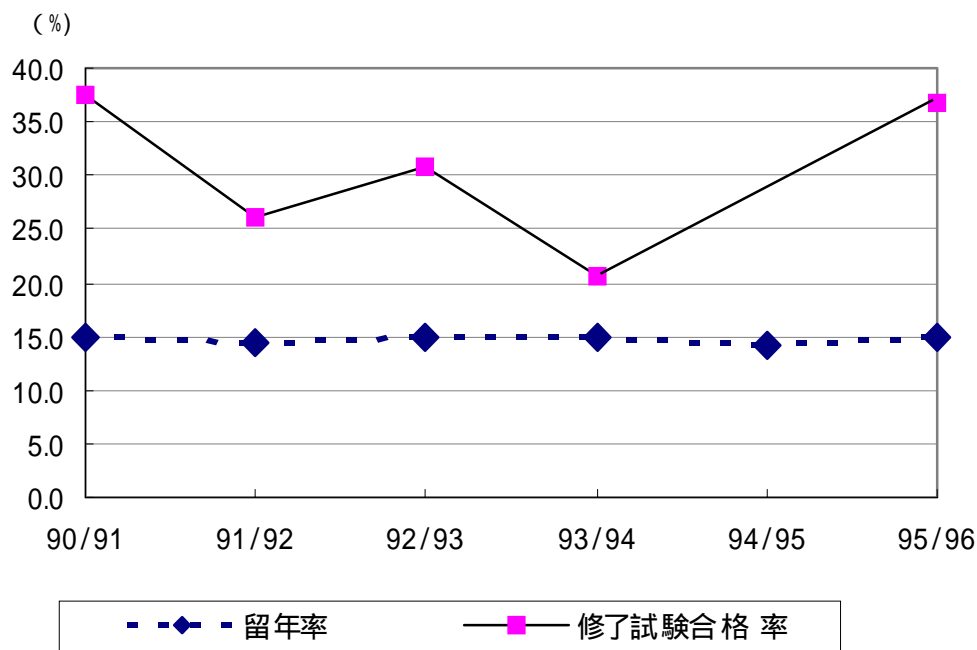
³³ 公教育機関では、フランス語によるフランス式教育がなされるため学校をこう呼ぶセネガル人が多い。ジュルベル・ルーガなどイスラム色の強い州では、「フランスの学校」よりもコーラン学校に子どもを通わせる父兄が多く、これらの州では就学率は低くなっている。

³⁴ ダカール州に限れば、中学校の過密クラス問題のほうが深刻である。公立校クラス当たりの生徒数が60人であり、教室面積は小学校と変わらないが、生徒の体格には格段の差がある。2人掛けのイスに3人掛けしている様子は、首都圏のラッシュ時の電車のなかを想像させる。

表5-3 IDEN別教育統計データ変遷

IDEN	1991/92						1996/97						学校数増減		教室数増減				日本の教室		クラス 数 増加分	生徒数 増加 (%)	
	計	学校	教室	クラス	生徒数	生徒 /教室	生徒 /クラス	学校	教室	クラス	生徒数	生徒 /教室	生徒 /クラス	全体	日本	全体	日本の新設1,2		%	%			
																		%					
DAKAR -VILLE	計	22	260	260	12,752	49.0	49.0	24	260	260	12,593	48.4	48.4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-1.2
	公立	15	167	167	8,534	51.1	51.1	16	166	166	7,831	47.2	47.2	1	0	-1	0	0	0	0	0	-1	-8.2
	私立	7	93	93	4,218	45.4	45.4	8	94	94	4,762	50.7	50.7	1	-	1	-	-	-	-	-	1	12.9
DAKAR -MEDINA	計	22	251	253	12,325	49.1	48.7	26	254	257	13,148	51.8	51.2	4	0	3	0	0	0	0	0	4	6.7
	公立	16	205	205	10,695	52.2	52.2	17	201	201	10,659	53.0	53.0	1	0	-4	0	0	0	0	0	-4	-0.3
	私立	6	46	48	1,630	35.4	34.0	9	53	56	2,489	47.0	44.4	3	-	7	-	-	-	-	-	8	52.7
GRAND -DAKAR	計	32	351	351	20,154	57.4	57.4	39	390	419	21,402	54.9	51.1	7	0	39	12	30.8	15	3.6	68	6.2	
	公立	26	278	278	16,416	59.1	59.1	26	285	314	15,963	56.0	50.8	0	0	7	12	171.4	15	4.8	36	-2.8	
	私立	6	73	73	3,738	51.2	51.2	13	105	105	5,439	51.8	51.8	7	-	32	-	-	-	-	32	45.5	
GRAND -DAKAR	計	36	424	435	26,474	62.4	60.9	39	440	455	26,879	61.1	59.1	3	0	16	0	0	0	0	0	20	1.5
	公立	25	294	297	20,266	68.9	68.2	27	291	299	19,743	67.8	66.0	2	0	-3	0	0	0	0	0	2	-2.6
	私立	11	130	138	6,208	47.8	45.0	12	149	156	7,136	47.9	45.7	1	-	19	-	-	-	-	-	18	14.9
DAKAR -BANLIEUE	計	67	613	664	43,401	70.8	65.4	116	975	1,188	60,131	61.7	50.6	49	3	362	66	18.2	75	6.3	524	38.5	
	公立	44	410	447	34,655	84.5	77.5	51	504	695	41,365	82.1	59.5	7	3	94	66	70.2	75	10.8	248	19.4	
	私立	23	203	217	8,746	43.1	40.3	65	471	493	18,766	39.8	38.1	42	-	268	-	-	-	-	-	276	114.6
PIKINE	計	34	319	499	27,571	86.4	55.3	38	366	538	28,971	79.2	53.8	4	0	47	18	38.3	45	8.4	39	5.1	
	公立	24	248	426	24,266	97.8	57.0	25	271	439	23,898	88.2	54.4	1	0	23	18	78.26	45	10.3	13	-1.5	
	私立	10	71	73	3,305	46.5	45.3	13	95	99	5,073	53.4	51.2	3	-	24	-	-	-	-	26	53.5	
GUEDEWAYE	計	42	411	618	34,452	83.8	55.7	63	560	804	42,231	75.4	52.5	21	2	149	40	26.8	122	15.2	186	22.6	
	公立	28	325	525	31,114	95.7	59.3	36	392	622	35,610	90.8	57.3	8	2	67	40	59.7	122	19.6	97	14.5	
	私立	14	86	93	3,338	38.8	35.9	27	168	182	6,621	39.4	36.4	13	-	82	-	-	-	-	89	98.4	
THIAROYE	計	46	408	640	35,883	87.9	56.1	75	623	940	49,407	79.3	52.6	29	4	215	34	15.8	88	9.4	300	37.7	
	公立	29	320	547	31,898	99.7	58.3	38	417	727	40,721	97.7	56.0	9	4	97	34	35.1	88	12.1	180	27.7	
	私立	17	88	93	3,985	45.3	42.8	37	206	213	8,686	42.2	40.8	20	-	118	-	-	-	-	120	118.0	
RUFISQUE	計	20	210	264	14,710	70.0	55.7	24	244	297	16,022	65.7	53.9	4	0	34	0	0	0	0	33	8.9	
	公立	16	173	227	13,205	76.3	58.2	17	190	243	13,958	73.5	57.4	1	0	17	0	0	0	0	16	5.7	
	私立	4	37	37	1,505	40.7	40.7	7	54	54	2,064	38.2	38.2	3	-	17	-	-	-	-	17	37.1	
RUFISQUE	計	40	268	304	18,426	68.8	60.6	55	361	443	23,659	65.5	53.4	15	3	93	35	37.63	101	22.8	139	28.4	
	公立	39	266	302	18,370	69.1	60.8	51	341	423	23,018	67.5	54.4	12	3	75	35	46.67	101	24	121	25.3	
	私立	1	2	2	56	-	-	4	20	20	641	32.1	32.1	3	-	18	-	-	-	-	18	-	
計	計	361	3,515	4,288	239,060	68.0	55.8	499	4,473	5,601	294,443	65.8	52.6	138	12	958	205	21.4	446	8.0	1,313	23.2	
	公立	262	2,686	3,421	205,389	76.5	60.0	304	3,058	4,129	232,766	76.1	56.4	42	12	372	205	55.1	446	10.8	708	13.3	
	私立	99	829	867	33,671	40.6	38.8	195	1,415	1,472	61,677	43.6	41.9	96	-	586	-	-	-	-	605	83.2	

スが解消され、それが内部効率あるいは学習到達度の改善につながったという効果は現れてはいない。本調査では、内部効率の改善を判断する指標として留年率を、学習到達度の目安として初等教育修了試験（CFEE）合格率を用いる。図5-3にみられるように、どちらの指標にも改善はみられない。



* 1994/1995 の修了試験合格率データなし

(出所：国民教育省)

図5-3 ダカール州における留年率・修了試験合格率の推移

BOX 4 公立校を見限る親

今回の調査でIDENを訪問した際に、複数の計画担当官（学校統計を集計しIDENレベルの統計報告書を作成し、スクールマッピングを行う）から「今年度は公立校の就学者数・入学者数が大幅に低下している。」との報告を受けた。彼らは、1997/1998年度のIDEN統計を集約している最中であつた。原因を聞いたところ、「メディアを用いた感化活動が終了したため」、「今年度の入学受付時期が飛び石連休に重なって、多くの家族が地方に帰郷し不在であつたため」、「去年の公立校のストライキで、子どもを私立校へ転校させた親が多かつたため」などの見解が述べられた。ほとんどの計画官は、一番の原因と考えており、「親が公立校に愛想をつかした」との発言もあつた。1996/1997年度2学期の途中から、高校生がストに入り、続いて中学生、そしてダカール州では小学校にまでストが飛び火し、3学期に入っても学校は閉鎖されたままであつた。ストが学年末まで続けば、進級・進学ができなくなるため、業を煮やした親たちは、子どもを公立校からストのない私立校へと転校させた。

フランス式に自己主張の強いセネガル人は、事あるごとにストに打って出る。構造調整政策実施中の現在、「火種」は数多く存在する。教育分野でも、教員待遇の見直しや高等教育の奨学金削減など火種には事欠かない。そして、都市化されたダカール州では、情報の伝達速度が速く、1カ所のストがまたたくまに広がる。

1997年のストは、3学期終了直前に、生徒が学校に戻り終結した。生徒も「留年」は避けたかったのだろう。「状況が落ち着くのを待って、再び私立校から公立校への再転入が始まる」と計画担当官は予想する。

5 - 4 - 2 日本の協力対象校における事前事後分析

(1) 調査の概要

今回の調査で評価の対象となった日本の第一次小学校教室建設計画協力対象校44校中40校³⁵について、現地コンサルタントに委託し、統一の質問票を用いた校長へのインタビュー調査を実施した。調査項目には、学校の概要(生徒数・教員数・教室数・授業形態・・・)、他ドナーからの協力、校舎や教材など学校が抱える諸問題、PTAの活動状況に加え、日本の教室についての意見も含めた〔資料18(p.166)質問票(和訳)参照〕。

調査団側は、インタビュー形式の調査(訪問面接法)の実施を現地コンサルタントに依頼したが、実際は、調査員が各校を訪問し、調査の目的や質問票の説明をして、後日回収する方法(留置調査法)がとられた。また、調査結果の集計には、統計処理ソフトSPSSを用いた。

各校へのインタビュー調査に加え、統計データの変遷から日本の協力のインパクトを推察するため、関係各IDEN³⁶・各校より就学者数・留年者数・修了試験合格者数などのデータを収集した。IDENによりデータの保存量・形式に差があるため、IDEN別に学校をグループ化し分析を行う必要があった。IDENチャロイエを除き、分析の基礎となっている学校レベルのデータは、各校が毎年12月にIDENに提出している統一フォームを用いた学校現状報告書から引用あるいは計算したものであり、これらのデータをもとに、教育省が教育統計年鑑を編纂していることを付け加えておく。

(2) 日本の協力のインパクト

次の方法により、日本の教室建設の量的・質的インパクトの検討を試みた。

各校のプロジェクト実施前後の数値の比較

各校の数値とIDEN平均の比較

³⁵ 調査団はインタビュー調査対象校を30校とし、その選択を教育省に依頼し、現地コンサルタントがそれに沿って30校のインタビューを終了した。しかし、その後、教育省から調査対象校の変更が通知され、10校が他の日本協力校と入れ替えられた。この10校についても現地コンサルタントは、同様のインタビュー調査を行い、結果として40校の回答が得られた。

³⁶ 日本の協力対象校を学区内に持つIDENで、ダカールバンリユウ・ゲジャウエイ・ピキン・リュフィスク2・チャロイエの5つのIDEN。

1) 量的インパクト

ここでは、就学者数と入学者数の2つの指数を用いて、日本の協力が、就学者数の増加にどの程度貢献したかを検討する。表5 - 4は、IDEN別に日本の協力校とIDEN全体の就学者数、入学者数の増加割合を比較している。加えて、資料14(p.113)の表1 / 3 / 5 / 7 / 9に、調査対象40校の就学者数・入学者数・増減などをまとめている。

表5 - 4より、ピキンを除く4 IDENで、日本の学校の就学者数・入学者数の増加の割合が、IDEN全体の増加分を上回っていることがわかる。

資料14の表11(p.123)から、ダカールバンリュウ・ゲジャウエイでは、1991/1992年度から1992/1993年度にかけて、リュフィスク2・チャロイエでは1992/1993年度から1993/1994年度にかけて、日本の協力対象校における就学者数の増加がIDEN平均を大きく上回っている。それぞれ日本の教室の引渡し時期に対応しており、日本の協力による就学者数増加であると考えられる。

第一次計画は、老朽校舎の建替えを中心に教室建設が行われたが、増設に加え、1教室の収容能力向上と堅固な教室での二部制授業導入により、多くの日本の協力対象校では、就学機会の拡大を示す入学者の増加が観測された。しかし、ピキンでは、日本などによる教室増設があったにもかかわらず、IDEN全体、日本の協力校とも就学者・入学者が減っている。資料14の表5 (p.117)より、ピキンの協力対象校7校中、5校で入学者数の、3校で就学者数の減少がみられる。これらの学校では、教室当たりの生徒数が減っている。クラス数の増減より、二部制を解消している学校があることがわかる。同様に、資料14(p.113)の表1 / 3 / 7 / 9 に示すとおり、就学者数・入学者数の増減には、学校間で大きな差があることがわかる。

表5 - 4 日本の協力対象校とIDEN全体の就学者数・入学者数増加分(%)

IDEN	就学者数増加分 (1991/1992 - 1996/1997)		入学者数増加分 (1991/1992 - 1996/1997)	
	日本	IDEN	日本	IDEN
ダカールバンリュウ	79.4	19.4	70.4	28
ゲジャウエイ	42.8	14.5	18.4 ^{*1}	14.7 ^{*1}
ピキン	- 7.2	- 1.5	- 6.6	- 8.2
リュフィスク2	40.5	25.3	47.9	29.3
チャロイエ	40.2 ^{*2}	38.9 ^{*2}	-	-

*1 : 1991/1992 ~ 1995/1996の増加分

(出所 : 国民教育省)

*2 : 1990/1991 ~ 1996/1997の増加分 (注) IDENチャロイエの日本の協力前のデータは入手できなかった。

セネガルの現状を考えれば、教員・教室などの教育資源の有効利用の観点での二部制授業は避けられず、基礎教育10年計画にも明記されている。日本の教室建設前後で、教室当たりの生徒数が増加したのは40校中13校のみであり、ほぼ変化なし（プラスマイナス2）は9校、残りの18校は減っている。また、最近のデータで、日本の協力校の教室当たりの生徒数がIDEN平均を上回っているのは11校となっている。

日本の協力目標のひとつでもある「過密クラスの解消」については、同じ表のクラス当たりの生徒数の変化を追うことによって推察できる。日本の協力前にクラス当たりの生徒数が60人を超えていた21校中18校で数値の減少がみられた。

量的なデータを見る限りでは、「日本の教室建設により過密クラスは、ある程度緩和された」といえる。協力後に、1クラス当たりの生徒数が標準とされる57人を超えているのは40校中16校で、IDEN平均を超えているのは13校であった。先に述べたように、過密クラスの解消はそれ自体が望ましいことであり、その結果期待される内部効率の改善および学習到達度の向上が期待される。学習到達度については、日本の協力校における協力前のデータがないため比較することができなかったが、内部効率の改善に日本の協力は貢献したかどうかを次に考察する。

2) 質的インパクト

内部効率の改善を検証するのは、かなりの困難が伴う。指標として、各校の留年率¹を用いる。あわせて、最近の初等教育修了試験(CFEE)合格率を学習到達度の指標として収集した。留年者数やCFEE合格者数の学校別データ、特に日本の協力前の1990年代初頭のデータについては、各校もIDENも保存していない場合が多く、この意味でも、協力開始時のベースライン調査が重要となってくる。協力前の留年者数は、4IDEN35校で不完全ながらも入手したが、学校別のCFEEデータは入手不可能であった。それぞれのデータをIDEN別に、資料14(p.113)の表2/4/6/8/10にまとめた。

データ入手の問題に加え、その増減の判断が難しいことと、増減の原因を容易に限定できないことも分析を困難にしている。表5-5(次頁)に、日本の協力対象校の協力以前・以後の留年率の推移と各年度のIDEN平均をまとめる。IDEN平均の留年率は、比較的増減の幅が小さく、各年度の数値が揃っているので傾向はつかめる。

チャロイエ(T)・リュフィスク2(R)・ダカールバンリュウ(D)ではどちらかといえば減少傾向にあり、残り2IDENゲジャウエイ(G)・ピキン(P)は増加傾向がみられる。しかし、学校レベルになると、虫食いが多く、数値の上下が激しい。したがって、

³⁷ 中途退学率も指標となり得るが、学校間・IDEN間・州間の生徒の移動が激しく、転入者・転出者を把握できないため、中退者との区別がつかない。したがって、教育省の教育年鑑にも中退者に関するデータはなく、IDENもその数を把握していない。

表5-5

学校	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97
D1	21.6	—	15.1	14.5	12.6	13.6	11.8
D2	22.1	—	22.8	24	16.1	12.8	—
D3	17.6	13.8	18.7	24.4	21.9	16.9	16.9
D4	—	—	19.4	20.1	25.4	12.3	6.2
D5	16.1	—	23.5	14.5	17.9	14.9	—
D6	5.7	—	15.4	11.5	8	11.6	—
D7	15.4	—	—	—	16.7	14.8	10.1
D8	23.7	17.8	—	—	16	19.3	22
D9	22.1	—	14	17.1	8.7	10.8	12.8
D-N.A.	10.8	10.4	21.6	22.5	—	10.4	21.4
IDEN	16.2	16.7	17.6	14.9*	14.7	15.5	
G1	11	13.8	18.8	—	—	8.9	12.2
G2	—	—	7.5	—	—	13	11.2
G3	8.1	20.2	10.4	—	—	—	—
G4	11.1	12.8	11.8	—	—	13.1	11.8
G5	5.9	8.9	5.3	—	—	—	2校に分離
G6	8.8	11.2	—	—	—	11.9	1.1
G7	18.4	13.3	18.4	—	—	11.9	15.8
G8	11.4	24.8	15.1	—	—	15.1	15.8
G9	18	24.4	12.5	—	—	16.3	13.2
G10	10.8	12.6	14.1	—	—	15.9	12.5
G11	10	10.5	22	—	—	9.1	13.7
G-NGO	9.1	29.6	9.2	—	—	11	9.3
IDEN	9.6	10.7	10.5	12.3*	12.2	12.5	
P1	17.4	29.8	19.2	—	—	17	—
P2	22.2	14.9	14.9	—	—	17.9	—
P3	13.8	7.9	14	—	—	15.7	12.1
P4	8.7	8.3	10.8	—	—	8.9	16
P5	13.9	9.3	15.8	—	—	12	16.6
P6	13	15	20.7	—	—	17.5	13.6
P7	11.4	10	6.2	—	—	12.7	13.8
IDEN	13.8	13.5	13.2	13.7*	14.6	14.6	
R1	22.6	14.4	10	—	12.5	16.1	21.5
R2	16	12.3	17.1	—	—	—	12.7
R3	0	5.1	12.1	—	—	13.1	10
R4	12.6	15	20.2	—	—	—	19
R5	10.9	48.2	7.8	—	—	—	20.2
R6	5	4.5	4.8	—	—	0	0
R7	11.9	12.7	—	—	—	—	10.2
R8	11.1	14.4	16.5	—	—	—	15.1
R-NGO	13.7	13.7	27.7	—	—	23	17.1
R-N.A.	4.7	17.9	12.7	—	—	—	22.1
IDEN	15	14.2	13.9	13.8*	13	14	
T1	—	—	—	—	—	9.5	6.9
T2	—	—	—	—	—	10.7	8.3
T3	—	—	—	—	—	12.1	10.1
T4	—	—	—	—	5.9	4.4	—
T5	—	—	—	—	—	11.8	10.9
IDEN	12.7	12.1	11.8	11.9*	11.2	10.9	

*N.A.93/94のIDENの平均留年率は私立のデータを含む 日本orNGOの校舎引き渡し後 IDENの平均留年率以下
D:ダカールバンリュウ G:ゲジャウエイ P:ピキン R:リュフィスク2 T:チャロイエ

ここでは各校の留年数増減の傾向判断は避け、数値の全個数に占める四角で囲まれた数値の個数を協力前と協力後とで比較する。つまり、前後で、全データ中に占めるIDEN平均より成績のよい学校の割合を比べる(協力前のデータの無いIDENチャロイエは除く)。協力前は74データのうち33(44.6%)がIDEN平均を下回っており、協力後では79データのうち35(44.3%)がIDEN平均以下であった。この比較では、全体的にみて、前後で留年率に変化があったとはいえない。

表5-5(前頁)から、もうひとつわかることがある。四角のつながり具合をみれば、協力前に留年率の低かった学校は協力後でも就学率が低いということが、比較的是っきり現れている。これらの学校は、たとえば、校長のリーダーシップと教員の士気や、地域社会の学校に対する理解など、よいパフォーマンスを支える要因が学習環境以外にあると思われるが、今回の調査ではそれを突き止めるには至らなかった。

CFEEの結果については、協力前と協力後との比較ができないため、各校成績とIDEN平均を比べることとする。資料14(p.113)の表2/4/6/8/10より、1995/1996年度では日本の協力校のうち35.3%の学校の成績がIDEN平均を上回っている。1996/1997は45.9%に上昇しているが、増減の傾向はわからない。

1)でみた「過密クラスの解消」による「内部効率の改善」に関しても、直接的に検証することは難しい。しかし、資料14(p.113)の表2/4/6/8/10のかなり大ざっぱな留年率傾向の把握を信じるのであれば、「留年率の低下傾向がみられる学校では、教員当たりの生徒数、クラス当たりの生徒数のうち、いずれか一方あるいは両方の減少がある」という傾向がみて取れる。しかし、逆はいえない。

(3) インタビュー調査の結果

日本の協力校40校の校長に行ったアンケート調査の集計結果を資料15(p.125)にまとめる。

まず、日本の教室については、40人全員が「大変役立っている」と答えている。その建築様式に対しても、表22(p.130)より、85%の校長が「非常に満足」、10%が「ある程度満足」と答えており、評価は高い。しかし、「他校と比べ施設面で恵まれているか」〔表9(p.127)〕の問いに対し、「恵まれている」が55%であったが、「ほぼ同じ」も40%あった。

日本の協力のインパクトを尋ねた設問の結果を表19/表20(p.130)に示す。就学率・出席率の上昇、中退者の減少、学習意欲の増進に対し、日本の教室建設は寄与したとの回答が9割近くを占めている。また、就学率の上昇のために必要な措置として、1位に「学校施設の拡大」、2位に「設備の改善」をあげており〔表25(p.131)〕、「教室不足で入学を断った」校長が半数以上〔表8(p.126)〕いることとあわせ、現場の意見として重要である。

一方、学校の施設・設備面での問題を聞いたところ〔表23(p.131)〕、こちらは「教材(教

科書を含む)の不足」が圧倒的に多く、「教室の破損・不足」を大きく上回っている。ちなみに、教科書を持つ生徒の割合は40校平均で36.8%であった。その他の問題では、「親の理解不足」と「言語」をあげる校長が多かった〔表24(p.131)〕。親の理解と学校運営への参加姿勢についても聞いたところ、後者の質問に対し「積極的でない」との答えが3割を占めた。加えて、施設維持管理の母体となるべき管理委員会のない学校が3校あった。

最後に、女子の就学を促進するために、トイレの設置は重要かという問いには、ほぼ9割が「重要」と答えている〔表7 (p.126)〕。

(4) まとめ

日本の教室建設の事前事後の比較では、以下のことがわかった。

- 1) セネガルにおける第一次計画は、建替えが中心であったが、多くの学校で入学者数・就学者数の増加が観測された。協力対象校の校長へのアンケート調査からもそれを裏づける結果が得られた。しかし、ダカール州全体でみた場合、日本が教室を建設し施設が有効利用されたにもかかわらず、1990年から1996年にかけて就学率の減少が続いた。これは学齢人口増加が就学者数の増加を上回ったためであり、日本の協力は就学率のさらなる低下を防いだといえよう。
- 2) 今回の調査結果からは、教室建替えによる学習環境整備が、内部効率の改善につながったかどうかはわからない。

5 - 5 日本の協力対象校とそれ以外の学校の比較

5 - 5 - 1 調査の概要

日本の協力の効果を分析するために、日本の協力対象校とダカール州で活動するフランスのNGOであるA&Aの協力対象校と、1990年以降ドナー・NGO (A&A) からの援助のなかった学校を取り上げて比較した〔資料16(p.132)〕。サンプル数は、日本 / NGO (A&A) / 援助なしをそれぞれ4校 / 2校 / 2校とし、教育省に選択を依頼し、以下の2項を選択の条件とした。

- 1) 日本の協力校と同地区にある学校を比較対象校として選ぶ (同一条件で比較し、経済・社会などの条件を均一化するため。)
- 2) 半数は農村部の学校を選ぶ (都市～農村間の比較を行うため。)

調査は、調査団が対象校を訪問し、質問票を用いてインタビュー形式で行った〔質問票和訳を資料18(p.166)に付す〕。インタビュー対象者は、各校ごとに校長・教員(4人)・児童(12人)とその保護者(12人)とし、あらかじめサンプリングを行った。

日本の協力校であるなしにかかわらず、学校関係者・保護者とも大変に協力的で、調査はきわめて友好的に進められた。

前節 5 - 4 (p.53 ~) の調査と同様、IDENで統計データ収集を行い、その結果を表 5 - 6 (次頁) / 表 5 - 7 (p.64) にまとめた。

5 - 5 - 2 収集データの比較

表 5 - 6 (次頁) には、調査対象校の就学者数の移り変わりを示している。援助の入らなかった学校 (以後、援助なし) 1 校を除き、他の 7 校で 1991/1992 ~ 1996/1997 にかけて、就学者数の伸びがみられる。日本の協力校 (以後、単に日本) 1・3・4 については、単純に教室数の増設に起因する増加と考えられ、日本 2 は教室の増設はないものの、二部制クラスを増やし、増加した就学者を吸収している。NGO 1・2 では、クラス数の増加はみられないが、1 クラス当たりの生徒数を増やすことにより、全体の収容能力をアップした。施設の有効利用の観点からみれば、教室当たりの生徒数が 100 を超える日本 2、および 100 に近い援助なし 1 が、群を抜いている。両校は、二部制授業数を増やすことにより、クラス単位の生徒数をほぼ一定に保ちながら、クラスごとの生徒数を削減し、過密気味の学習環境の改善を図った。二部制授業を導入した場合、教員 1 人当たりの生徒数が増えて教員の負担増につながり、授業時間も短くなる。表 5 - 7 (p.64) をみる限りでは、両校とも留年率は上昇している。

表 5 - 7 (p.64) には、各校の留年率・CFEE 合格率をまとめた。1996/1997 年の留年率の平均では、日本の学校も NGO も約 13% で、変わりがない。一方、援助なしの 2 校の平均は 21.8% と高い。

一方、1996/1997 年度試験の合格率の平均のほうは、日本と援助なしとでは 27.7% で同値になっており、NGO 両校は 30.2% と成績がいい。NGO 協力対象校は、教員当たりの生徒数は平均的だが、クラス当たりの生徒数は多い。2 校ともデータ上では、他校と比べ恵まれているとはいえないが、資料 4 (p.113) にあるように、A & A による学校への教科書の割引販売や教員研修など教員・生徒を直接・間接的に支援する取り組みに負うところが大きいと思われる。

5 - 5 - 3 インタビュー調査の結果

資料 16 の表 1 (p.132) に、インタビュー調査対象 8 校の経済・社会的背景を簡単にまとめるとともに、アンケート回答者 (校長、教員、保護者、児童) 別に、日本の協力があつた学校、NGO (A&A) の協力があつた学校、援助のなかつた学校 (日本 / NGO / 援助なし) でのアンケートの集計結果を示す。補足調査で訪れたサンルイ州のカナダ NGO の協力校 2 校で行った同様の調査の結果も加え、計 10 校 (日本 × 4 / NGO × 4 / 援助なし × 2) のインタビュー調査の結果となっている。

表5-6 日本の協力対象校とそうでない学校の比較

就学者数の変遷の比較

タイプ		就学者数			91/92-96/97 増加分(%)	全体 (%)	91/92-96/97 教室増加数	91/92-96/97 クラス増加数	教室あたりの生徒数 a		クラスあたりの生徒数 b	
		91/92	93/94	96/97					91/92	96/97	91/92	96/97
J 1	U	261	462	584	123.8	26	5	5	65.3	64.9	65.3	64.9
J 2	U	1308*	1300	1317	0.7		0	4	100.6*	101.3	59.5*	50.7
J 3	R	139	172	257	84.9		2	1	34.8	42.8	27.8	42.8
J 4	R	458		571	24.7		3	4	76.3	63.4	65.4	51.9
NGO1	U	893	870	1028	15.1	16.7	0	0	74.4	85.7	55.8	64.3
NGO2	R	350	368	422	20.6		1	0	58.3	60.3	58.3	70.3
No-Aid1	U	1148	1068	1124	-2.1	2.3	0	6	95.7	93.7	95.7	62.4
No-Aid2	R	273	334	330	20.9		1	1	54.6	55	54.6	55
州の平均		—			13.3		—	—	76.5	76.1	60.0	56.4

*90/91年の就学者数

J1・J2・J3・J4： 日本の協力対象校

NGO1・NGO2： 仏NGO協力対象校

No-Aid1・No-Aid2： 90年以降、ドナー・NGOの協力のなかった学校

U：都市部 R：農村部

表5-7 日本の協力対象校とそうでない学校の比較

留年率・修了試験合格率の比較

タイプ		留年率(%)			修了試験合格率			クラスあたりの生徒数		教師あたりの生徒数		教科書を持つ生徒の割合(%)	2部制
		91/92	96/97		95/96	96/97		91/92	96/97	91/92	96/97		
J 1	U	12.6	12.5	3.5	11.0	24.7	27.7	65.3	64.9	65.3	64.9	69	×
J 2	U	7.5*	11.2		31.1	24.6		59.5*	50.7	76.9*	94.1	10	◎
J 3	R	48.2	20.2		-	27.3		27.8	42.8	34.8	42.8	10	×
J 4	R	12.7	10.2		-	34.2		65.4	51.9	76.3	81.6	50	○
NGO1	U	29.6	9.3	13.2	29.4	33.8	30.2	55.8	64.3	81.2	79.1	60	○
NGO2	R	13.7	17.1		17.3	26.6		58.3	70.3	58.3	70.3	30	×
No-Aid1	U	10.4	21.4	21.8	42	26.3	27.7	95.7	62.4	88.3	80.3	60	○
No-Aid2	R	17.9	22.1		-	29		54.6	55	54.6	66	77	×
州の平均		14.4	—		36.8**	42.6**		60.0	56.4	67.5	66.7	—	—

*92/93の留年率

** 私立校も含む

J1・J2・J3・J4： 日本の協力対象校

NGO1・NGO2： 仏NGO協力対象校

No-Aid1・No-Aid2： 90年以降、ドナー・NGOの協力のなかった学校

U：都市部 R：農村部

二部制：◎全クラス二部制

○一部二部制

×二部制クラスなし

(1) 教育上あるいは学校に関する問題点〔資料16の<集計> 表1～7 (p.146～152)〕

学校のタイプを問わず、教員(校長を含む)が、最も大きな問題としてあげたのは、「教材(教科書を含む)不足」であった〔資料16<集計> 表2 (p.147)〕。表5-8に、全体の上位5位までの問題を示す。同表より、教材問題が施設関連問題を大きく上回っているのがわかる。

保護者と児童の回答は、NGOでは両者とも「教科書不足」を一番の問題としているが、日本/援助なしのほうは、それぞれ「水・トイレの不足」(日本) / 「教室の破損」(援助なし)と施設問題が1位になっている〔表5-10/表5-11(次頁)参照〕。今回訪問した10校中、日本の2校ではトイレがなく、水も施設があっても代金が支払えず止められている場合があったため、この2項目のポイントが高くなったものと思われる。全体集計では、保護者は「教科書不足」を、児童は「教室の破損」を最大の問題としている。

<教員(校長を含む)の回答全体集計>

表5-8 学校の施設・設備面での問題点

問題点	ポイント
教科書以外の教材不足	56
教科書不足	55
教室不足	26
校舎の破損	25
トイレの不足	25

表5-9 教育制度・行政に関する問題点

問題点	ポイント
言語	85
低い教員給与	59
教育に対する親の理解不足	44
不適切な教育内容	25
教員の質	25

「教室の不足」も、どの学校も共通して上位にあげる問題である。しかし、「施設不足で入学希望者を拒否したことがあるか」という校長への設問には、NGO 4校は「ある」、日本は、1校が「ある」で3校は「ない」と答えている〔資料16<校長>表6 (p.134)〕。

日本の学校では、教員・保護者・児童ともに「教室の破損」を上位にあげており、これは「同じ学校内での教室の格差」を示唆するものと受け取れる。日本の教室の質は他を凌駕しているため、他の校舎が相対的に「古く、破損している」と思えるのであろう。援助なしでも「教室の破損」のポイントが高かったが、こちらは、客観的にみても老朽化した教室であった〔資料16<集計>表2 / 表6 / 表7 (p.147～152)〕。

表5 - 10 援助タイプ別学校に関する問題点（保護者）

順位（ポイント）

問題点（ポイント）	日本〔48人〕	NGO〔48人〕	援助なし〔24人〕
1. 教科書が不足している（223）	4（68）	1（112）	2（43）
2. 水がない（206）	1（100）	2（95）	9（11）
3. 教室が不足している（143）	3（70）	3（59）	7（14）
4. トイレがない（131）	2（72）	4（45）	7（14）
5. 教室が古く、破損している（123）	5（52）	10（17）	1（54）
無回答（134）	37	120	26

保護者と児童には「問題はない」と答える者もあった（「無回答」として集計。表5 - 10 / 表5 - 11参照）。特に、NGOの協力校では多く、「無回答」のポイント数が1位の問題のそれを上回っている。NGOの活動する学校では、インタビュー時の児童・親は、「本当に問題がない」しかし「しいてあげれば・・・」と、努力して問題を捻出している様子であった。日本の協力校の「無回答」数は、比率からいえば、援助なしの学校と比べても少ない。

表5 - 11 援助タイプ別学校に関する問題点（児童）

順位（ポイント）

問題点（ポイント）	日本〔48人〕	NGO〔48人〕	援助なし〔24人〕
1. 教室が古く、破損している（79）	2（37）	14（0）	1（42）
2. トイレがない（69）	1（43）	3（21）	6（5）
3. 教科書が不足している（53）	9（9）	1（29）	3（15）
無回答（96）	15	70	11

教育制度・行政に関する問題では（教員・校長のみ対象）、日本の学校の教師は、まず、「教員給与の低さ」をあげている。他の学校では「生活言語と教育指導言語の違い」を一番としている。全体では、表5 - 9（前頁）にあるように「言語」が最大の問題である。「言語」に関しては、「小学校第1学年よりフランス語を指導言語とすること」に加え、「（特に移民の多い地区では）教員と児童の母語の違い」が問題であるとの指摘が複数の教師からあった。

(2) 留年、中途退学の原因（教員のみ対象）

学校のタイプによらず、教員たちは、留年・中途退学の原因として児童の家庭環境に起因する問題を上位にあげている〔表5 - 12 / 表5 - 13（次頁）〕。家庭の経済状況を反映する要因（教科書・文具が買えないこと、児童労働のため出席できないこと）と並んで、「親

の教育に対する理解の欠如」を最も重要な要因とする教員が多い。しかし、面接したほとんどの親は「経済的に負担であっても、子どもが学校に行くことはよいことだ。」と答え、子どもの教育に対する熱意が感じられた（もっとも、校長により選ばれた学業優秀な児童の親であるため、教育熱心なのは当然かもしれない）〔資料16<保護者>表2 (p.139) 〕。

「児童が家で勉強できない」ことも、留年・中退の大きな要因と考えられている。これは、「児童が教科書や文具を持っていないこと」と「子どもが働いている」ことに関係するとされる。「教科書不足」は、多くの児童も問題としていが、「労働」については、児童へのアンケート調査の結果からは、その実態はつかめなかった。

集計結果からは、「机・椅子の不足」や「教室の破損」など施設の問題は、留年や中退の大きな要因とは考えられない。

表 5 - 12 留年の原因

問題点	ポイント
教科書が不足している	131
児童が文具を持っていない	131
親が教育の重要さを理解していない	131
児童が家で勉強できない	126
子どもが働いている	110

表 5 - 13 中途退学の原因

問題点	ポイント
親が教育の重要さを理解していない	127
児童が文具を持っていない	126
児童が家で勉強できない	122
教科書が不足している	117
児童が怠け者である	113
児童がフランス語を理解しない	113

(3) 住民参加

10校中2校を除き、PTAにより、または、NGOと住民により教室が建設されていた。

日本の協力校4校中3校でも、日本の教室建設前にPTAが中心になり教室を建てており、住民参加の下地はあった。しかし、日本の教室建設の際には、「知らなかった」「頼まれなかった」から参加しなかったと答えた親が大半であった〔資料16<保護者>表4 (p.139) /表5 (p.140) 〕。

NGOは参加型で教室建設を行っており、参加した親のほぼ100%が「学校や教育に対する関心が高まった」と答えている。9割近い教員からも、教室建設にかかわった親は、「より教育に熱心になった」との回答を得た。その結果、「何か問題があると親がすぐに学校へやってくる」(NGO1・2)、「プロジェクトのおかげでPTA活動が活性化し、総会には全員参加している」(サン・ルイカナダNGO協力校2校)などのコメントからもうかがえるよ

うに学校と親・地域との交流が活発になった〔資料16<保護者>表4(p.139)/表5(p.140)、
<教員>表4(p.137)〕。

「次回、教室建設・修理の必要があった場合、参加するか」という問に対しては、日本、
NGO、援助なしとともに、9割の親が「必ず参加する」と答えた¹〔資料16<保護者>表
12(p.142)〕。

5 - 5 - 4 まとめ

全体集計で、校長を含む教員が、「学校の施設・設備面の問題」と「留年の原因」のトップ
にあげたのは、「教科書を含む教材の不足」であった。教科書不足は、児童や保護者にとっ
ても深刻な問題であり、学校レベルで最も解決が待たれている課題といえるであろう。

表5-7(p.64)から、援助タイプ別に比較した場合、総合的にNGOの協力校の成績がいいこ
とがわかる。この差は、教室建設以外の協力(教員研修など)に起因していると考えられる。

5 - 6 都市部と農村部の比較

ここでは、前節5-5で用いた統計資料(資料17/p.153)とアンケート調査を用い、都市部の
学校と農村部の学校の現況を比較する。

資料17の表1「都市～農村比較アンケート結果集計」(p.153)より、農村部では、都市部と比
べ、教室当たりの生徒数もクラス当たりの生徒数も少ない。二部制授業を行っているのも1校の
みで、数字のうえでは都市部よりも恵まれているようだが、留年率は都市部よりも高くなってい
る。

農村部の教員のあげた留年の原因は、ポイント順に、「家で勉強ができない」「教科書・文具の
不足」「親の無理解」となり、中退の原因の上位もほぼ同じである。都市部の教員の答えも、教科
書・文具の不足、親の無理解は同じであるが、ほかに「児童労働」のポイントが高い〔資料17の
<集計>表4/表5(p.164)〕。児童に対するインタビューからは、都市部と農村部での児童就労
の程度の差は浮かび上がってこなかった〔資料17<児童>表2/表3(p.158)〕。

学校に関する問題では、都市・農村とも、教員(校長を含む)にとり、「教科書・教材不足」が
最大の問題であり、農村ではこれに「教室不足」が続く。都市部の「教室不足」のポイントは、
農村部の5分の1以下で、資料17の表1でみた、教室当たり/クラス当たりの生徒数の比較から
想像される結果とは、逆になっている。また、農村部では「教員住宅不足」もポイントが高く、

³⁸ 日本の協力校の親にインタビューした際に、「自分たちで教室を建てたときは、その教室にとっても満足したが、日本の教
室と比べてしまうと、満足度も落ちる。」、「前は(PTAによる)教室建設に参加したが、今は経済状態も苦しいので、全
部日本が建ててほしい。」などの意見も聞かれた。

現場でインタビューした教員複数人から、「村では(私たち)が住めるような家はない(農村部の住宅はわらづくりのものが多い)」と聞いた。村の(都会人にとって)劣悪な住環境が、農村部への教員の配置・定着を妨げる一因となっていると考えられる。UNESCO専門家からも「農村での教員住宅建設は、農村部の教員不足の解消につながる」とのコメントがあった。

もうひとつ、農村部と都市部の異なる状況を反映しているのは、「盗難」であろう。都市部では、7ポイントを数えたが、農村部では「0」であった。都市部の教員からは、「日本の教室ができて鍵をかけられるようになり、泥棒に入られることがなくなった。」との意見も聞かれた〔資料17<集計>表2(p.162)〕。

< 学校に関する問題 (保護者) >

表5 - 14 都市部

問題点	ポイント
教科書が不足している	119
1クラスの生徒数が多すぎる	76
水がない	75
教室が古く破損している	50
トイレがない	47
無回答	152

表5 - 15 農村部

問題点	ポイント
水がない	131
教室が不足している	115
教科書が不足している	104
学校に塀がない	90
トイレがない	84
無回答	31

保護者・児童があげた学校に関する問題は、都市～農村間で若干差がある〔表5 - 14～表5 - 17(p.69、70)参照〕。

都市部は、親・児童ともに「教科書不足」を最大の問題としており、農村部では、「水がない」(保護者)、「教室の破損」(児童)のポイントが高い。農村部学校の水問題は、学校菜園(果樹園)と関連したもので、多くの児童・親が、「水があれば、畑ができる(あるいは再開できる)」といていた。

課外活動としての農作業は、学校の運営費の補完(農村部では、親が学校に支払う分担金が小額) 児童への農業技術指導(農家の子どもが多いため卒業後すぐ役立つ)、地域との交流(地区の農民が指導、安価での農作物販売で地区に還元)など、農村部においてはきわめて実践的な意味を持つ。同様に、農村部の学校に塀がないという問題も畑を家畜などの動物から守れないことを意味し、学校での農業活動に関連するものである。

都市部では、クラス当たりの生徒数が多いことを問題視する保護者が多い。今回、訪問調査した都市部の5校中4校で二部制授業が行われていた。しかし、インタビュー対象となった高学年では、カリキュラムの消化のため、二部制ではなく一部制授業を行っていることが多く、高学年ではクラスが過密気味になる。二部制を導入すれば「授業時間の短縮」につながり

不満が出ることとなり、これを解消すれば過密クラスになり、これも不満の対象となる。解決策としては教室建設を望む声が多かったことを付け加えておく。

< 学校に関する問題（児童） >

表 5 - 16 都市部

問題点	ポイント
教科書が不足している	37
教室が古く、破損している	35
トイレがない	26
机や椅子が古くて破損している	23
試験が難しい	18
無回答	71

表 5 - 17 農村部

問題点	ポイント
教室が古く、破損している	44
トイレがない	43
水が不足している	41
運動場が整備されていない	35
教室が足りない	35
無回答	25

保護者・児童とも、農村部のほうが多く問題点をあげている（無回答数を参照）。これを都市部のほうが問題が少ないとみることも可能である。しかし、特に保護者に関しては、実際の面談調査を通じ、農村部のほうが、保護者・地区住民の学校に対する関心・期待が大きいことが感じ取れた。この学校への関心の高さが、多くの問題となって現れているのではないかと解釈できる。

農村部の学校では、保護者に加え、必ず、地区の有力者（村長・長老・地方自治体議員など）が顔を出し、調査に立ち会い、意向を伝える。つまり、学校は村の関心事であり、村がその運営に参加するのは当然であるという姿勢がみられる。住民参加型アプローチをとるNGOが、農村部のほうが参加は得やすいとする理由は、すでに存在する地区のオーナーシップに起因するものであろう。逆に、地域住民の意向（特に、有力者）を無視した場合、世界銀行が各地で遭遇した抵抗につながることも忘れてはならない。

第6章 結論と提言

6 - 1 はじめに

日本はこれまで初等教育援助の一環として小学校建設を積極的に行ってきた。無償資金協力による小学校建設は1990年代に入ってから大きな伸びを示し、日本が実施してきた初等教育分野での協力の牽引的役割を果たしてきた。この小学校建設の協力が最も多く実施されているのが西アフリカ地域である。この地域では教育施設の整備が遅れており、初等教育の普及に多くの資源を必要としていることから、その協力の必要性は高いといえる。また、タイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育世界会議」に象徴されるように、1990年代の教育援助の潮流は基礎教育および初等教育を中心とするものになってきているが、技術協力を行う国内体制が十分でない状況で、このような世界的な動きに応えたものであり、高く評価することができる。

小学校施設が「使われていない」という状況は皆無に近い。また別の用途に使われている例もほとんどない。日本による小学校建設の協力は相手国政府からも感謝されており、数次にわたって協力が行われている国々も多い。このような面からも小学校建設は無償資金協力のなかで成功例であると認識されている。

現地調査を実施したセネガル小学校教室建設計画により完成した施設は、有効に活用されており教育環境は大幅に改善されている。この点においては同計画はおおむね成功したと評価できる。他の国々で行われた協力でも同様に教育環境の改善がなされている。しかしながら、建設コストや住民参加など、セネガルの教育計画全体のなかで眺めてみると、問題点と課題も少なからず認められる。これらのうちセネガルのみには適用できないものもあるが、広く他の西アフリカ諸国に共通していると思われるケースも多い。

本章ではまずセネガルでの現地調査の結果を評価5項目にまとめた。さらに現地調査の結果および西アフリカ小学校建設全体に関する結論を整理し、最後に提言をまとめた。

6 - 2 評価5項目によるまとめ（セネガルの調査から）

6 - 2 - 1 評価5項目

(1) 効率性

日本の協力はきわめて工程監理に厳しく、工期も遵守され、計画どおりの成果（教室の増加と施設の改善）が達成された。また建設された学校は、目的どおりすべて適切に使用されている。

一方で投入量（この場合は建設コスト）と成果（教室数）を考えた場合、日本の援助は現行スキームの範囲内で、これまで建設資材の調達方法や設計基準を検討しコストダウンの努力を行ってきたにもかかわらず、類似の施設と比較して割高だとの印象が現地で定着し

ている。コストの調査および他援助機関との比較には限界があり、必ずしも正確な数値を用いることができるわけではないが、小学校建設の場合、教室の設計が標準化しているため日本の協力による建設コストの高さが目立つ。

(2) 目標達成度

日本の教室はダカール州全体の小学校教室の10%にあたり、日本が協力した学校では就学者数の増加がみられたことから基本的目標は達成されている。しかし、これは急激な学齢人口の増加もあり、必ずしも州全体の就学率の増加にはつながっていない。

教育環境は改善された。しかし、教育環境改善による学習到達度の向上については、測定方法を検討したが、終了試験合格率は協力以前のベースラインデータがないために比較できなかった。また、日本の協力校と非協力校の比較では、前者のほうが合格率が高いという定量的結果は出なかった。留年率についても、協力前と協力後とで有意な差はみられなかった。

(3) インパクト

教員・保護者ともにほぼ全員が日本の教室建設が教育の質の向上に貢献したと認識している。また「教室不足による入学希望者の拒否」が、日本の協力校ではNGOの協力校に比べて少なかったことから、教育機会の拡大にも寄与しているといえる。住民参加を伴わない日本の協力であるが、この結果、住民参加の意志がそがれるということはなかったものと見受けられる。協力のなかった学校と同様に9割以上の保護者が学校建設に協力すると述べている。

一方、保護者はそれまで自分たちで建てた学校に満足していたが、新しく建設された学校を見てから既存の校舎に満足しなくなったとの意見もあり、マイナスのインパクトも皆無ではない。日本の協力により建設された教室は、他の教室と比べて格段に質がよいため、IDENでは日本の協力校をどこに配置するかを悩まし、また学校内でもどのクラスが日本の協力で建設された教室を使うかで問題が出たとの報告もある。

(4) 妥当性

セネガルにとって、初等教育の拡充はきわめて重要な課題であり、就学率を向上させるというプロジェクト目標および全国レベルでの初等教育の拡充という上位目標は、現在においてもきわめて妥当性が高い。しかし、教育現場では教科書・教材の不足、水とトイレなどの衛生環境の問題、親の教育に対する理解の欠如が原因と考えられる留年および中途退学など、教室数の不足以外にも多くの悩みを抱えており、本件ではそれらに対応するた

めの要素は案件に組み込まれていない。

(5) 自立発展性

教室そのものは維持管理が適切に行われれば、長期間にわたっての使用が可能である。しかし、就学率の向上や内部効率の改善などの教育そのものの自立発展性には学校の建物以外の要素が重要であり、親や地域住民への働きかけにより意識改革を行い、教育への熱意を喚起することなどが必要である。加えて、学校建設の制度面での協力は行われなかったため、日本の協力終了後、自助努力による新たな教室の建設が進むわけではない。したがって自立発展性にはどうしても限界がある。

6 - 2 - 2 評価 5 項目の結論

学齢人口に対して教室数が絶対的に不足しているセネガルにおいて、日本が教室建設を行い、教育環境の改善を通じ就学機会の拡充を行ったことは、セネガル教育省関係者・地域住民からも高く評価されている。基礎教育の充実が国家の開発の根幹をなすものであり、長期的にセネガルに裨益していくものであるため、日本の援助が高等教育だけでなく初等教育に目を向け協力を模索することは非常に重要であり、本件もその一環としての役割を十分に果たすものである。ただし、小学校の教室建設はいかに低コストで効率的に行うかが最重要課題であり、「効率性」は基本的評価事項であるが、本件は日本の援助スキームのさまざまな制約からその工夫にもおのずと限りがあることを示している。

一方、教育の改善においては学校の建築はその一部にすぎず、真の教育開発とは住民の意識改革までも含む総合的・長期的な営みである。無償資金協力では、基本設計調査という性格上やむを得ないが、長期的な取り組みの基本となるベースラインデータの収集や協力する学校を選択の妥当性の検証が必ずしも明確になされておらず、案件の効果が計れない。さらに、長期的な初等教育の拡充や充実のための施策を考慮した案件立案がなされていないため、内部効率の改善などの重要な課題が手つかずのまま残る結果になっている。

6 - 3 本評価調査の結論

一般プロジェクト無償による小学校建設は、これまでの日本の教育協力の推進役としての役割を果たしてきたといえる。日本の援助スキームで初等教育への協力を行うことは容易ではない。特に技術協力は、その準備に時間がかかること、教育分野の技術協力を携わる人材が不足していることなどの理由からなかなか進まなかった。そして実施に至る時間が比較的短い無償資金協力がその中心的役割を担うことになった。無償資金協力のなかでも教育分野は近年大きく増加しており、特にアフリカ地域での実施が多くなってきている。

西アフリカ地域は基礎教育に対するニーズの高い国々である。これらの国々での小学校建設は飛躍的に伸びを示している。1992年のギニアを皮切りに、調査実施時の1998年2月までに8カ国で建設が実施され13カ国で調査行われている。

西アフリカ地域で行われてきた協力内容を概観すると、経験を経るにつれ改善と工夫がなされてきていることがわかる。現地調査が行われたセネガルでは協力に含まれていなかったものの、多くのプロジェクトではトイレの建設が行われている。その他の付帯施設として校長室や職員室・給水設備などの整備を行っている。最近の協力では、女子教育促進のためのWID配慮教材や公衆衛生用教材などを整備し、教育的なニーズに応えるための努力を行っている。このように、協力内容に工夫をすることにより、効果的な協力の実施をめざす努力がみられる。建設コストの面でも直接工事費・間接工事費とも低減努力がなされ、全体では40%の大幅な減少につながった。

小学校教室建設という事業は、これまでのセンター建設という一点集中型のものと大きく異なる。これまでに日本が経験してこなかったような工夫も求められる。従来の協力と異なっている点として、以下のことがあげられる。

第一に、建設の質より量を求められる。第二に、建設サイトが広範囲に散らばっている。第三に、土木工事や高層建築と異なり、日本で蓄積されたような技術力を要さない。最後に、教室の設計が標準化しているため、コストも含めて他援助機関との比較がある面で容易にできる。

1990年以降、基礎教育に対する協力を優先とする国際思潮のなかで、国内体制が十分整備されていないことから技術協力が立ち遅れる状況で、日本が無償資金協力により小学校建設を実施し、これまで各国の事情に合わせさまざまな工夫や改善を行い、基礎教育援助の牽引的な役割を果たしてきた事実は高く評価されるべきである。特に就学率が低く基礎教育ニーズの高い西アフリカ諸国では、フランス語圏ということもあり、適当な人材の確保が困難であった。

初等教育の完全普及という非常に大きな課題に対し、わが国は1996年以降、さまざまな国際的援助政策を決定する場面において積極的な貢献を表明している。したがって、初等教育分野の協力を実施するにあたって1990年代前半と後半とでは、わが国を取りまく環境は大きく変化しているといえる。日本が小学校建設を開始した1990年代前半には、個々の援助機関が独自にプロジェクトを実施する援助形態が普通であった。しかし、現在多くの途上国では教育分野のセクター投資計画(SIP)が進んでおり、このようななかで、より高度な援助協調と援助に関する共通の手続きが求められるようになれば、日本が独自にみずからの援助スキームに基づいて協力を行うことは、早晚難しくなってくる。

現行の日本のスキームでは、中央政府との協議を中心として、無償資金協力の調査と準備が行われる。しかし、多くの途上国では現場のニーズを中央が的確に把握しているとは限らない。他の西アフリカ諸国の協力には含まれているが、セネガルの協力内容にはトイレ建設が含まれていない。しかしながら、今回調査した学校では教員・児童・保護者がトイレがないことを学校設備

の大きな問題であると指摘している。このような現場の声を聞くため住民集会を開催するなど、調査段階で日本側にかかりの工夫がなされているが、国民教育省側がその要望を優先しないという傾向もある。現場の声が必ずしも協議に反映されるとは限らず、短い調査期間でこのような真のニーズをくみ上げることの難しさもある。

日本の協力校においては、教室の建設後に、増築分の就学者数の増加がみられる。しかし、この就学者数の増加は州の就学率の向上を導くには至っていない。日本の協力校は州全体の就学率に影響を及ぼすほど多くないことに加えて、人口増加や人口流入などによる学齢人口の増加があるため、このような目標を達成することは難しい。

校舎が建設されたことによる教育効果についても、今回の調査から結論づけることは難しい。校舎建設の前と後で比べたとき、留年率の改善がみられる学校もあるが、悪化した学校もほぼ同数あり、変化のなかった学校もある。日本の協力のあった学校と日本の協力のなかった学校の比較では、どこからも援助のなかった学校の留年率は高いものの、NGOの協力のあった学校の留年率は日本の協力校とほぼ同じであった。学習到達度（修了試験合格率）についても、日本の協力のあった学校のほうが、なかった学校よりも優れているという傾向はみられなかった。

このように、学習環境の改善が及ぼした教育的な効果を分析してみると、高額な投入に見合うだけの効果であるかどうかを今後慎重に検討する必要がある。限定された対象地域で施設の質を高めることのみで得られる効果には限りがあり、面的な広がりがさらに必要である。

中央政府および現場の日本の協力によって建設された教室の質のよさに対する評価は高い。一方、中央政府からは、他の援助機関の協力に比べてコストが高いこと、地元の中小企業と日本企業の間に入る現地ゼネコンが必要であるか否かなどについての批判的意見も出された。

他の援助機関の協力と比べて、日本の協力では住民の関与が少ない。他の援助機関では住民参加の必要性を認識し活動の重要な要素としている。住民参加を組み込むことに試行錯誤を繰り返した世界銀行も、最終的にNGOの活用という手段を選んだ。建設のプロセスに住民を巻き込むことにより、住民の学校への関心を高めるといふ副産物を得ることができる。NGOが協力した学校では、多くの保護者が教室建設に参加することにより学校への関心が高まったと回答している。日本の協力では、第二次の計画で塀の建設への住民参加を組み入れていたが、第三次では供与資材の目的に沿った利用が確保できないなどの理由から、セネガル政府側が塀の建設への資材供与の要請を出さなかったため、それを継続することがなかった。

6 - 4 提言

本評価調査の結果、大別して次の6点を提言したい。

(1) ハードとソフトを組み合わせた協力の実施

日本は小学校の教室建設というハード面だけの協力を行ってきたが、さらに一步前進し、初等教育普及という課題に対し、相手国のキャパシティを高めていくようなソフト面の協力を組み合わせることが今後望まれる。日本の初等教育分野の協力を取りまく国際環境は、大きく変わりつつあることを認識すべきであろう。従来の施設建設型の協力から新しい複合的アプローチを模索すべき段階にきている。

ハードにソフトを組み合わせる方法として次の3つが考えられる。

- 1) 日本の協力の他のスキームを組み合わせる。たとえば、無償資金協力に先行して開発調査を実施する、教育統計や施設維持管理の専門家や協力隊員の派遣を同時期に行う、などの方法がある。
- 2) 他の援助機関との協調によりソフト面の協力を確保する。たとえば、現職教員研修や教材作成配布などを行っている援助機関と協調して、日本の協力対象地域でソフトの活動を実施してもらうなどの方法がある。
- 3) 無償業務本体のなかにソフト的な要素を組み入れる運用上の工夫を行う。

(2) 住民参加の促進

日本の現行のスキームでは他の援助機関に比べて住民参加の度合いが低くならざるを得ないが、NGOなどの活用により、関係者に対し学校運営や施設維持管理の指導・啓蒙を行うことを協力内容に含めることを検討すべきである。他援助機関の学校建設がNGOと協力しながら住民組織に対する建設前の感化活動に重点を置いているのに比べ、日本の建設方式は建設後の維持管理の点で十分なフォローができていないといえない。NGOおよび住民組織との連携協力は、小学校建設事業を行うために不可欠な要素である。また、日本側の構想にあるように、小学校に地域の核となるような機能を持たせるためには、なおさら住民組織に対する何らかの支援が不可欠であろう。建設コストの削減や住民参加を促進する意味でも、条件が整えば建設資材供与型の協力の可能性も検討してみる価値はある。

(3) 現地中小建設業者の積極的活用

わが国は、無償資金協力制度の厳しい制約（工期の厳守等）から、工期の遅れなどのリスクを回避するために現地中小建設業者の活用によるコストの低減を十分にできなかった傾向がある。DAC新開発戦略で掲げた国際目標とアフリカ各国の国家開発計画のなかの教育分野の数値目標を考慮すると、施工の質についての基準を実情に合ったものへと移行するとともに、建設コストの大幅な削減を行うことが急務である。その方法は、設計の見直しや調

達方法のさらなる改善に加え、受注した日本企業が現地の中小の業者を直接的に活用する方法が考えられる。日本の協力による教室建設が他援助機関による建設費用に比べ著しく高い現状は、「施設の質」の違いや制度上の問題を理由に説明できる範囲を超越していると言わざるを得ない。当然のことながら、少なくとも投入重視(何億円使ったか)から成果重視(何教室建設したか)の考え方に移行すべきであろう。

このためにも、現地での建設事情に関する情報の収集が必要となってくる。加えて他の援助機関の協力形態についても調査を行う必要がある。このためにも現地あるいは西アフリカ諸国に近いフランスなどに建設事情の調査をする人材を派遣することなどが考えられる。

(4) 適正な評価の実施

継続的に教室建設を行う利点はその効率性などからあるであろうが、完工後3年程度を目安に適正な客観的な評価を実施することが望まれる。小学校建設計画は長期にわたって継続される場合がなく、供与額は決して少なくないことを勘案すれば、さらに慎重に教育効果の観点などからの調査が望まれる。特に、これまでの「評価」は教育省関係者からのヒアリングがほとんどであり、教室の使用者である教師や児童との面談調査は行われていないため、次期の計画に適切なフィードバックがなされているとは言い難い。たとえば、便所の建設は女子の就学を促進するのに役立つ可能性があり、学校現場からの要望は強いにもかかわらず、セネガルの場合には日本側の協力対象とはなっていない。

また、今回の調査では、日本の協力が始まる前のデータがなかったために、学習到達度に関する協力の前と後との比較ができなかった。適正な評価のために、協力する各学校ごとの基礎データの整備が必要である。

(5) 長期的な視野での戦略的な実施

西アフリカ地域でこれからも小学校建設の協力が続くと仮定すれば、長期的な戦略に基づいた実施を計画することを考える余地がある。それぞれの国からの要請に応えるだけでなく、西アフリカ地域全体の教育開発における位置づけを考えることが必要となってくる。これまでに実施された協力を長期的な視野に立って見直し、計画を立てるべきであろう。たとえば、フランスに長期調査員を派遣し、西アフリカ諸国の建設事情に関する調査を行う、また別の調査員により教育事情の調査を行うことにも意味があろう。さらに他の援助機関からの情報収集や調整を行うなど、調査員を有効に活用することにより、戦略的な実施をしていくことができる。

(6) 中長期的な視野での日本の協力スキームの見直し

教育分野での協力を長い間実施してきた他の援助機関は、試行錯誤の結果、援助のやり方を変えてきており、基礎教育分野の協力のためには例外的な措置をとっている。これを支えているのは、小学校建設が住民参加などの特殊な要素を必要とするという一般認識である。日本の無償資金協力制度のなかで行う小学校建設についても、現行のスキームのなかでの改善を図ることを今後とも進めつつ、時間をかけて抜本的な改革をめざす必要がある。中長期的な視野で見直しを行い、基礎教育の援助に特別な配慮をした新しいスキーム（たとえば現地NGOが受注のできる「アフリカ基礎教育無償」など）をつくるなどの対応が必要ではないだろうか。

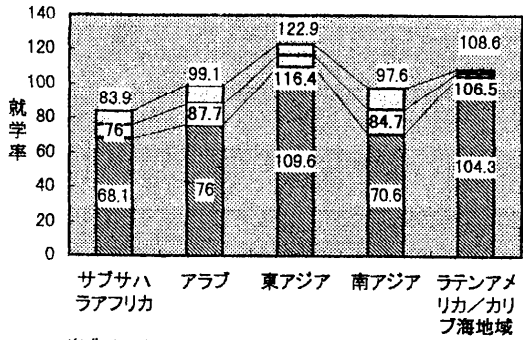
日本の無償資金協力とその制度は、アジアの経済インフラ整備を主な活動として発展してきた。この制度をアフリカ地域の社会インフラ整備にそのまま使うことは難しい。このように、社会開発分野の協力に対応するためには、旧来の枠組みを弾力的に運用し、きめ細かな対応を行うことが不可欠であろう。

資 料

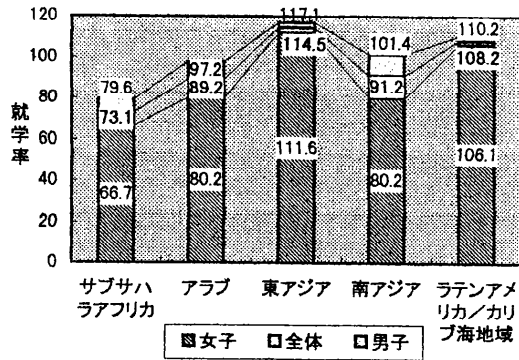
- 1 西アフリカの教育の現状
- 2 日本の協力対象国における他ドナーの活動
- 3 教育支出
- 4 教室参加ドナー・組織の概要
- 5 PDRH 2 前後の州別教育統計データ比較
- 6 基礎教育10年計画行動計画概要
- 7 教室建設における住民参加の手法
- 8 カナダNGOの住民組織化手法
- 9 ドナーへのインタビュー内容
- 10 NGOへのインタビュー内容
- 11 品質比較
- 12 教育行政担当者へのインタビュー
- 13 日本の協力した学校でのインタビューから
- 14 IDEN別40校の統計データの変遷
- 15 日本の対象校40校のアンケート結果集計
- 16 比較調査10校のアンケート結果集計
- 17 都市～農村比較アンケート結果集計
- 18 質問票（和訳）

1 西アフリカの教育の現状

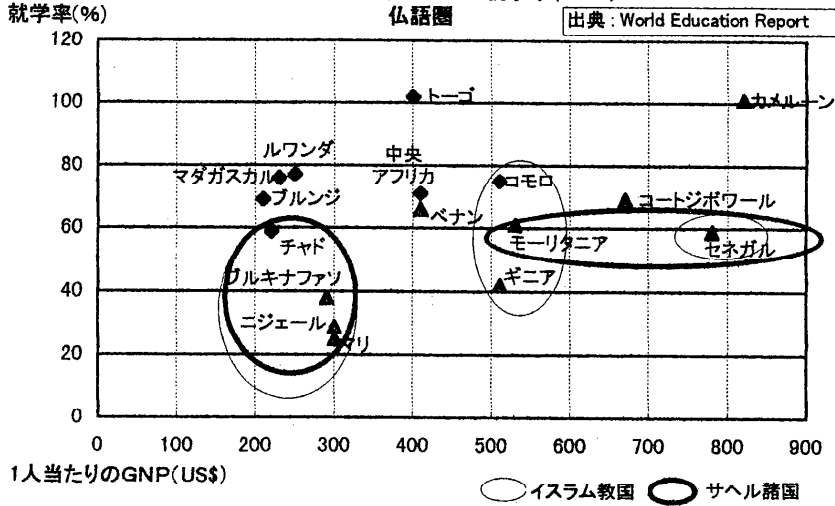
グラフ1 初等教育就学率(1985)



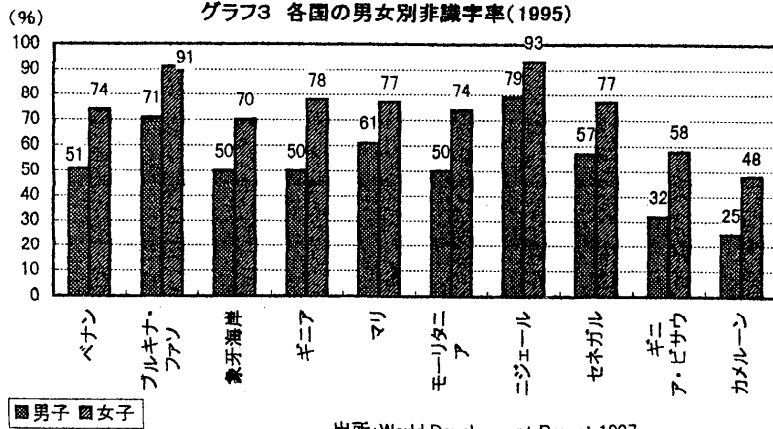
初等教育就学率(1992)



グラフ2 1人当たりのGNP—就学率(1992)



グラフ3 各国の男女別非識字率(1995)



2 日本の協力対象国における他ドナーの活動

連携タイプ	対象国	ドナー	教室建設数	施設建設以外の協力	備考
連携	ギニア	地方小学校 1500 教室建設計画			IDA、アメリカ、フランスが協力し、実施している「教育分野構造調整計画」の一環
		BID	150		
		OPEC	240		
		IDA	375		
		日本	153		計画策定
		UNESCO			
		FAD	(?)		施設改修
連携	セネガル	第4章4-1-3 参照			
並列	ニジェール	教育計画Ⅱ			日本の小学校建設計画(1996)実施時は、同じドナーで「教育計画Ⅲ」(1770 教室建設/1500 教室改修)が進行
		IDA	760	教員養成、教科書開発・作成、二部制・複式クラス導入、教育行政機能強化	
		KfW ノルウェー	(3000)		
		日本	90		
		フランス		教員・視学官養成、教材・カリキュラム開発等	
並列	ブルキナ・ファソ	教育計画4			プラス教員住宅、便所、給食棟建設
		IDA	1200	教職員の能力向上、教材の改善、作成、低価格配布、生徒の栄養・健康状態改善、女子教育推進など	
		CIDA ノルウェー EU など	(300)		
		BID	225		プラス教員住宅
		OPEC	273	初等教員養成学校建設	プラス教員住宅、井戸
		AfDB	75 校		
		日本	79		プラス職員室・倉庫、便所
並列	ベナン	地方農村小学校 200 校計画			新築のみ (87~91、95~97)
		OPEC	513		
		BID	216		
		USAID	(120)		改修のみ(1995)
		FED	160		改築、新築(90~94、95~97)
		IDA	1063		含む改修(1993、97~99)
		日本	354		建替えのみ(1997)
		その他 ¹	65 校	(1993~95)	

() 内改修数

¹ UNDP、仏開発銀行、イタリア、GTZ、仏 NGO

AfDB：アフリカ開発銀行 (FAD：アフリカ開発基金)

BID：イスラム開発銀行 KfW：ドイツ復興金融公庫

CIDA：カナダ国際開発庁

FED：ヨーロッパ開発基金 OPEC：石油輸出国機構

IDA：国際開発協会 USAID：米国国際開発庁

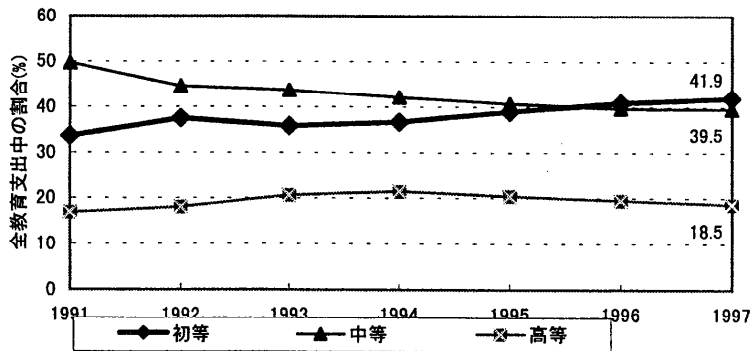
連携 タイプ	対象国	ドナー	教室 建設数	施設建設以外の協力	備考
補完	象牙海岸	AfDB	1000 (2250)	中等教育強化、農村部・女子の就学状況改善、環境教育の導入など	教室建設は首都中心 プラス校長室、倉庫、便所 (1993～96)
		日本	390		AfDBのサイトではない5都市 (1991～96)
		フランス	—	カリキュラム開発、図書館開設、教育行政機能強化	
		WFP	—	給食支援、便所計画	(1989～1997)
並列	カメルーン	IDA	?	教員訓練、図書館設置、施設の改善、教材供給	教室建設数等具体的数値は不明 (1997～2000)
		日本	342		
		フランス	—	カリキュラム開発、校長訓練	(1996～2000)
		FED	—	教室・教員養成校改修、教育機材供与、私学教育補助	単年度予算方式 (左記の内容は95/96年度分)
並列	ギニア・ビサオ	AfDB	216	教育行政能力向上	(1992～97)
		世銀	44 (107)	教員再訓練	
		日本	169	教育機材供与	
		スウェーデン	—	教科書印刷・配布、図書・文具・教室備品・教材供与など	世銀の建設サイトの教材、備品の供与
並列	マリ	教育4計画			
		世銀	1100	教員・視学官の再訓練、カリキュラム開発、教科書を含む教材供与	世銀改修教室 (1150)
		USAID	(919)		CIDA " (134)
		KfW	(138)		OPEC " (135)
		ノルウェー	151	同計画に並行し USAID	AfDB " (149)
		CIDA	66	は、独自に、教員再訓練、教科書・教材開発、行政能力向上支援などを行っている。	ベルギー " (142)
		OPEC	135		(1990～1995)
		AfDB	297		
		ベルギー	21		
		CFD	(117)		
日本	462	教育機材(含む維持管理用工具)供与			
並列	モーリタニア	世銀	1430	教室建設、女子の就学促進、教員訓練、教科書開発・供給	別プロジェクトでIDAが教室改修を行う
		フランス	516	カリキュラム開発、行政能力強化など	教室建設はCFDが、他は仏協力省が実施
		ドイツ	108 (?)	教室建設・改修	建設はKfW、改修はGTZ
		EU	—	便所建設	

3 教育支出

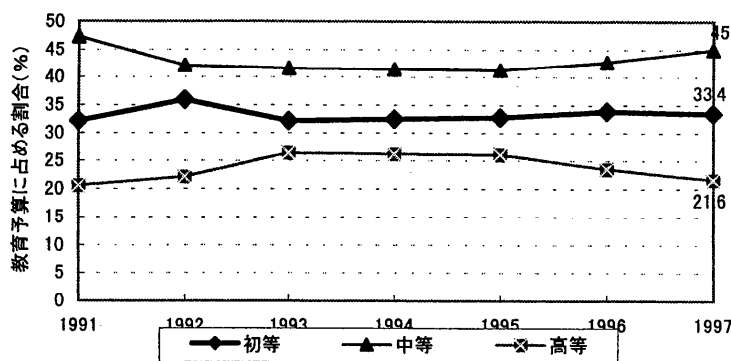
表1 全教育支出(百万CFA)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
全支出	112026	-	101471	126426	139873	145705	-
GNPIに占める割合(%)	6.8	-	6.4	5.9	5.8	5.6	-
経常経費	108929	107695	100472	118269	118245	128884	141435
全支出に占める割合(%)	97.2	-	99.0	93.5	84.5	88.5	-
資本経費	3097	-	999	8158	21628	16821	-
全支出に占める割合(%)	2.8	-	1.0	6.5	15.5	11.5	-

グラフ1 全教育支出に占める各教育レベルの経常支出



グラフ2 政府教育予算に占める各教育レベル経常支出の割合



出所: 教育分野公的収支に関する調査
(ダカール大学応用経済研究所)

(実施形態については、本文第5章5-3参照)

	ドナー	実施形態	C/P	施設面での協力内容					施設以外の協力
				建設	改修	トイレ	校長室*	その他	
マルチ	OPEC	教育省 (DCES) ↓	中央 教育 省	○	○	?	○		人的資源開発の他のコン ポーネント (表 3-1 参照)
	AfDF (AfDB)	ローカルゼネコン		○	○	?	○		人的資源開発の他のコン ポーネント (表 3-1 参照)
	IDA (世銀)	教育省(UCP) ↓ AGETIP		○	○	○	○	給水施設**	人的資源開発の他のコン ポーネント (表 3-1 参照)
バイ	KfW (ドイツ)	↓ NGO/ローカルゼネコン	地方 I D E N	○	○	○	○	給水施設**	×
	日本	セネガル政府 ↓ 日本のゼネコン		○	×	×	○		×
	CIDA (カナダ)	自国の NGO ⇔ IDEN ↓ 地元の企業家、住民		○	○	×		既存教室への 机-イス供与	教員補充・研修、リソース センター設置、IDEN への 技術協力 (表参照)
NO	Aide et Action (フランス)	A&A ⇔ IDEN ↓ 地元の企業家、住民		○	○	○	○	給水施設、 収入創設施設	安価での教科書供与、 教員研修

*倉庫付き

**給水施設：世銀は水不足の深刻な地区の学校に、KfW は 10 校に 1 校程度の割合で給水施設を設置するとしている

表1 州別統計データ(その1)

	施設数(下段:私立)			教室数(下段:私立)			教員数			二部制クラス数			就学者数(下段:女子)		
	92/93	96/97	増加分	92/93	96/97	増加分	92/93	96/97	増加分	92/93	96/97	増加分	92/93	96/97	増加分
ダカール	370	499	34.9	3603	4473	24.1	4032	5146	27.6	564	1100	95.0	248784	294443	18.4
	106	195	84.0	863	1415	64.0							117669	141067	19.9
ジガンシヨール	240	289	20.4	1094	1424	30.2	1211	1368	13.0	53	284	435.8	67920	88178	29.8
	12	13	8.3	92	94	2.2							28009	38053	35.9
ジュールベル	122	223	82.8	482	838	73.9	505	650	28.7	23	94	308.7	31393	47475	51.2
	8	9	12.5	50	64	28.0							12138	20503	68.9
サン・レイ	278	354	27.3	1179	1508	27.9	1261	1317	4.4	71	168	136.6	66178	84920	28.3
	3	4	33.3	24	34	41.7							29337	39687	35.3
タンバクンダ	196	331	68.9	554	875	57.9	549	662	20.6	9	91	911.1	25138	44692	77.8
	8	13	62.5	43	76	76.7							9386	18374	95.8
カオラック	225	364	61.8	950	1415	48.9	1002	1342	33.9	75	167	122.7	60232	79697	32.3
	17	17	54.5	78	102	30.8							24491	34659	41.5
ティエス	343	429	25.1	1699	2051	20.7	1838	2094	13.9	185	399	115.7	114946	136119	18.4
	37	28	-9.7	197	182	-7.6							48749	61351	25.9
ルーガ	151	306	102.6	590	948	60.7	518	761	46.9	31	75	141.9	31576	45034	42.6
	10	9	-10.0	114	89	-21.9							11723	18775	60.2
ファティック	227	290	27.8	844	1130	33.9	866	1018	17.6	5	78	1460.0	45622	58976	29.3
	16	21	31.3	89	102	14.6							18450	25632	38.9
コルダ	302	445	47.4	915	1385	51.4	929	1145	23.3	15	153	920.0	46771	75224	60.8
	5	4	-20.0	30	27	-10.0							14068	27099	92.6
全国	2491	3530	41.7	11910	16047	34.7	12711	15503	22.0	1031	2609	153.1	738560	954758	29.3
	247	313	26.7	1580	2185	38.3							314020	425200	35.4

*教員数にボランティア教員は含まれていない。

出所: 国民教育省

表2 州別統計データ(その2)

	施設数(下段:農村部)			教室数(下段:農村部)			就学者数(下段:農村部)		
	91/92	96/97	増加分	91/92	96/97	増加分	91/92	96/97	増加分
ダカール	361 24	499 33	38.2 37.5	3515 134	4473 181	27.3 35.1	246148 7745	294443 10873	19.6 40.4
ジガンシヨール	292 238	289 233	-1.0 -2.1	1252 827	1424 925	13.7 11.9	75922 43893	88178 48839	16.1 11.3
ジュルベル	118 90	223 186	89.0 106.7	471 242	838 521	77.9 115.3	30429 12496	47475 25859	56.0 106.9
サン・ルイ	268 205	354 284	32.1 38.5	1152 629	1508 905	30.9 43.9	62743 29029	84920 44962	35.3 54.9
タンバクンダ	181 160	331 302	82.9 88.8	516 332	875 648	69.6 95.2	23507 12365	44692 29545	90.1 138.9
カオラック	222 176	364 304	64.0 72.7	963 546	1415 875	46.9 60.3	57857 25625	79697 40927	37.7 59.7
ティエス	328 240	429 333	30.8 38.8	1608 869	2051 1213	27.5 39.6	110331 49829	136119 66573	23.4 33.6
ルーガ	147 121	306 273	108.2 125.6	548 315	948 644	73.0 104.4	31167 14892	45034 26166	44.5 75.7
ファティック	221 195	290 257	31.2 31.8	790 606	1130 895	43.0 47.7	42794 30933	58976 44972	37.8 45.4
コルダ	296 267	445 410	50.3 53.6	880 655	1385 1074	57.4 64.0	44598 29649	75224 55438	68.7 87.0
全国	2434 1716	3530 2615	45.0 52.4	11695 5155	16047 7881	37.2 52.9	725496 256456	954758 394154	31.6 53.7

出所:国民教育省

6 基礎教育10年計画行動計画概要

骨子

- I. 格差を是正しつつ、教育へのアクセスを拡大する。
- II. 教育の質を改善し、学習内容をより適切なものにする。
- III. 一貫性のある効率的な基礎教育運営・管理態勢を確立する。

I. 格差を是正しつつ、教育へのアクセスを拡大する

戦略1：基礎教育の供給量拡大

- ①施設の収容能力の向上
- ②教員の増員
- ③私学教育の振興
- ④コミュニティー・スクールの拡充
- ⑤識字教室の拡充

戦略2：教育に対する需要への対応強化

- ①教育に対する啓蒙活動の強化
- ②学校やノンフォーマル教育へのアクセスの簡易化
- ③女子の教育へのアクセス改善と就学継続支援
- ④初等教育／コミュニティー・スクール修了者の職業生活への導入

II. 教育の質を向上し、学習内容をより適切なものにする

戦略1：社会と受益者のニーズに応える基礎教育カリキュラムの策定

- ①（地域の実状を反映した）カリキュラム作成推進
- ②基礎教育における教材開発とサポート強化
- ③新カリキュラムに対応した教員養成実施
- ④新カリキュラムの評価と実施
- ⑤新カリキュラムに関し、教育関係者・受益者への啓蒙活動

戦略2：指導、学習環境の整備

- ①よりアクティブな教授法の開発と実施
- ②教育に適した環境の創出
- ③地域と学校間の交流促進
- ④学校運営・管理、組織能力強化
- ⑤国語の使用の推進

戦略3：初等教育への国語導入

- ①実行可能性の調査
- ②モデルの決定
- ③実施に向けての態勢作りと実施

Ⅲ. 一貫性のある効率的な基礎教育運営・管理態勢を確立する

戦略1：基礎教育の運営・管理と計画策定能力向上

- ①中央と地方組織の関係見直し
- ②学校教育とノンフォーマル教育の関連付け
- ③新しい機能の策定
- ④計画策定、運営・管理への参加型モデル導入
- ⑤運営・管理、計画策定、コミュニケーションのツールの開発
- ⑥新しい役割を担う計画・企画官の育成
- ⑦人材管理の強化
- ⑧計画実行に必要な経費や機材の確保

戦略2：10年計画の試行と実施

- ①10年計画の開始準備
- ②10年計画の実施
- ③実施された10年計画の評価

7 教室建設における住民参加の手法

Fondation Paul Gerin Lagoie (FPGL、カナダNGO)

a) 住民参加の理念と活動

PUSEのプロジェクトマネージャーMr. Gerald BrochuおよびカウンターパートのMr. Mammadu Badianeの説明によれば、「プロジェクトの上位目標は地域の初等教育就学率の向上であり、プロジェクト目標は学校がMilieu^{注1)}によって運営されていくことである。プロジェクトの活動は住民参加による校舎建設と机・椅子の供給などである。財政困難なセネガル政府が意図するように住民参加でつくられた学校は、地域住民が運営・管理できるところまで持っていくことをめざしている。」とのことである。

b) 住民参加を引き出す過程

Milieuが学校の必要性を感じて、学校を欲し、学校建設を通して学校を愛するかが大切である。これらの啓蒙活動を通してMilieuを組織立ったものにしていくために次のことを行う。

学校を欲するように住民意識の感化活動を行う。

住民が組織をつくって動けるようにする。

学校を建てる（あるいは増築する）のに住民が何を持ってこれるか、すなわち、材料（砂・砂利・水等）/ 労力 / 地域の製品のうちのいずれかを住民に鮮明に意識させる。これによって生ずるMilieuの「やる気」が将来建築費を大きく下げることになる。

この段階からPUSEは具体的に小学校建設に関与する。

c) 学校選定の過程

まず、IA（州視学事務所）・IDEN（県視学事務所）からPUSEにスクールマッピングに基づく小学校建設の要求があり、PUSEが持っている情報を照らし合わせて建設地と内容を立案する。このPUSEへの要請時点から、PUSEもIA・IDENの会議に参加し、実現の見通しに立ち3者間のプロジェクトチームを結成する。

注1) 学校建設にかかわる地域住民共同体を指す。

小学校の建設敷地を内定した後、IDENと普及員（アニメーター）が村長に会い、視学官が教育の大切さ、学校のメリットを村長に説明し、学校を必要とするならば、プロジェクトチームが「手伝う」という意志を示す。

普及員が村長と会い、長老・マラブー^{注2)}たちを集めるよう依頼して帰る。

普及員が長老・マラブーを説得する。

村の人達を集め長老から学校建設に関することがらを村人に説得する。その際、学校建設・運営の（仮）委員会の設置を提案する。なお、委員会の委員長・副委員長・会計などの基幹要員は村人たちに選出させる。

村人全員の前で、普及員が小学校建設が実現した場合の住民が受けるメリットを説明する。

（仮）委員会とプロジェクトチームの間で同意書がかわされる。同意書サイン前に、建築技術者が同意書に記載されている住民が行う仕事の内容を説明し、住民の行動分担を確認する。

村人だけの（仮）委員会に教員が参加して、正式な組織として発足する。

d) プロジェクト組織

プロジェクトマネージャーMr. Gerald BrochuおよびカウンターパートのMr. Mammadu Badiane・IEC^{注3)}コンサルタント・資機材管理・会計・秘書・運転手の計7人に加えて、工事を監督する建築技術者2名とIDENからの普及員3名が加わる。これが、プロジェクトスタッフである。

e) 建設準備

PUSEは前述した（同意書の内容）とおり、住民が貢献可能な人的・物的項目／内容／数量をあらかじめ把握しておき、学校建設に必要な全資機材・労力からそれらを差し引いた残量を手当てする。

資機材調達は、教室建設に必要な数量書により数業者を競争入札にかけ、コスト・供給能力を検討して納入業者を決定する。この場合、納入リスク回避のため発注量と金額を1業者に集中しないよう複数業者を選定する。また、労力・砂・砂利・運送業などはMilieu調達を原則とする。

鋼製建具はコスト削減のため完成品購入とせず、PUSEが枠材・鋼板などの原材料を購入して製作工場に支給する方法をとっている。

注2) 賢人のこと

注3) 啓蒙活動

地元の労務請負業者^{注4)}選定方法は、業者の資格審査によって3社を選び、3社の競争入札によって決定する。

地域住民からの労力・材料提供分は、請負業者の契約金額から差し引かれる(契約条文に明記)。

f) 建設経過

PUSEは当初140教室を3年間で建設する予定であった。しかし27教室^{注5)}をモデル建設として同時に着工し、勢いに乗って残りの113教室を併せた140教室(延9,025M²)を1997年1年間で建設した。

1998年は、建設予算余剰金を利用して都市部に40教室を建設中(2月着工)である。

ENDA(セネガルNGO)

ENDAの社長、ENDA-SYSPRO、およびENDAのチーフエンジニアによれば、ENDAは、小学校400教室の建設を工費10%分(住民参加)を差し引かれる請負条件下で施工する能力があると自負している。また、利益も確保され、健全経営が成り立っているとのことである。住民参加による請負工事方策について以下のとおり聴取した。

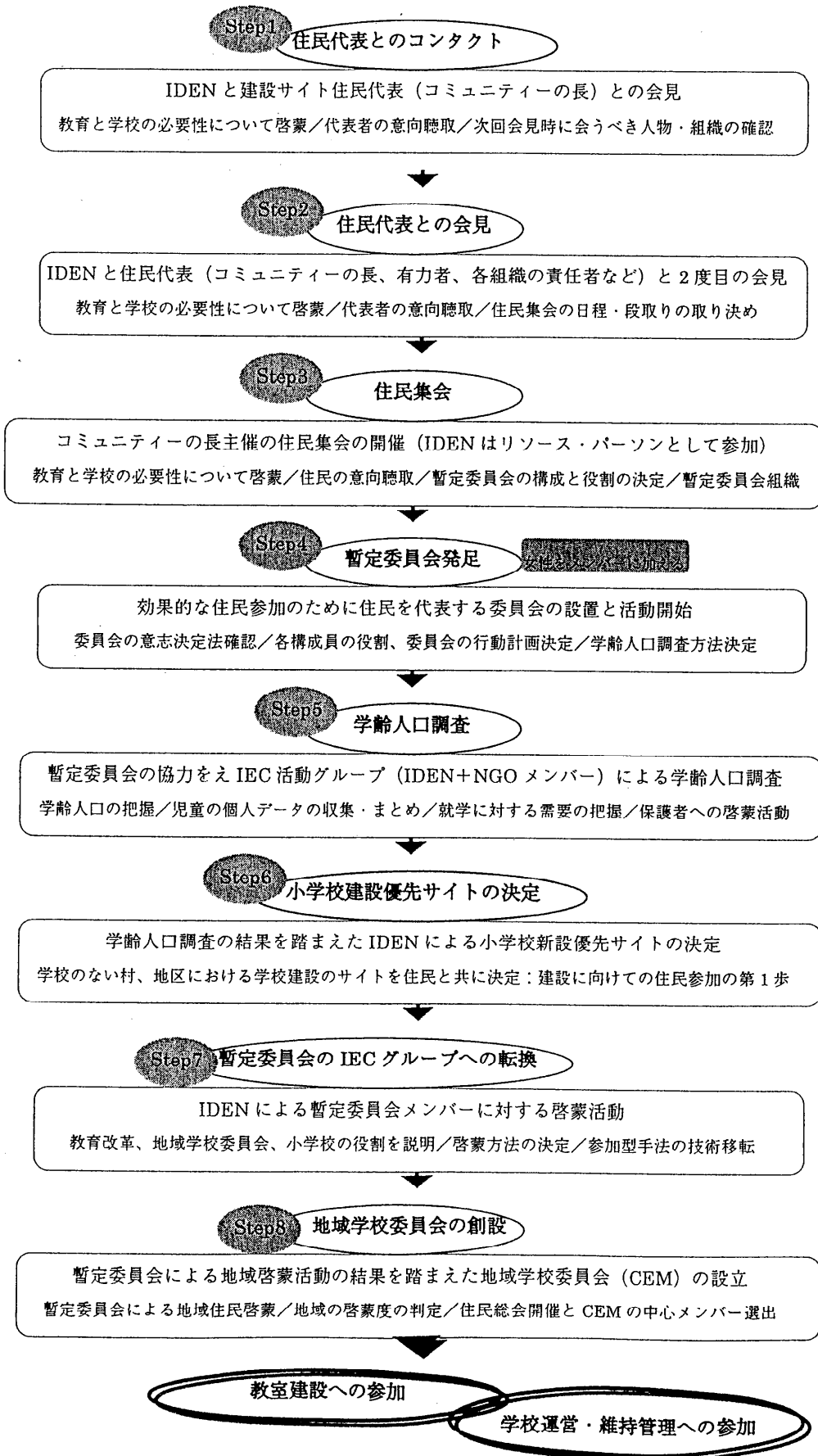
- a) 方策の第一は、小学校建設地域に住民人脈をもつことである。地方の村長・マラブーなどの上位階層から、建設業者・資材業者・大工左官などの各職人に至るまで建設地域の人脈をリストアップし、適時連絡を取り合っており、これらの人々とつねによい関係を保っている。
- b) ENDAが小学校建設をAGETIPから特命で受注するのは、他業者に比べて5~50%安いからである(10%の住民参加費用を減額しないコストでの比較)。
方策の第2は、安い受注でも採算に合うべくつねに資機材購入・労務・工法・マネージメントを検討し、改善して、厳密に原価を追及し、コストダウンを図っている。

注4) 労務請負業者に資機材・製品をPUSEが支給する。支給場所は町村の指定材料置場である。

注5) Mr. Gerald Brochulは「モデル建設の27教室同時着工は多すぎた。1教室だけでよかった。」と反省した。同種の欠点補正・修理に多くの時間と費用がかかったためである。

- c) ENDAは、小学校建設を直営とするか、または、地方の労務請負業者に住民参加の条件で孫請けさせるかのいずれかを選択している。孫請けさせる場合、ENDAはその請負業者に資機材を支給し、ENDAが住民労働力の効率改善や技術力の向上、工程・品質管理に関与する。
住民による労務分担は、男性は土工・大工・鉄筋工・ブロック積み・左官であり、女性は水運搬・骨材・材料運搬・清掃などである。
鋼製建具・屋根等の金属加工・ペンキなどはENDAの直属工が担当する。方策の第3は、住民労働力の効率改善のため、住民による大工・鉄筋・左官に対し、OJTを導入していることである。
- d) 方策の第4は、つねに住民との対話に心がけ、よい工事環境を確保するほか、設計改善のヒントを住民から得ることである。一例として、住民から教室の床のコンクリート/モルタル面をタイルにしたいとの要望があり、その後研究を重ねた結果、現地産のタイルで1教室当たり300USドルで施工可能の見通しがついた。近々AGETIPにこのアイデア実現の申し入れをするつもりであるとのことである。

8 カナダNGOの住民組織化手法



9 ドナーへのインタビュー内容

1. 世界銀行

世界銀行のセネガルにおける小学校建設が本格的に始まったのは「教育4 (Education 4)」プロジェクト (1987) からであった。これに続く人的資源計画2 (PDRH2) では、小学校建設に関しては、計画の策定段階からKfWと援助協調を行っている。現在、世銀が小学校建設で用いている教育省 - AGETIP - NGOのアプローチは、長期にわたる試行錯誤の結果であるといえる〔本文5 - 2 - 2 (1) BOX2 (p.44) 参照〕。

住民参加

当初は、資金提供を受益者に求めた。自治体でも、市の場合は資金提供も可能であったが、農村共同体の場合には困難が伴い、工事の遅れの原因となった。その後の労力提供による工事への参加も、サイトにより差があり、やはり、工期の遅れにつながった。これらの経験から、実際の教室建設工事への参加から住民のオーナーシップの確立を企図した「象徴的」参加 (塀、トイレなどの建設) を取り入れている。

日本の協力への提言

建設コスト削減

都市部での住民参加促進手法の確立

日本のサイトは都市部に多く、農村部と異なり住民の結びつきも弱く、学校へのかかわり方も消極的である。このような状況下での住民参加を促進するためには、教育省・IDENを通じて学校を活性化してPTA活動を促進する、地方自治体から住民へ働きかける、などが考えられる。

女子の就学促進

PDRH2 では、啓蒙活動による女子の入学率向上をめざしている。また、トイレの設置や学年末に成績優秀な女子の表彰などの措置も効果的である。しかし、最も重要なことは、教室を増設し、女子の教育機会の拡大につなげることであろう。

2. CIDA (カナダ)

カナダのセネガルへの協力は年間2000万USドルであり、その25%が基礎教育を中心とする教育分野へ配分されている。初等教育プロジェクトはカナダのNGOによって実施されており、中央政府ではなく、IDENをカウンターパートとしていることが特徴としてあげられる〔資料7 (p.90)〕。予算的制約から、同プロジェクトはサンレイ州で集中的に行われている。

住民参加と啓蒙活動

セネガルでは、学校や教育の重要性についての認識が低く、啓蒙活動を通じての意識改革が重要となってくる。学校建設の際も啓蒙活動を十分に行い、住民参加の方法については住民側と十分に協議する。建設コストの15~20%が住民負担の目安となるが、その形態も資金・物資の提供や労働奉仕などが考えられ、いずれの方法をとるにしても、住民の学校に対するオーナーシップを高め、学校の管理・運営に巻き込むことを目的とする。

3 . UNICEF

現在、カントリープログラム（1997～2001年）を実施しており、初等教育分野では、「新しい学校プロジェクト（実生活に即した生産活動の導入など地域住民のニーズに合ったカリキュラムを持つ実験校の運営）」を実施している。中央の教育省・IAと連携しつつ、各年次の行動計画はIDENとともに策定するなど地方重視の姿勢がみられる。

住民参加

これまでの経験から、住民に資金提供を求めるのはつねに困難が伴い、オーナーシップの確立の意味では、建設サイトや学校運営方法の決定に住民を参加させることの方がより重要である。その際に、鍵となる組織はIDENであり、IDENの組織強化とともにその日常の行動をサポートする（燃料費などのリカレントコストの支給する）ことが必要である。

4 . UNESCO

計画策定能力の向上や教員待遇の見直しに関し、教育省に技術協力を行うと同時に、フォーマル・ノンフォーマル基礎教育用リソースセンターのサヘル地域モデルを作成し、各ドナーに協力を呼びかけている。インタビューした専門家は、ギニア地方小学校建設計画に先立って派遣されたJICAプロジェクト形成調査団にUNESCOアフリカ地方事務所から参画したことがある。

日本の協力への提言

ギニアの場合、日本の小学校建設サイトは農村部が中心であり、農村のようなインフォーマルセクターの多い地域には、日本方式のフォーマルな協力（実施方法に柔軟さが無い）は向かないと思われた。教室は、UNESCO規格で建設されたもののコストは高く、農村部の現状を反映していないばかりか、「Too much」と言わざるを得ない。日本の方式は、広域対象の数多いサイトでの建設には適しておらず、ギニアでも、より日本向きの教員養成校の建設を提言した。その意味で、セネガルにおけるダカールを中心とした都市部の教室建設は日本方式でも対応でき、これからも日本は都市部での建設を積極的に行っていくべきである。

今後は、より人口過密地に適合した建築様式（たとえば2階建て校舎）を取り入れていくことを提案する。あわせて、教材の提供など、教育の質に関わる援助も組み合わせるべきであろう。

5 . UNDP

現在、基礎教育分野の国連アフリカ特別イニシアティブ（UNISIA）実施の前段階として、セネガル政府の同分野10年計画策定に協力している。また、ドナー間の調整を担う立場から、今後は世銀の教育セクター投資計画へ賛同を各ドナーに呼びかけていくとしている。

日本の協力への提言

（日本の小学校建設についてはよく知らない様子であった。）限りある援助資源を考えれば、その合理的な運用は避けられず、同じ目的（たとえば、初等教育の拡充など）を持つドナー間の協調がますます重要になってくる。日本も例外ではなく、現在、ダカール州で行っている。小学校建設も、就学機会均などアクセス拡大の観点から、タンバクンダ州などの就学率の低い地域での展開を考えるべきではないのか。また、現在の地方分権の動きをサポートする協力（地方自治体への直接協力）も視野に入れるべきである。

10 NGOへのインタビュー内容

1 . Aide et Action (フランス)

「教育・学校への支援を通じセネガルの総合的開発に貢献する」ことを目標とし、学校教育の拡大と学校教育の質の向上に資するプロジェクトを実施している。ダカール・ティエス両州では、既存校で教室新設・改修、校長室、トイレ、塀の建設、水場の設置、(学校管理費のを創出する目的で) 牧畜・養鶏・菜園の整備を行うと同時に、安価での教科書提供、教員研修、保健用の薬品供与など、学校の活動全般を支援している。コルダ州では、公的教育機関のない場所にコミュニティスクールを設立し、大きな成果をあげている。

住民参加

啓蒙活動を行い、住民の能力に比べて、参加がリーズナブルなものであれば、住民はあらゆる面での参加を受け入れる。

日本の協力について

日本の校舎を見たことがあるが、農村部では「天からの贈り物」のようにみえる。

2 . Fondation Paul Gerin Lajoie (カナダ)

カナダ政府の資金により、サンルイ州の3つのIDEN学区内で初等教育拡充に資する協力を行っている。学校に関連する組織 (IDEN・学校・PTA・コミュニティー) への支援を行う 教育支援プロジェクト (PAES) と、教室建設を中心とした 教育支援緊急プロジェクト (PUSE) とを同時進行させることにより、教育の質・量ともにカバーする包括的かつ効率的なアプローチをとる。IDENをカウンターパート機関とし、その能力アップに貢献している [資料 8 (p.94)]。

住民参加

地域住民が学校の必要性を認識し、学校をいかに愛するかによって、住民参加の度合いが決まる。まずは、地域住民の組織化のため、以下のことを行う。

啓蒙活動を通じ、学校を欲するように住民の意識改革を行う

住民みずからが組織をつくり、何らかの行動を起こせる状態にする

住民が学校に対し、「学校が必要としているもの」を供給する

教室建設のためには「何が必要か」を明確にし、そのなかで住民には「何ができるか」をはっきり認識させる。住民が供給可能なものとしては、1) 建設資材・資金、2) 労働力、3) 地元企業家による建設への参加、が考えられる。住民が供給できないものをプロジェクトが提供する。

都市部での住民参加は難しく、IEC活動が非常に重要になってくる。以前は政府が教育施設の維持管理を行っていたが、地方分権の流れで、これからは住民が負担しなければいけない。そのため、参加の必要性を住民に根気よく説明し、理解してもらわなければならない。

11 品質比較

ア 品質比較の基点

品質比較を採点によって表現する場合、基点が必要である。基点の品質レベルはAクラス（良好）とし、その内容を下記に部位別に示す。

- | | |
|------------------|--|
| a) 躯体工事およびブロック積み | 基礎部工事が正しく施工され、ブロック積みの建入れがよく、楯・桁コンクリートが正しく配置され、構造クラックがないこと。 |
| b) 外部仕上げ | |
| ・ 床コンクリート・階段 | 床コンクリート面が硬質でクラッセがなくコンクリート表面仕上げ平滑なこと。
階段・床土間の角の線の通りがよいこと（型枠施工がよいことを示す）。 |
| ・ 壁・モルタル塗り | 外壁面が平滑で角の線が通っていること。 |
| ・ スタッコ仕上げ | クラックがないこと（小クラックは除く）。
外壁色彩が均一であること。 |
| ・ 屋根 | 耐候性があり、15年以上補償性能をもつこと。 |
| ・ 扉 | 鋼製で枠・鉄板・形鋼ともに強度が十分な大きさであり、加工取付けともによく、寸法精度がよいこと。
丁番・鍵の取付け状況が強固であること。
維持管理を考慮していること。 |
| ・ 窓 | 鋼製で枠・鉄板・形鋼ともに強度が十分な大きさであり、加工取付けともによく、寸法精度がよいこと。
ジャロジ－開閉装置が適切かつ丈夫なこと。
換気・明かり取りに工夫がなされていること。
維持管理を考慮していること。 |

c) 内部仕上げ

- ・ 床コンクリート 床コンクリート面が硬質でクラックがなくコンクリート表面が平滑なこと。
- ・ 壁モルタル塗り、ペンキ仕上げ 壁面にクラック（小クラックを除く）がなく、壁面が平滑であること。
良質なペンキが均一に塗られていること。
- ・ 黒板 黒板モルタル塗り表面が平滑であること。
クラックがないこと。
日光吸収性のある黒板ペンキ（つや消し）を使用し均一に仕上がっていること。
- ・ 机・椅子 堅牢なつくりでボルトが緊結され、板材が取り外されない工夫をしていること。

d) 美観効果

見た目により品質を思わせるように表現できていること。

e) 維持管理

維持管理機能が働いていること。

品質評価は部位別に下記により採点する。

- A Aクラス： 勝れている
- Aクラス： 良好
- Bクラス： やや良好
- Cクラス： 不良

イ 品質比較表

建設機関	品質項目 駆体の 安全性	耐久性に力点を置いた品質						維持管理	美観効果
		床・階段 仕上	外壁 仕上	内部 床仕上	内部 壁・黑板仕上	扉・窓	屋根		
日本	A	A	A	A	A	A A	A A	B	A A
DCES E.S.M.B. E.S.C.I.	A	B	B	C	C	C	B	A	B
AGETIP ENDA E.K.S.B.S.	A	B	B	B	B	C	A	A	A
CIDA Foundation Paul Gerin-Lajoie	A	B	A	B	B	C	C	A	A
Aid Action	A	B	B	C	C	C	C	A	C

ウ 品質比較の説明

本項では耐久性品質に力点を置いた品質の観点から考察し、品質比較表の採点経緯を説明する。

(ア) 駆体の安全性：

セネガルの小学校標準タイプはUCPが4種類を示している。このうち、他の援助機関の使用タイプは2種類である。今回、その2種類の小学校について構造設計図をチェックしたが、基礎コンクリート・壁コンクリートブロック・壁補強柱・桁・胴つなぎなど、鉄筋入りコンクリートの断面・配置ともに適切と思われた。

AGETIPのエンジニアの説明によれば、標準タイプ小学校はセネガルの建築基準法・品質基準をクリアしているとのことである。

施工品質に関しては、AGETIP・ENDAのエンジニア^{注)}との質疑応答から下記のことがわかった。

- ・コンクリート打設前に配筋検査があり、指摘箇所を修正してコンクリートを打設する。
- ・コンクリートテストピースによる圧縮強度試験・鉄筋引張試験を行う。
- ・コンクリートブロック1日の施工は4段積み以下とする。
- ・壁仕上げ前、または適時、コンクリートブロックに散水養生する。
- ・政府が保険会社に保険料(工事費の1%)を支払い、保険会社が建物の主体部分(仕上げを除く)に竣工後10年間保証する。竣工検査時、AGETIPの他に保険会社の検査員も参加し、検査は厳重

に行われる。

注) AGETIP : Director Technic Mr. Ibrahima NDIAYE,
Chief of Project Mr. Moussa DIARRA, 同 Lo Baye Samba
ENDA : Chief Engineer

また、今回調査の建物観察により、不同沈下や致命的・重欠陥を示す構造クラックなどが発見されなかったことから、セネガルにおける他の援助機関による小学校建設は設計・施工面とも、躯体安全性の必要要件は満たされていると判断した。

日本供与小学校の躯体安全性の必要要件は、当然のことであるが満たされている。

(イ) 床・階段のコンクリート :

セネガル側建物の床面コンクリートの地形は、AGETIP・ENDAのエンジニアによれば、砂利敷厚さ10～15cmを原地盤の砂とともに水締め後、平滑にならして配筋・コンクリート打設するとのことであった。

日本側は以上の地形のほか、さらにポリエチレンシートをその上に敷いてコンクリート打設時の脱水を防いでいる。建家観察時、これらの両者の差は床仕上面に表れていた。すなわち、日本側はセナントペースト有効使用により平滑に仕上がり、セネガル側の床面は一部に不ろくがみられた。しかし、これらの現象を耐久性品質からみれば、セネガル側に(壁と床の接点観察などにより)床面沈下の跡がないことから、重欠陥はないと判断する。結論として、床・階段の耐久性品質については、日本側をA、セネガル側をBと採点した。

(ウ) 内外部モルタル塗りについて :

セネガル側建物のモルタル塗り仕上げは、日本側に比べて仕上面平滑度が劣る。しかし、耐久性品質からみれば、仕上モルタルが壁から剥離せず、クラック/浮きが少ないことが肝要である。セネガル側の建物表面たたき試験を行って、それらは問題ないことを確認した。したがって、耐久性品質の必要要件は日本側とほぼ互角と判断したが、採点は日本側をA、セネガル側はBとした。一方、UCP系とAGETIP-Aid Actionはモルタル面の不ろく部分が多いため採点評価をCとしたが、表面たたき試験では仕上げやコンクリート間肌離れなどの問題はなかった。

(エ) 鋼製扉・窓：

日本側建物の鋼製ジャロジー窓の羽根および扉の鋼板は、厚さ1.6mmで鋼製建具の製作精度もよく堅固である。

セネガル側の使用鋼板の厚さは1.2mmで、日本側と比較すれば全体的に華奢につくられている。材厚1.6mmと1.2mmの差0.4mmは耐用年数で見れば何年の差になるかを計算し、約7年^{注)}が求められた

注) 日本建築学会の文献から、空気清浄 / 海外至近の条件で年間約0.06mm錆が進行するものとしての計算である。この種の仮定条件は不確実を含むために、本数値はあくまでも目安とする。

耐久性品質は、日本側の鋼製建具は堅固で、人為的破壊に抵抗力があることも考慮してA Aとし、セネガル側はCとした。

(オ) 屋根：

金属板屋根に関しては、日本およびセネガル側のUCP系、AGETIP系のENDA・E.K.S.B.S.がともに高耐食性溶融アルミ亜鉛合金メッキ鋼板（亜鉛43% / アルミ55% / シリコン1.6%）を使用している。ただし、日本側建物の鋼板厚さは0.88mmメッキ量180g/m²の折板構造屋根であり、セネガル側は厚さ0.45mmメッキ量150g/m²の成型屋根（1.8m間隔鋼製母屋）である。

一方、Aide et Action と Fondation Paul Gerin Lajoieはファイバー入り大波板を使用し、木製小屋組である。

日本の金属屋根板が厚いのは小屋構造を兼ねているからである。したがって、両者の屋根耐久性比較は、もっぱらメッキ厚みの差、片面について180g/m²と150g/m²の差30g/m² ÷ 2 = 15g/m²にある。

わが国で同様のメッキ鋼板を製作している大同鋼板の資料から、年平均2g/m²が1年当たりのメッキ効果消失量であることから、15g / 2g = 7.5年、すなわち、日本のほうが7.5年寿命が長いと算出された。ただし、この計算も仮定条件に不確実性を含むためにあくまでも目安とする。

Aide et ActionとFondation Paul Gerin Lajoieが使用しているファイバー入り大波板はカタログによれば15年保証である。材料寿命の点は問題ないと思われるが、今回の調査では、Aide Action・CIDA両者の屋根と壁の取合い部施工に不確実性がある^{注)}と判断して、耐久性品質をCとした。

注) 屋根材料がパラペットの壁に対して「突込み」と称する漏水を誘発する納まりとなっている。

ただし、AGETIPエンジニアによれば、セネガルでは、すべてこの納まりであるが漏水したことはないとのことであるが、本件は今後とも検証が必要である。

以上、日本・セネガル双方の小学校建設の耐久性品質比較考察結果をまとめれば、次のことがいえよう。

躯体安全性・床構造・モルタル塗り仕上げに関してはセネガルのAGETIP系ENDA・E.K.S.B.S.およびFondation Paul Gerin Lajoieは日本とほぼ互角である。セネガルのUCP系 / AGETIP系Aide et Actionは1割程度（目安として）耐久性が劣るものとする。

鋼製建具は、維持管理が同条件であれば、日本側のほうが7年程度寿命が長い。

屋根はセネガルのUCP系 / AGETIP系ENDA・E.K.S.B.S.のものに比較して、日本のほうが7年寿命が長い。

なおセネガルの屋根カタログによれば、メッキ量は150g/m²使用のもので10年保証である。

Aide et ActionおよびFondation Paul Gerin Lajoieの屋根は、漏水対策を維持管理項目に加える必要がある。

維持管理については、今回調査した日本供与小学校のうち、海岸に近い地区で鋼製扉・窓などに塩害とみられる錆の発生が見られ、一方では、同条件の地区で生徒の水洗い励行によって、錆発生が押さえられていた例があった。

しかしながら、日本供与の小学校では現在維持管理の機能が不十分である。したがって採点はBとした。

12 教育行政担当者へのインタビュー

1. 国民教育省

1) 計画・教育改革局 局長

日本の協力の効果

1990年代に入り、構造調整政策の影響を受け、新規採用教員数の制限など、セネガルは、初等教育拡充に際し大きな問題に直面した。1992年より、日本の教室建設が始まり、また、他ドナーによる施設建設も開始され、就学率の低下に歯止めがかかった。95 - 97年の2年間では、就学率は約5%の伸び(54 - 59%)を記録し、他ドナーと並び日本の教室建設がセネガルの初等教育に与えた量的なインパクトは大きい。質の面でも、日本の教室は学習環境の改善に大きく寄与しており、教師、生徒、父兄の評価も高い。

日本の対象州のダカール、テイエス州は人口増加率も多く、教室建設の需要も高いので、今後とも両州における教室建設に貢献してほしい。

日本の教室建設の利点と欠点について

< 利点 > 建設の工期に遅れない

堅固さ、質の面で、日本の教室は他のドナーの教室を凌駕している

< 弱点 > 他のドナーと比較すると教室建設コストが高い(日本の教室1教室で他のドナーの2教室分?)

セネガルには地震もなく、建築物にも日本並みの強度は必要ない。セネガルの規格を満たしていれば、建物としては問題がないことから、今一度、設計の検討を願いたい。

住民参加

他のドナー(特に世界銀行)は、実施に際し複雑な過程を要求し、特に住民参加(建設コストの10%負担労働による建築への参加)など、セネガル国民の経済状況を考えた場合、その実現にかなりの困難が予想される過程を伴うので、工期の遅れなどの原因となっている。

教室の新設に際する教員と教材の配置について

新規の教員採用については、養成校の卒業生500人に1200人のボランティア教員を加え、毎年1700人を増員しており、問題はない。特に、「ボランティア教員制度」については、世界銀行主催の地域7か国による「初等教員調整」ミーティングでも紹介され、現在注目されている。教材についても、教材制作プロジェクトで(人的資源開発計画2一環で行われている教科書制作・再版プロジェクトのことか?)すべての学科をカバーしている。

2) 就学前・初等教育局 局長

日本の協力について

日本の協力で建設された建物の質は大変によいものであるが、コストも高くなっている。ここでいう「建物の質」とは、快適さ、安全性、機能性、耐久性で、日本の教室はこれらの要素を満たしている。

住民参加

世界銀行、KfWが採用した資金負担形式の住民参加方式には問題があった。住民の多くは、経済的に厳しい状態に置かれており、資金の提供には困難が伴う。労働力の提供では、住民による水などの運搬が行われたが、これも工期を遅らせる原因となった。住民参加に先立ち、住民への啓蒙活動が必要となるが、それには資金も時間もかかり、啓蒙活動に要する金額が住民から集まる資金を上回ることもある。

日本が採用した塀など付帯施設建設による住民参加方式は、評価できる。今後も、塀・トイレに加え校庭での植林などの形態で住民参加促進を願う。

教室の維持管理

「教育4」プロジェクトで、世界銀行は維持管理のための工具とマニュアルを住民に配布したが、教室の維持管理については、住民よりも教員と児童が責任を持つべきである。日常の掃除さえもきっちりと行われていないのが現状である。

教員の配置

日本の協力対象州ダカール、ティエス両州には教員有資格者が過剰にあり、行政職や中・高で事務職についている。100教室あたりの教員数は、両州では118人なのに対し、サンレイなど他州では101人にすぎない。

3) プロジェクト調整室 局長

日本の積極的な小学校建設協力によってセネガルの教育環境は非常に改善されたことをまず感謝したい。日本の小学校建設のコストは高い品質がよい。私は建物のコストをコスト+品質すなわちC+Qと考えている。Qがよいと長期的にみれば結局はコストが安くなる。しかもよい環境で長期間使用する間に先生、生徒の品性が向上する。

日本の小学校建設がセネガルの建設技術と品質向上に役立っている。

援助機関同志の情報交換が今後とも必要である。お互いにフランクにより緊密にデータを交換できるように持っていきたい。

住民参加を将来日本がどう考えるかは、オプションである。日本が住民参加を考える場合でも10%が限度と思う。

4) 総務機材局 局長

日本が建設した学校への私の意見は、一般の人々が評価すると同じく「美があり品質もよい」。われわれはセネガルの小学校増設への日本の協力を感謝する。教育は非常に大切だ、なぜなら国民は非常に若いからだ。

日本の学校建設コストは高いが、しかし私はオプションと思う、なぜなら品質がよければコストも高いからだ。しかしコスト配分については便所・壁^{注)}などへの再考慮を要す。

注) 塀ブロックのこと

建設工事への住民参加は大切とは思いますが都会と田舎のバランスを考えること。もし生徒の数が1,500人いるとすれば各自の分担金の合計は重要だ。しかし田舎は人数が少ないから分担金総額が少ない。もう一つの住民参加で考慮すべき点は、参加への戦略を練ることだ。健康問題、環境、教育問題、などのうち、住民が本当に関心を示すものに、住民は、より貢献するだろう。だから彼らの現実の姿をよくみるのが大切だと思う。

5) 学校建設機材部 局長

日本の学校建設は、1993年から1997年にかけて698教室つくったがいずれもきれいに仕上がり品質もよい。これらの建設した学校によってセネガルの小学校就学率向上へ貢献していることを高く評価する。

「日本の学校建設は品質は良いがコストは大変に高い。コストの高い原因をレビューすべきだ。私はかつて、1993年建設の時日本のエンジニアに、基礎の深さが60cmもありフーチングの幅もこのくらいある(60cm程度を示す)が深さは20cmで十分、幅も縮めるようにいったことがある。それには桁が大きすぎるので、鉄筋コンクリートの柱でなくともよいといったところ、日本のエンジニアは小さい地震への対策も考える必要があるとのことであった。地震はこの国には起こらないから考えなくともよい。」

「日本のコンサルタントもゼネコンも大変値段が高い。日本の1クラス建設分でわれわれは2クラス出来るかまたは、便所や塀、壁がつかれる。」

「日本の建設業者はCDEの様なセネガルの大建設業者を下につけている。この業者のコストは高い。小さな業者で十分だ。」

「建設工事への住民参加はオプションである。維持管理への住民参加は特に重要とDCESは考えている。WBは以前25%住民負担を主張したがこれは現実的ではなかった。最近のWBは金を出すだけで何をつくろうとこだわらなくなった。」

6) 学校建設機材部 学校建設技術主管

DCESは住民参加を望まない。その理由は、世界銀行は当初住民参加率を25%であったが成功せず現在10%としているが、目下、率については再考慮中のようなのである。現実には10%は守られていない。住民のシビアな現実を直視すれば5%でも負担が大きすぎる。実際に現場に行ってみると、住民の働きが未意味な時もある。たとえば“雨期の塀建設などだ”。世界銀行は住民参加の方向をフェンス、樹木、クリーニングなどに切り換えているが、よいことだ。日本の一式請負は成功している。DCESも今後とも一式請負の方式を堅持する。

セネガルは海に近く北風の影響を受けるから建物の錆発生被害は大きい。DCESは目下標準設計に木製建具の採用を検討中である。錆対策への結論は、もし鉄製の建具ならば毎年1回ペンキを塗ること。それが実行できなければ木製とすること。

金属屋根を使用して天井のない建物は暑い。特に乾期は問題だ。天井は付けるべきである。

日本の建設した学校は美しい。しかしコストは高い。

2 . IDEN

1) ダカールバンリュウ

同学区は、ダカール市内と農村部からとの2方向よりの人口流入があり、人口増加が激しい。全国に先駆けて、学校管理委員会の上部組織、県管理委員会を設立し、各校の管理運営状態を組織的にスーパーバイズしている。その活動資金には、PTAが学校へ支払う分担金の一部があてられている。教員、校長向けの研修も積極的に実施しており、学区内の校長、教師からの評判も高い。

日本の協力の効果

PTAの建てた校舎と比較し、収容能力も大きく、採光などの学習環境、安全性も飛躍的に改善された。したがって、IDEN内でどの学校を日本のサイトにするか、建設後は学校内でどのクラスが日本の校舎を使用するかで、激しい争奪戦が起こる。過密授業で周辺の児童が入学を避ける学校に、日本の校舎を建てたところ、生徒が戻ってきたという事例が報告されている。また、当IDENは、州内で最も日本の教室が多く、州内で最も修了試験の合格率が高い、そして、公立校でも合格率の高い学校はほとんどすべて日本の教室を持っており、これは「日本の教室効果」ではないかと思われる。

住民参加

PTAによる112教室建設の実績があり、住民は参加に慣れている。日本の第2フェーズ実施前にも、教育省からIDENに「住民参加による塀、トイレ建設についてPTAと交渉せよ」と通達があり、対象校の校長を集め、校長からPTAにその趣旨を徹底させた。結果は、塀は全校でトイレは1校を除き全校で、PTAにより建設された。

日本の協力への提言

人口増加が激しい地区であるので、敷地があれば建替えよりも増設を望む

海に近い自然条件を考慮し、ドアや窓部分は金属よりも木のほうが適当である

二部制授業を行っている学校が多く、早朝、夕方は教室内が暗いため（特に、11月～1月）、電気敷設の必要性が高い（電気代は、PTAが支払い可能）。

2) ゲジャウエイ

日本の協力対象校、NGO（Aide & Action）の協力対象校が混在する地区

日本の協力について

既存の校舎と差がありすぎるため、日本の校舎の割り当てが非常に難しい。残念ながら、日本あるいはNGOの協力は、学校間の格差の拡大、差別化につながっている面もある。たとえば、第1学年への登録は、登録開始日から先着順で行うが、NGOの協力校では開始日の午後には定員が満たされるのに対し、近隣の援助のない学校は1週間過ぎても定員が満たされず募集を続けているといった具合だ。

経済状態の厳しい地区に建つ日本の教室は、「地獄の中の天国」という印象を与え、あまりにも地域の現状とかけ離れている。

現場サイドからは、特に、日本とNGOのアプローチの違いからくる問題を聞いたことはない。

日本の協力への提言

日本の教室の黒板は緑に塗られているが、光の反射を防ぐために黒にしたほうがよい。

3) リュフィスク 2

ダカール州で唯一、農村部を持つ学区（約 %が農村人口）。日本の協力対象校、NGO (Aide & Action)の協力対象校が同一学区内にある。

日本の協力について

日本の教室は、Aide & Actionのものとは比べて、コストの面で4倍高いと聞いている。

日本の教室1教室あたりに、27セットの2人掛け用机 - イスが供与されるが、1組を3人掛けにし、余ったセットを同じ学校内の他の教室で用いている。日本側は、机 - 椅子の移動を禁じているが、日本の教室以外の教室での備品不足は深刻であり、「現実的対応」を行っている。

13 日本の協力した学校でのインタビューから

教員の意見

施設に関して

- * 日本の校舎は換気がよくあまり暑くない。世界銀行の建てた校舎は暗いし夏はたまらなく暑い。EUの協力で1959年に建てられた校舎は天井があり夏も涼しい。
- * 日本の建てた教室は夏が暑い。3～4月には（ガラスブロックからの）日光が反射して黒板の三分の二が使えなくなるのでボール紙をはって窓をふさいでいる。黒板が後ろにもあれば復習のために板書をとっておくことができる。
- * この学校にはトイレがないのが問題である。児童も教員も家に戻らなくてはならない。教室の裏の塀の所で用足しをする児童もいて困っている。
- * 日本の校舎ができる前の教室は鍵がかからなかったので、浮浪者が入り込んで教室を汚したりして不都合があった。現在は教室は全て鍵がかかるし、塀と門もできたので助かっている。
- * 新しい校舎はとても良い。現在は高学年が新しい教室を使い低学年が古い教室を使っているが、児童も教員も新しい教室を気に入っている。古い教室にはネズミがいる。日本の教室はきれい。しかし夏は暑い。
- * 学校には壁と門がないので付近の人が学校内を歩いていく。水を無断で使われることもあり困っている。塀は1993年に一部のみPTAにより作られた。
- * 日本の建てた教室はよい。黒板の質がよいし、黒板の位置も生徒の目線に合わせてあるのでよい。換気が良い。机と椅子もよい。
- * 日本の工事は外から人が来て工事をした。地元の人も日雇いのような事をした。地元にも工事業者がいるのでこれを使ってほしかった。
- * 日本のミッションと話をすると、いつも話を聞くだけでフォローアップがない。
- * 教室の掃除は児童が当番で行っている。女子の方がよく掃除をする。トイレ（世銀の協力によりAGETIPにより1996年に建設された）の掃除は用務員がする。用務員は学校の敷地内に住居（コミュニティにより建設された）を与えられているが無給である。教員が少しずつお金を出してお礼をしたりしている。

二部制その他

- * 学校教育を良くするために一番大切なことは、教員の給料である。教員の給与が少なくても、教員は生活に追われてしまい「どうやって教えるか」を考えることができない。
- * 教育の質を向上させるために二部制の解消も必要である。一日中教えることになるが教員の手当は僅かである。校長に至ってはその手当すら出ない。
- * 二部制のために短くなった授業時間を補うために補習授業を計画した。しかし親が一人当たり1000CFAの補修授業料を支払うことができなくてうまくいかなかった。
- * 教材が足りないので教員はポケットマネーで教材を買うことも多い。チョークは学年初めに支給されるが足りなくなってしまうのでこれも教員が買っている。
- * 教育の質を上げるためには教室を増やすこと（二部制の解消）、教材、教員養成が必要。

親・児童の意見

施設に関して

- *この学校にはトイレと図書室がないことが問題だ。子供たちがよい環境で学ぶためにはトイレが必要だし、よく学ぶためには図書室が必要だ。
- *トイレがないので教室の裏（窓の外）で用足しする子が多いので臭いがひどい。
- *日本の建てた教室はよい。みんながこの教室で勉強したがる。
- *トイレと図書室の建設のためならば、喜んで貢献したいと思っている。
- *この学校のPTAは活発な活動をしている。求められれば喜んで建築に貢献した。地元には職人がたくさんいるので、次回には是非地元の職人を使って工事をして欲しい。
- *日本のミッションが来た時に『皆さんがお金を出すことなく学校を建設します』と言われた。でもその後、水道料を支払ったりペンキを買ったりお金がかかった。この水道料やペンキ代はPTAを通じて集めているが、全ての親が払えるわけではない。親全体の60～75%しか支払えない。
- *教室は選挙の時に使われた。選挙の時に電灯も付けられた。普段は電気は来ていない。教室を他の目的に使うことはない。痛んでしまうから。
- *教室がなくて困ることを、IDENと一緒に教育省までお願いに行った。困っていたところに日本の援助がきて教室を建ててくれた。ある日突然工事が始まった。陳情に行った事が功を奏したと思って嬉しかった。この工事が始まることについて、校長は知っていたが、PTA会長などは忙しかったりして聞いていなかった。日本の援助について全くしらなかったわけではない。Gorom2等の近くの学校を日本が建てていることを噂で聞いていたし、新聞で読んだりラジオでも聞いていた。
- *日本は建築資材、機械、労働者全てを持ってきて作業を始めた。PTAは何も頼まれなかったし1フランも使っていない。協力するように頼まれなかった。教室が建ったら机と椅子まで持ってきてくれた。
- *工事が終わった時にPTA会長に鍵が渡されるセレモニーがあった。その時、窓を拭くこと、机を拭くことなどが大切であるとの話があった。一年後に再び見に来るからしっかり維持管理するようにと言われたので、よく掃除をしていればもっと教室を造ってくれるのかと思った。一年後に日本人が来て校舎の写真をたくさん撮って行った。それ以来、何も起こらなかった。
- *日本が建てた校舎を守るためにガルディアンを雇った。休みの間に壁に落書きされたり、ガラスの明かりとり窓に石を投げられたりしないよう見張っている人が必要だから。ガルディアンが掃除をしている。一週間に一回石鹸と水で窓を洗っている。校庭の整備もしている。
- *トイレはあるが水がないので清潔ではない。井戸の水が少ない上に料金が払えなくて水道の水は止められてしまった。学校の菜園もあったが今年は水がないのでできない。ガルディアンの給料も払えない。

その他

- *この学校はいい。（私立に比べて）安いので安心して子供を送れる。教育の質も良い。うちの娘はとても勉強ができるようになった。
- *用務員の給料が払えるようにしたい。用務員が外部の人が学校に入ってくることを防ぐようにしなくてはいけない。外の人がトイレにある蛇口の水を勝手に使うので水道代の請求が大変な額になって支払うことができないことがあった。数カ月前まで水が止められていた。
- *私が小学生だった頃には1クラス25人くらいだったのに今は60～70人も詰め込まれている。これでは先生が一人一人の児童のノートをチェックしたり、丁寧に試験の採点をすることもできない。
- *この学校の良いところは教員がよい（熱心）こと。でも教室が足りなくて教科書が足りない。うち

の子も教科書を持っていない。これではしっかり勉強できない。うちの子には大学まで行ってほしいと思っているのだが（これではそれも難しい）。セネガルの発展のためにも大学に行ってほしいと思っている。

- *他の学校では二部制をしているが、これはよくない。うちは大家族で私の夫は職なしだから、息子には教育を受けてしっかり働いてもらいたい。
- *最初は一家族1000 CFA 集めていたが、子供一人当たり400 CFA とした。この分担金も、30%位の親しか払っていない。このお金でちょっとした修理などを行っている。
- *学年の初めに教員が修理の必要な所のリストを出し、PTA が対応している。教室の維持管理と机と椅子の修理には年間12～15万 CFA かかる。

14 IDEN別40校の統計データの変遷

表 1、3、5、7、9：就学者数、入学者数の変遷

- 91/92：教室建設直前のデータ（チャロイエは90/91のデータ）
93/94：　　〃　直後のデータ
96/97：最近のデータ（ゲジャウエイは95/96のデータ）
- 入学者数、就学者数の増加分は、教室建設直前と最近のデータを比較
- 教室増加数：Aと授業クラス増加数：B
B > Aで、同じ期間中に二部制授業数が増加した
A > Bで、二部制授業数が減少した、または、未使用の教室がある

表 2、4、6、8、10：留年率の推移と修了試験合格率

- 留年率は、教室建設前（91/92）と最近のデータを比較
 - 留年率の増減傾向は、「ある程度の目安」という意味しかもない
*各校のより詳細な留年率の変遷を本文表4-4にまとめるが、この表からも分かるように、教室建設実施前後で「留年率が明らかに減少した」と明言できるケースは少なく、減少または増加傾向が見られる場合も、その要因については不明である
 - 州・IDEN平均あるいは各校の修了試験合格率は、合格者数をその年の最終学年在籍者数で除して求めた
- 注) セネガル教育省の算出方法とはことなる
- 教科書を持つ生徒の割合は、質問票における各校校長の回答を引用

表 11：44校の就学者数の変遷

就学者数の増減傾向と、毎年の各校の留年率とIDEN平均を比較を1つの表にまとめた

表 12：IDEN別就学者増加割合（まとめ）

表 11 をさらにまとめ、IDEN 全体と日本の協力校の就学者の増加割合の比較

IDENダカールバンリュウ (9校)
(学区内公立校数：51校 学区内公立就学者数：41365人)

表1 就学者数、入学者数の変遷

No.	入学者数				就学者数				91/92-97/98 教室増加数	91/92-97/98 クラス増加数	教室あたりの生徒数		クラスあたりの生徒数		
	91/92	93/94	96/97	増加分(%)	91/92	93/94	96/97	増加分(%)			91/92	97/98	91/92	97/98	
D1	151 (66)	204 (106)	165 (90)	9.3 (36.4)	735 (316)	888 (411)	1045 (496)	42.2 (57.0)	3 < 2 >	12	66.8	77.6	81.7	51.7	
D2	86* (38)*	75 (38)	102 (52)	18.6 (36.8)	261 (105)	505 (241)	683 (367)	161.7 (249.5)	4 < 3 >	6	65.3	85.4**	65.3	68.3**	
D3	60 (33)	63 (35)	99 (54)	65 (63.6)	385 (201)	495 (251)	669 (336)	73.8 (67.2)	5 < 2 >	8	77	68.1	77	52.4	
D4	0* (0)*	131 (71)	163 (85)	- -	282* (135)*	518 (254)	709 (350)	151.4 (159.3)	7 < 5 >	10	70.5*	62.6	70.5*	49.2	
D5	50 (27)	108 (49)	91 (43)	82 (59.3)	177 (80)	311 (153)	463 (225)	161.6 (181.3)	3 < 3 >	6	59	77.2**	59	51.4**	
D6	73 (39)	152 (72)	126 (61)	72.6 (56.4)	242 (115)	609 (271)	646 (299)	166.9 (160)	6 < 3 >	8	80.7	71.8**	80.7	53.8**	
D7	60 (26)	90 (38)	85 (45)	41.7 (73.1)	253 (117)	497 (237)	485 (257)	91.7 (119.7)	2 < 2 >	5	63.3	77.2	63.3	51.4	
D8	70 (39)	87 (34)	141 (74)	101.4 (89.4)	163 (77)	495 (229)	622 (314)	281.6 (307.8)	7 < 4 >	9	81.5	73.9	81.5	60.5	
D9	112 (52)	168 (84)	156 (84)	39.3 (61.5)	884 (342)	879 (450)	947 (462)	7.1 (35.1)	0 < 1 >	13	68.0	67.3	68.0	33.7	
IDEN 平均				28.0 (35.1)					19.4 (22.5)	—	—	84.5	82.0**	77.5	59.5**

* 90/91 のデータ

** 96/97 のデータ

() 内：女子数

< > 内：日本の教室増設数 (第2次計画も含む)

IDEN グカールバンリュウ (9校)
(学区内公立校数：51校 学区内公立就学者数：41365人)

表2 留年率の推移と修了試験合格率

No.	留年率					修了試験合格率		クラスあたりの生徒数			教師あたりの生徒数			教科書を持つ 生徒の割合 (%)
	91/92	93/94	95/96	96/97	傾向	95/96	96/97	91/92	95/96	増減	91/92	95/96	増減	
D1	21.6	14.5	13.6	11.8	↓	23.2	25.2	81.7	81.3	→	81.7	75	↓	40
D2	22.1	24.0	12.8	-	↓	25.3	28	65.3	56.5	↓	65.3	84.8	↑	40
D3	17.6	24.4	16.9	16.9	→	31.9	58.5	77	49.5	↓	77	69.3	↓	50
D4	19.4	20.1	12.3	6.2	↓	28.8	72.7	70.5	41.3	↓	70.5	66	↓	30
D5	16.1	14.5	14.9	-	→	37.8	39.1	59	50.7	↓	59	76	↑	35
D6	5.7	11.5	11.6	-	↑	41.8	75	80.7	53.8	↓	80.7	64.6	↓	70
D7	15.4	16.7	14.8	10.1	↓	29.9	59.1	63.3	53.9	↓	63.3	80.8	↑	20
D8	23.7	16.0	19.3	22.0	→	81.8	50	81.5	51	↓	81.5	80.1	→	20
D9	22.1	17.1	10.8	12.8	↓	41.4	47.9	68.0	47.4	↓	63.1	60.4	↓	50
IDEN	16.7	-	15.5	-			47.3	77.5	56.8		-	69.1		
州の平均						34.2	38.2							

* 90/91 のデータ ** 92/93 のデータ *** 94/95 のデータ **** 96/97 のデータ

● 州、IDEN の平均修了試験合格率のデータには、私立校の成績も含まれている

↓ : 大幅に減少 (約 10 ポイント以上) ↓ : 減少 → : (ほぼ) 変化なし ↑ : 上昇 ↑ : 大幅に上昇 (約 10 ポイント以上)

IDEN ゲジャウエイ (11 校)

(学区内公立校数：36 校 学区内公立就学者数：35610 人)

表3 就学者数、入学者数の変遷

No.	入学者数				就学者数				91/92-95/96 教室増加数	91/92-95/96 クラス増加数	教室あたりの生徒数		クラスあたりの生徒数		
	91/92	93/94	95/96	増加分(%)	91/92	93/94	95/96	増加分(%)			91/92	95/96	91/92	95/96	
G1	103 (48)	214 (92)	204 (98)	98.1 (104.2)	528 (224)	872 (379)	1008 (480)	90.9 (114.3)	6 < 2 >	8	88	84	66	63	
G2	209* (93)*	223 (106)	200 (95)	▲4.3 (2.2)	1308* (610)*	1300 (626)	1309 (633)	0.1 (3.8)	0 < 0 >	4	100.6*	100.7	59.5*	50.3	
G3	160 (67)	213 (112)	198 (102)	23.8 (52.2)	1111 (520)	1295 (620)	1265 (617)	13.9 (18.7)	0 < 2 >	5	92.6	105	58.5	52.7	
G4	318 (137)	203 (97)	201 (101)	36.8 (26.3)	1401 (601)	1348 (627)	1260 (582)	▲10.1 (▲3.2)	0 < 0 >	0	108	96.9	53.9	48.5	
G5	304 (147)	206 (96)	318 (149)	4.6 (1.4)	1417 (669)	1653 (793)	1979 (928)	39.7 (38.7)	4 < 2 >	9	105.6	109.9	56.8	56.5	
G6	110 (41)	- -	120 (63)	9.1 (53.7)	834 (374)	- -	854 (418)	2.4 (11.8)	0 < 0 >	0	69.5	71.2	69.5	71.2	
G7	65 (35)	156 (76)	115 (63)	76.9 (80.0)	445 (219)	587 (298)	632 (326)	42.0 (48.9)	6 < 0 >	3	74.2	52.7	74.2	70.2	
G8	83 (42)	182 (86)	153 (65)	84.3 (54.8)	335 (179)	724 (343)	842 (380)	151.3 (112.3)	4 < 5 >	8	41.9	70.2	83.8	70.2	
G9	62 (30)	87 (46)	98 (52)	58.1 (73.3)	401 (194)	501 (248)	618 (307)	54.1 (58.2)	7 < 3 >	4	66.8	47.5	66.8	61.8	
G10	67 (38)	76 (35)	114 (60)	70.1 (57.9)	261 (142)	462 (237)	598 (309)	129.1 (117.6)	5 < 2 >	5	65.3	66.4	65.3	66.4	
G11	69 (36)	83 (34)	114 (56)	65.2 (55.6)	446 (222)	520 (256)	604 (282)	35.4 (27.0)	3 < 0 >	3	74.3	67.1	74.3	67.1	
IDEN 平均/全体				14.7 (15.8)					12.2 (13.4)	63	73	95.7	90.0	59.7	58.4

* 90/91 のデータ

() 内：女子数

< > 内：日本の教室増設数 (第2次計画も含む)

IDEN ビキン (7校)

(学区内公立校数：25校 学区内公立就学者数 23898：人)

表5 就学者数、入学者数の変遷

No.	入学者数				就学者数				91/92-96/97 教室増加数	91/92-96/97 クラス増加数	教室あたりの生徒数		クラスあたりの生徒数		
	91/92	93/94	96/97	増加分(%)	91/92	93/94	96/97	増加分(%)			91/92	96/97	91/92	96/97	
P1	213 (104)	187 (92)	145 (78)	▲ 31.9 (▲ 25)	1260 (569)	1016 (454)	834 (396)	▲ 33.8 (▲ 30.4)	3 < 0 >	▲ 10	105	55.6	57.3	69.5	
P2	189 (102)	163 (82)	164 (85)	▲ 13.2 (▲ 16.7)	818 (390)	833 (406)	1058 (498)	29.3 (27.2)	▲ 1 < 2 >	8	62.9	88.2	54.5	46.0	
P3	104 (44)	148 (-)	169 (81)	62.5 (84.1)	660 (294)	825 (-)	810 (397)	22.7 (35.0)	2 < 3 >	0	66	67.5	55	67.5	
P4	311 (146)	165 (83)	204 (88)	▲ 34.4 (▲ 39.7)	1280 (624)	1049 (494)	1222 (553)	▲ 4.5 (▲ 11.4)	0 < 0 >	0	106.7	101.8	55.7	53.1	
P5	104 (48)	105 (51)	102 (59)	▲ 0.2 (22.9)	540 (265)	481 (244)	616 (316)	14.1 (19.2)	1 < 0 >	2	90	88	54	51.3	
P6	195 (96)	178 (96)	123 (70)	▲ 36.9 (▲ 27.1)	687 (340)	811 (398)	737 (406)	7.3 (19.4)	5 < 5 >	▲ 1	98.1	61.4	52.8	61.4	
P7	202 (95)	208 (92)	324 (145)	60.4 (52.6)	1477 (715)	1272 (554)	1371 (641)	▲ 7.2 (▲ 10.3)	0 < 0 >	3	106	97.9	61.5	50.8	
IDEN 平均				▲8.2 (▲6.9)					▲1.5 (▲1.2)	23	13	97.8	88.2	57.0	54.4

() 内：女子数 < > 内：日本の教室増設数 (第2次計画も含む)

IDEN リュフィスク 2 (8校)

(学区内公立校数：51校 学区内公立就学者数：23018人)

表7 就学者数、入学者数の変遷

No.	入学者数				就学者数				91/92-96/97 教室増加数	91/92-96/97 クラス増加数	教室あたりの生徒数		クラスあたりの生徒数		
	91/92	93/94	96/97	増加分(%)	91/92	93/94	96/97	増加分(%)			91/92	96/97	91/92	96/97	
R1	40 (16)	61 (31)	45 (25)	12.5 (56.3)	243 (87)	327 (129)	330 (145)	35.8 (66.7)	2 < 0 >	1	48.6	47.1	48.6	55	
R2	104 (55)	161 (83)	139 (70)	33.7 (27.3)	544 (266)	694 (330)	766 (373)	40.8 (40.2)	3 < 0 >	3	54.4	58.9	54.4	58.9	
R3	42 (24)	56 (30)	52 (20)	23.8 (▲ 16.7)	138 (55)	175 (79)	239 (98)	73.2 (78.2)	3 < 0 >	2	34.5	34.1	34.5	39.8	
R4	70 (34)	150 (69)	200 (95)	185.7 (179.4)	627 (293)	866 (381)	961 (447)	53.3 (52.6)	4 < 5 >	7	89.6	87.4	62.7	56.5	
R5	21 (5)	51 (19)	38 (15)	81.0 (200)	139 (60)	172 (66)	257 (119)	84.9 (98.3)	2 < 0 >	1	34.8	42.8	27.8	42.8	
R6	35 (15)	34 (12)	21* (11)*	▲ 40 (▲ 26.7)	112 (49)	106 (41)	45 (18)	▲ 59.8 (▲ 63.3)	1 < 0 >	▲ 1	37.3	11.3	37.3	22.5	
R7	66 (23)	- -	93 (49)	40.9 (113.0)	458 (202)	- -	571 (252)	24.7 (24.8)	3 < 0 >	4	76.3	63.4	65.4	51.9	
R8	60 (30)	66 (33)	60 (29)	0 (▲ 3.3)	257 (111)	337 (145)	370 (164)	44.0 (47.7)	2 < 0 >	0	51.4	52.9	42.8	61.7	
IDEN 平均				29.3 (37.0)					25.3 (30.6)	75	121	69.1	67.5	60.8	54.4

* 97/98 のデータ

() 内：女子数

< > 内：日本の教室増設数 (第2次計画も含む)

IDEN ゲジャウエイ (11 校)

(学区内公立校数：36 校 学区内公立就学者数：35610 人)

表 4 留年率の推移と修了試験合格率

No.	留年率				修了試験合格率		クラスあたりの生徒数			教師あたりの生徒数			教科書を持つ 生徒の割合(%)
	91/92	95/96	96/97	傾向	95/96	96/97	91/92	95/96	増減	91/92	95/96	増減	
G1	13.8	8.9	12.2	↓	18.4	31.4	66	63	↓	88	77.5	↓	64
G2	7.5**	13.0	11.2	↑	31.1	24.6	59.5*	50.3	↓	76.9*	100.7	↑	10
G3	20.2	-	-		9.7	-	58.5	52.7	↓	85.5	97.3	↑	5
G4	12.8	13.1	11.8	→	29.6	15.5	53.9	48.5	↓	93.4	90.0	↓	18
G5 ^註	8.9	-	-		10.1	-	56.8	56.5	→	98.5	109.9	↑	15
G6	11.2	11.9	11.0	→	32.9	48.9	69.5	71.2	↑	59.6	71.2	↑	60
G7	13.3	11.9	15.8	?	10.7	44.4	74.2	70.2	↓	63.6	70.2	↑	60
G8	24.8	15.1	15.8	↓	23.8	38.1	83.8	70.2	↓	83.8	64.8	↓	10
G9	24.4	16.3	13.2	↓	25.4	25.4	66.8	61.8	↓	57.3	57.5	→	35
G10	12.6	15.9	12.5	?	11.0	24.7	65.3	66.4	→	65.3	74.8	↑	69
G11	10.5	9.1	13.7	?	27.7	19.3	74.3	67.1	↓	74.3	67.1	↓	65
IDEN	10.7	12.5	-		27.6	31.3	59.7	58.4		-	87.7***		

*90/91 ** 92/93 のデータ ***96/97 のデータ

註) 96/97 年に 2 校に分離したため、データなし

- IDEN の平均修了試験合格率のデータには、私立校の成績も含まれている

↓ : 大幅に減少 (約 10 ポイント以上) ↓ : 減少 → : (ほぼ) 変化なし ↑ : 上昇 ↑ : 大幅に上昇 (約 10 ポイント以上)

IDENピキン (7校)

(学区内公立校数：25校 学区内公立就学者数：23898人)

表6 留年率の推移と修了試験合格率

No.	留年率				修了試験合格率		クラスあたりの生徒数			教師あたりの生徒数			教科書を持つ 生徒の割合(%)
	91/92	95/96	96/97	傾向	95/96	96/97	91/92	95/96	増減	91/92	95/96	増減	
P1	29.8	17.0	-	↓	19.4	18.9	57.3	50.5	↓	84	78.1	↓	5
P2	14.9	17.9	-	↑	-	11.7	54.5	58.1	↑	81.8	76	↓	5
P3	7.9	15.7	12.1	↑	39.2	42.3	55	62	↑	82.5	72.3	↓	65
P4	8.3	8.9	16.0	↑	28	30.8	55.7	53.5	↓	80	102.5	↑	50
P5	9.3	12.0	16.6	↑	43.2	29.8	54	56.3	↑	90	103.2	↑	30
P6	15.0	17.5	13.6	?	25.9	31.0	52.8	53.6	→	98.1	57.7	↓	25
P7	10.0	12.7	13.8	↑	14.1	15.2	61.5	57.5	↓	92.3	91.9	→	-
IDEN	10.7	12.5			27.6	31.3	59.7	58.4		80.1	86.5		

*90/91 ** 92/93 のデータ

- IDEN の平均修了試験合格率のデータには、私立校の成績も含まれている

↓：大幅に減少 (約 10 ポイント以上) ↓：減少 →：(ほぼ) 変化なし ↑：上昇 ↑：大幅に上昇 (約 10 ポイント以上)

IDEN リュフィスク 2 (8校)

(学区内公立校数：51校 学区内公立就学者数：23018人)

表8 留年率の推移と修了試験合格率

No.	留年率			修了試験合格率		クラスあたりの生徒数			教師あたりの生徒数			教科書を持つ 生徒の割合(%)
	91/92	96/97	傾向	95/96	96/97	91/92	96/97	増減	91/92	96/97	増減	
R1	14.4	21.5	↑	28.3	46.7	48.6	55	↑	48.6	55	↑	65
R2	12.3	12.7	→	-	26.1	54.4	58.9	↑	54.4	54.7	→	30
R3	5.1	10.0	↑	33.3	48.4	34.5	39.8	↑	34.5	39.8	↑	25
R4	15.0	19.0	↑	-	23.4	62.7	56.5	↓	89.6	80.1	↓	20
R5	48.2	20.2	?	-	27.3	27.8	42.8	↑	34.8	42.8	↑	10
R6	4.5	0	↓	11.1	**	37.3	22.5	↓	37.3	15.0	↓	64.4
R7	12.7	10.2	↓	-	34.2	65.4	51.9	↓	76.3	81.6	↑	50
R8	14.4	15.1	→	-	55.4	42.8	61.7	↑	51.4	92.5	↑	35
IDEN	14.2	14.0*		21.4	26.9	60.8	54.4		64.5	63.6		

* 95/96 の IDEN 平均

** 最終学年なし

● IDEN の平均修了試験合格率のデータには、私立校の成績も含まれている→↑↓

↓：大幅に減少 (約 10 ポイント以上) ↓：減少 →：(ほぼ) 変化なし ↑：上昇 ↑：大幅に上昇 (約 10 ポイント以上)

IDENチャロイェ (5校)

(学区内公立校数：38校 学区内公立就学者数：40721人)

表9 就学者数、入学者数の変遷

No.	就学者数			90/91-96/97 教室増加数	90/91-96/97 クラス増加数	教室あたりの生徒数		クラスあたりの生徒数	
	90/91	96/97	増加分(%)			90/91	96/97	90/91	96/97
T1	1451	1936	33.4	3<0>	10	112	121	66	60.5
T2	1320	1300	▲1.5	0<2>	0	110	108	55	54.2
T3	660	1108	67.9	5<2>	7	73.3	79.1	60	61.6
T4	1321	1512	14.5	5<2>	4	110.1	88.9	62.9	60.5
T5	518	1535	196.3	8<2>	21	86.3	109.6	74	54.8
IDEN平均			38.9	112	234	96.1	97.7	59.5	56.0

< >内：日本の教室増設数 (第2次計画も含む)

表10 留年率の推移と修了試験合格率

No.	留年率		修了試験合格率		クラスあたりの生徒数	教師あたりの生徒数	教科書を持つ 生徒の割合(%)
	95/96	96/97	95/96	96/97	96/97	96/97	
T1	9.5	6.9	18.7	9.7	60.5	113.9	70
T2	10.7	8.3	14.8	13.2	54.2	86.7	10
T3	12.1	10.1	41.4	50.0	61.6	73.9	20
T4	4.4	-	15.0	16.5	60.5	84	50
T5	11.8	10.9	43.0	26.2	54.8	102.3	43
IDEN	10.9		33.0	37.4	56.0	98.1	
州			34.2	38.2			

表11

	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98
D1	704	735	784	888	975	1039	1045	1086
D2	289	261	413	505	616	678	683	—
D3	329	385	524	495	611	693	669	681
D4	282	—	458	518	574	660	709	689
D5	186	177	183	311	391	456	463	—
D6	122	242	454	609	646	585	646	—
D7	169	253	342	—	497	485	485	463
D8	76	163	322	—	495	561	622	665
D9	815	884	838	879	906	832	947	875
全体の増加分		15.2*	24.5*	15.1**	12.2**	4.9	4.7	
D-N.A.	1262	1148	960	1068	1100	1181	1124	1246
IDEN		-1	-2.7	3	9.6	5.4	3.1	
G1	492	528	654	872	—	1008	1215	1157
G2	1308	—	1395	1300	—	1309	1317	1285
G3	982	1111	1255	1295	—	1265	—	1174
G4	1319	1401	1303	1348	—	1260	1473	1220
G5	1417	1478	1592	1653	—	1979	2校に分離	
G6	919	834	805	—	—	854	844	893
G7	424	445	468	587	—	632	606	594
G8	237	335	529	724	—	842	928	979
G9	306	401	439	501	—	618	575	584
G10	194	261	348	462	—	598	584	541
G11	441	446	472	520	—	604	415	444
全体の増加分		7.6*	8.6*	9.5*	9.2(93/94-95/96)		3.0**	
G-NGO	824	893	879	870	—	935	1028	1024
IDEN		3.6	-3.1	-2.9	1.4	0.9	2.3	
P1	1290	1260	1047	1016	—	859	834	778
P2	708	818	871	833	—	988	1058	—
P3	694	660	652	825	—	868	810	911
P4	1175	1280	1213	1049	—	1230	1222	1178
P5	496	540	462	481	—	619	616	580
P6	615	687	608	811	—	750	737	736
P7	1213	1477	1429	1272	—	1379	1371	1290
全体の増加分		8.6	-6.5	0.1	6.5(93/94-95/96)		-0.7	
IDEN		2.9	1.8	1.9	4.6	3.4	2	
R1	226	243	251	327	—	375	330	316
R2	518	544	545	694	—	—	766	773
R3	94	138	141	175	—	214	239	299
R4	629	627	623	866	—	—	961	998
R5	184	139	179	172	—	—	257	256
R6	100	112	104	106	—	83	45	59
R7	470	458	489	—	—	—	571	550
R8	225	257	291	337	—	—	370	363
全体の増加分		2.9	4.2	25.4		10.9(93/94-96/97)		
R-NGO	328	350	339	368	—	395	422	453
R-N.A.	214	273	291	334	—	—	330	301
IDEN		3	3.4	6.2	6.7	2.1	4.8	
T1	1451	—	1934	2178	2292	2095	1936	1900
T2	1320	—	1399	1390	1371	1367	1146	—
T3	660	—	688	726	821	945	1024	—
T4	1321	—	1482	1533	1555	1507	1404	—
T5	518	—	752	1005	1158	1351	1518	1527
全体の増加分		18.7(90/91-92/93)		9.2	5.3	0.9	-3.3	
IDEN		8.8	4.1	6	4.6	5.1	5.2	

日本の校舎引き渡し後

* 1校データなし

** 2校データなし

表12

表 12 就学者数の変遷

		90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	91/92-96/97
ダカール バンリュウ	日本の協力校(9)	15.2*	24.5*	15.1**	12.2**	4.9	4.7		79.4
	IDEN	-1	-2.7	3	9.6	5.4	3.1		19.4
ゲジャウエイ	日本の協力校(11)	7.6*	8.6*	9.5*	9.2		3.0**		42.8
	IDEN	3.6	-3.1	-2.9	8.2		2.3		14.5
ピキン	日本の協力校(7)	8.6	-6.5	0.1	6.5		-0.7		-7.2
	IDEN	2.9	1.8	1.9	2.3		2		-1.5
リュフィスク	日本の協力校(8)	2.9	4.2	25.4	10.9				40.5
	IDEN	3	3.4	6.2	14.1				25.3
チャロイエ	日本の協力校(5)	18.7		9.2	5.3	0.9	-3.3		33.4***
	IDEN	13.3		6	4.6	5.1	5.2		38.9***

* 1校データなし
 ** 2校データなし
 *** 90/91-96/97

15 日本の対象校40校のアンケート結果集計

日本の協力校の校長40人へのアンケート調査結果

表 1：1998年に入学者数はどのように変化すると思うか？

	度数	%
15%以上増加	9	22.5
11-15%増加	7	17.5
6-10%増加	6	15.0
1-5%増加	8	20.0
今年と変わらない	6	15.0
1-5%減少	2	5.0
6-10%	2	5.0
11-15減少	0	0
15以上減少	0	0
計	40	100

表 2：1988年に退学者はどのように変化すると思うか？

	度数	%
15%以上増加	1	2.5
11-15%増加	0	0
6-10%増加	2	5.0
1-5%増加	1	2.5
今年と変わらない	9	22.5
1-5%減少	13	32.5
6-10%	4	10.0
11-15減少	4	10.0
15以上減少	5	12.5
無回答	1	2.5
計	40	100

表 3：1998年に留年者数はどのように変化すると思うか？

	度数	%
15%以上増加	1	2.5
11-15%増加	2	5.0
6-10%増加	3	7.5
1-5%増加	8	20.0
今年と変わらない	13	32.5
1-5%減少	5	12.5
6-10%	2	5.0
11-15減少	3	7.5
15以上減少	3	7.5
計	40	100

表 4：教室に十分な机や椅子があるか？

	度数	%
十二分にある	0	0
十分にある	20	50.0
十分ではない	20	50.0
計	40	100

表 5：校長室はあるか？

	度数	%
ある	32	80.0
ない	7	17.5
無回答	1	2.5
計	40	100

表 6：トイレはあるか？

	度数	%
ある	26	65.0
ない	14	35.0
計	40	100

表 7：女子の就学率を上げるために、トイレの設置は重要か？

	度数	%
大変重要	29	72.5
重要	6	15.0
どちらとも言えない	3	7.5
余り重要ではない	1	2.5
まったく重要ではない	1	2.5
計	40	100

表 8：教室不足のため、子どもの入学を断ったことがあるか？

	度数	%
ある	21	52.5
ない	17	42.5
無回答	2	5.0
計	40	100

表 9：他校の児童と比べあなたの学校の児童は、施設面に関し恵まれていると思うか？

	度数	%
大変恵まれている	10	25.0
ある程度恵まれている	12	30.0
ほぼ同じ	16	40.0
恵まれていない	1	2.5
まったく恵まれていない	0	0
無回答	1	2.5
計	40	100

表 10：他校の児童と比べ、あなたの学校の児童は、教育への親の理解の面で恵まれていると思うか？

	度数	%
大変恵まれている	2	5.0
ある程度恵まれている	6	15.0
ほぼ同じ	26	65.0
恵まれていない	3	7.5
まったく恵まれていない	3	7.5
計	40	100

表 11：他校と比べ、あなたの学校の児童の親は、金銭や物資での貢献により、学校運営に積極的に参加していると思うか？

	度数	%
大変積極的	2	5.0
積極的	15	37.5
他校と変わらない	11	27.5
余り積極的ではない	8	20.0
まったく積極的ではない	4	10.0
計	40	100

表 12：他校の児童と比べ、あなたの学校の児童は、生活水準の面で、恵まれていると思うか？

	度数	%
恵まれている	1	2.5
平均以上	2	5.0
平均的	17	42.5
平均以下	16	40.0
貧しい	3	7.5
無回答	1	2.5
計	40	100

コミュニティの参加を促進するために以下の要因はどの程度重要か？

表 13：学校管理委員会の活動促進

	度数	%
大変重要	24	60.0
重要	14	35.0
どちらとも言えない	1	2.5
余り重要ではない	0	0
まったく重要ではない	1	2.5
計	40	100

表 14：学校管理委員会の権限の強化

	度数	%
大変重要	21	52.5
重要	12	30.0
どちらとも言えない	5	12.5
余り重要ではない	1	2.5
まったく重要ではない	1	2.5
計	40	100

表 15：学校をコミュニティセンターとして活用する

	度数	%
大変重要	20	50.0
重要	12	30.0
どちらとも言えない	2	5.0
余り重要ではない	3	7.5
まったく重要ではない	1	2.5
無回答	2	5.0
計	40	100

表 16：学校管理委員会はあるか？

	度数	%
ある	37	92.5
ない	3	7.5
計	40	100

表 17：委員会の集会の頻度

	度数	%
1週間に1回	1	2.5
1ヶ月に1回	11	27.5
2ヶ月に1回	6	15.0
3ヶ月に1回	7	17.5
半年に1回	4	10.0
その他	7	17.5
無回答	4	10.0
計	40	100

表 18：どれぐらいの頻度で職員会議をひらくか？

	度数	%
毎日	0	0
2日に1回	0	0
1週間に1回	3	7.5
1ヶ月に1回	27	67.5
その他	10	25.0
計	40	100

日本の教室について

表 19：日本の援助は、就学率、出席率の上昇に寄与したか？

	度数	%
大変に寄与した	36	90.0
ある程度寄与した	3	7.5
どちらとも言えない	1	2.5
多少寄与した	0	0
まったく寄与していない	0	0
計	40	100

表 20：日本の援助は、中途退学の減少に寄与したか？

	度数	%
大変に寄与した	20	50.0
ある程度寄与した	13	32.5
どちらとも言えない	2	5.0
多少寄与した	3	7.5
まったく寄与していない	2	5.0
計	40	100

表 21：日本の援助により、児童の学習意欲は高まったか？

	度数	%
非常に高まった	25	62.5
ある程高まった	13	32.5
どちらとも言えない	1	2.5
多少高まった	0	0
まったく高まっていない	1	2.5
計	40	100

表 22：新しい教室の建築様式に満足しているか？

	度数	%
非常に満足	34	85.0
ある程満足	4	10.0
どちらとも言えない	0	0
多少満足	2	5.0
不満足	0	0
計	40	100

表23 学校の施設・設備面での問題点

問題点	点数
教科書不足	35
教科書以外の教材の不足	30
水の不足	25
トイレの不足	22
校舎の破損	21
教室不足	13
体育施設の不足	13
机やイスの不足	7
電気がない	7
盗難	6
教員不足	5
理科実験室の不足	5
校長室、職員室の不足	5
教員住宅の不足	5
倉庫不足	3
女子教員不足	2
教科書の印刷の質が悪い	2
黒板やチョークの不足	1
その他	33

表24 教育制度、行政に関する問題点

問題点	点数
子どもの教育に対する親の理解不足	60
言語(生活言語と教育言語のちがいを)	55
教員給与の低さ	39
教育内容の適切さ	24
その他	20
試験の難しさ	11
教科書配送システム	10
教員の質	7
児童の家庭での労働	3

表25 学校の就学率上昇のために必要な措置

措置	点数
学校施設の拡大	124
設備の改善	86
教科書の配布	61
教育に関して親への啓蒙活動	55
教員の質の向上	52
奨学金制度の導入	41
教育内容の改善	33
コミュニティーの参加増進	31
教材の改善	29
女子教員の増加	25
給食制度の導入	18
寄宿舎の設置	14
試験制度の改善	11
自動進級制度の導入	6
通学の交通手段の改善	3
障害児のための特別学級の導	1
女子学級の設置	0
その他	10

日本の協力対象校とそうでない学校の比較

表1 調査対象校のある地区の特色

タイプ	地域	経済状況			社会状況		PTA、地区住民と学校の関係
		状況	住民の経済活動	分担金*	民族	特色	
J 1	都市	低い生活水準	インフォーマル・セクター	500	ウォロフ	失業者、退職者多し	日本の教室建設以前に、住民たちにより建てられた4教室あり
J 2	都市	貧困地区	インフォーマル・セクター、少数公務員	500	ウォロフ	地方からの移民、失業者、退職者多し	分担金の支払いが重荷と答えた父兄多し
J 3	農村	?	農業、牧畜	600	ウォロフ、プル	地方人口流入、失業者多し	日本の教室建設以前に、住民たちにより建てられた4教室あり
J 4	農村	少ない現金収入	農業(野菜、落花生)、農場労働	400	プル		住民が3教室建設/住民が、学校菜園、給食サービスなどに積極的に参加
NGO1	都市	低い生活水準	インフォーマル・セクター、肉体労働者	1000	ウォロフ	地方からの移民多し	NGOによる教室建設の際に、住民が80万CFA拠出
NGO2	半農村	平均的生活水準	農業、農場労働	1300	セレール	地方からの移民多し	NGOによる教室建設の際に、住民が90万CFA拠出
No-Aid1	都市	低い生活水準	インフォーマル・セクター、公務員	1000	ジョラ、セレール	カザマンス地方からの移民多し	2つのPTAの対立により、現在はPTA活動が制限
No-Aid2	農村	少ない現金収入	農業(野菜、果樹)	400	セレール		住民が政府に働きかけて学校を開設/6教室中5教室を住民が建設

*分担金(CFA/児童/年)：父兄が、施設維持管理、児童会活動支援などのために、毎年学校に支払う。地区の経済状況の目安となる。

J1、J2、J3、J4：日本の協力対象校 NGO1、NGO2：仏 NGO 協力対象校 No-Aid1、No-Aid2：90年以降、ドナー・NGOの協力のなかった学校

< 校長 >

表 1：児童数に対し教室の大きさは？

	日本		NGO		協力なし	
	数	割合	数	割合	数	割合
十二分に広い	1	25	1	25	0	0
どちらかという広い	0	0	1	25	0	0
ちょうどよい広さ	3	75	2	50	2	100
どちらかという狭い	0	0	0	0	0	0
とても狭い	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 2：教室に十分な机や椅子があるか？

	日本		NGO		協力なし	
	数	割合	数	割合	数	割合
十二分にある	0	0	0	0	0	0
十分にある	1	25	1	25	1	50
十分ではない	3	75	3	75	1	50
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 3：校長室はあるか？

	日本		NGO		協力なし	
	数	割合	数	割合	数	割合
ある	4	100	3	75	1	50
ない	0	0	1	25	1	50
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 4：トイレはあるか？

	日本		NGO		協力なし	
	数	割合	数	割合	数	割合
ある	2	50	4	100	2	100
ない	2	50	0	0	0	0
計	4	100%	2	100%	2	100%

表 5：女子の就学率を上げるために、トイレの設置は重要か？

	日本		NGO		協力なし	
大変重要	3	75	4	100	2	100
重要	0	0	0	0	0	0
どちらとも言えない	1	25	0	0	0	0
余り重要ではない	0	0	0	0	0	0
まったく重要ではない	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 6：教室不足のため、子どもの入学を断ったことがあるか？

	日本		NGO		協力なし	
ある	1	25	4	100	0	0
ない	3	75	0	0	1	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 7：他校の児童と比べあなたの学校の児童は、施設面に関し恵まれていると思うか？

	日本		NGO		協力なし	
大変恵まれている	1	25	1	25	0	0
ある程度恵まれている	0	0	0	0	0	0
ほぼ同じ	3	75	2	50	1	50
恵まれていない	0	0	1	25	1	50
まったく恵まれていない	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 8：他校の児童と比べ、あなたの学校の児童は、教育への親の理解の面で恵まれていると思うか？

	日本		NGO		協力なし	
大変恵まれている	0	0	1	25	1	50
ある程度恵まれている	1	25	1	25	0	0
ほぼ同じ	3	75	2	50	1	50
恵まれていない	0	0	0	0	0	0
まったく恵まれていない	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

表 9：他校と比べ、あなたの学校の児童の親は、金銭や物資での貢献により、学校運営に積極的に参加していると思うか？

	日本		NGO		協力なし	
	0	75	0	100	1	50
大変積極的	0	0	0	0	1	50
積極的	3	75	4	100	1	50
他校と変わらない	1	50	0	0	0	0
余り積極的ではない	0	0	0	0	0	0
まったく積極的ではない	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	4	100%	24	100%

表 10：他校の児童と比べ、あなたの学校の児童は、生活水準の面で、恵まれていると思うか？

	日本		NGO		協力なし	
	0	75	0	25	0	100
恵まれている	0	0	0	0	0	0
平均以上	0	0	1	25	0	0
平均的	1	25	0	0	0	0
平均以下	3	75	2	50	2	100
貧しい	0	0	1	25	0	0
計	4	100%	4	100%	2	100%

日本あるいは NGO、住民の建設した教室について

表 11：日本あるいは NGO の援助は、就学率、出席率の上昇に寄与したか？

	日本		NGO	
	3	75	3	75
大変に寄与した	3	75	3	75
ある程度寄与した	1	25	0	0
どちらとも言えない	0	0	0	0
多少寄与した	0	0	0	00
まったく寄与していない	0	0	0	
計	4	100%	3	100%

表 12：日本あるいは NGO の援助は、中途退学の減少に寄与したか？

	日本		NGO	
	件数	割合	件数	割合
大変に寄与した	1	25	3	75
ある程度寄与した	0	0	0	0
どちらとも言えない	1	25	0	0
多少寄与した	2	50	0	0
まったく寄与していない	0	0	0	0
計	4	100%	3	100%

表 13：日本あるいは NGO 援助により、児童の学習意欲は高まったか？

	日本		NGO	
	件数	割合	件数	割合
非常に高まった	1	25	3	100
ある程高まった	3	75	0	0
どちらとも言えない	0	0	0	0
多少高まった	0	0	0	0
まったく高まっていない	0	0	0	0
計	4	100%	3	100%

< 教員 >

表 1: あなたの将来の計画は?

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
これからもずっとこの学校で働きたい	8	50%	7	43.8%	2	25%
当分の間この学校で働きたい	3	18.8%	3	18.8%	1	12.5%
すぐにも他の学校へ転任したい	0	0	1	6.3%	0	0
もう少ししたら他の学校へ転任したい	0	0	0	0%	0	0
すぐにも別の職業に転職したい	3	18.8%	2	12.5%	1	12.5%
もう少ししたら別の職業に転職したい	1	6.3%	2	12.5%	1	12.5%
わからない	1	6.3%	1	6.3%	3	37.5%
計	16	100%	16	100%	8	100%

表 2: 昨年、研修を受けたか? *

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
はい	2	12.5%	6	75.0%	3	37.5%
いいえ	14	87.5%	2	25.0%	5	62.5%
計	16	100%	8	100%	8	100%

表 3: 誰(どのドナー)が教室建設のファイナンスをしたか知っているか?

	日本		NGO	
	人数	割合	人数	割合
はい	16	100%	15	93.8%
いいえ	0	0	1	6.3%
計	16	100%	16	100%

表 4: 教室建設への参加を通し、児童の父兄は子どもを学校へやることにより熱心になったか?

	NGO	
	人数	割合
大変に熱心になった	13	81.3%
ある程熱心になった	1	6.3%
わからない	0	0
ある程度熱心になった	2	12.5%
まったく熱心になっていない	0	0
計	16	100%

表 5：教室建設への参加を通し、父兄の教育への期待が高まったか？

	NGO	
	大変高まった	12
ある程度高まった	1	6.3%
よくわからない	0	0
余り高まらなかった	3	18.8%
まったく、高まらなかった	0	0
計	16	100%

表 6：教室建設によって、地区の経済は向上したか？

	日本		NGO	
	大変に向上した	5	31.3%	6
ある程度向上した	4	25.0%	6	37.5%
どちらとも言えない	3	18.8%	2	12.5%
多少向上した	2	12.5%	0	0
まったく向上していない	2	12.5%	2	12.5%
計	16	100%	16	100%

表 7：新しく建てられた教室に満足していますか？*

	日本		NGO	
	大変に満足している	15	93.8%	12
満足している	1	6.3%	2	12.5%
よくわからない	0	0	0	0
余り満足していない	0	0	2	12.5%
まったく満足していない	0	0	0	0
計	16	100%	16	100%

<保護者>

子どもの通う学校について

表 1: 学習環境は?

	日本		NGO		援助なし	
良い	45	93.8%	47	100%	19	79.2%
無関心	1	2.1%	0	0	0	0
良くない	2	4.2%	0	0	5	20.8%
計	48	100%	47	100%	24	100%

(有意差あり)

表 2: 子どもが学校に通うことは…

	日本		NGO		援助なし	
家事労働の手助けがなくなるので負担	0	0	0	0	0	0
学校に通わずにお金がかかるので負担	1	2.1%	0	0	0	0
経済的負担ではない	0	0	0	0	0	0
子どもにとり学校へ行くことは良いことだ	35	72.9%	40	83.3	14	58.3%
経済的負担だが良いことだ	12	25.0%	8	16.7	10	41.7%
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 3: 子どもにはどのレベルの教育まで受けさせたいか?

	日本		NGO		援助なし	
小学校卒業まで	0	0	0	0	0	0
中学校卒業まで	1	2.1%	1	2.1%	0	0
高校卒業まで	2	4.2%	3	6.3%	0	0
大学まで	39	81.3%	36	75.0%	22	95.7%
その他(修士、博士…)	6	12.5%	8	16.7%	1	4.3%
計	48	100%	48	100%	23	100%

学校建設への参加について

表 4: 学校建設に参加したか? *

	日本		NGO		援助なし	
はい	4	8.3%	37	77.1%	19	79.2%
いいえ	44	91.7%	11	22.9%	5	20.8%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

註) 日本の協力対象校の場合、「日本の校舎建設に参加したか?」を質問し、NGOの協力対象校では、「NGOの校舎建設に参加したか?」、どこからも協力を受けなかった学校(2校とも

PTAの建てた校舎あり)では「PTAの校舎建設に参加したか?」と質問した。

次の質問は、Q4で「いいえ」と答えた54人を対象に行った

表 5:なぜ参加しなかったのか?

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
時間がなかった	0	0	1	9.1%	0	0
関心がなかった	1	2.3%	0	0	0	0
お金がなかった	0	0	0	0	0	0
知らなかった	12	27.9%	3	27.3%	4	80.0%
頼まれなかった	24	55.8%	4	36.4%	1	20.0%
ここにいなかった	6	14.0%	3	27.3%	0	0
計	43	100%	11	100%	24	100%

以下の質問は、Q4で「はい」と答えた42人を対象に行った

表 6:どのような形で参加したか?*

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
①お金の寄付	0	0	26	70.3%	19	100.0%
②建設に参加	2	50.0%	1	2.7%	0	0
③(管理)委員会に参加	1	25.0%	0	0	0	0
①+②	0	0	5	13.5%	0	0
①+③	0	0	4	10.8%	0	0
②+③	0	0	0	0	0	0
①+②+③	0	0	1	2.7%	0	0
その他	1	25.0%	0	0	0	0
計	4	100%	37	100%	19	100%

(有意差あり)

表 7:参加したときに、どのように感じたか?

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大変に満足した	4	100%	35	92.1%	18	94.7%
満足した	0	0	2	5.3%	1	5.3%
無関心	0	0	1	2.6%	0	0
満足しなかった	0	0	0	0	0	0
強制的に参加させられた	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	38	100%	19	100%

表 8：教室建設への参加を通し、「子どもは学校に行くべきだ」という気持ちが強くなったか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大変強くなった	4	100%	37	100%	18	94.7%
ある程度強くなった	0	0	0	0	1	5.3%
わからない	0	0	0	0	0	0
余り強くならなかった	0	0	0	0	0	0
まったく、強くならなかった	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	37	100%	19	100%

表 9：教室建設への参加を通し、教育への期待が高まったか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大変高まった	4	100%	29	78.4%	16	84.2%
ある程度高まった	0	0	7	18.9%	3	15.8%
よくわからない	0	0	1	2.7%	0	0
余り高まらなかった	0	0	0	0	0	0
まったく、高まらなかった	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	37	100%	19	100%

表 10：教室建設で、地区の経済状況が改善されたか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大きく改善された	1	25.0%	7	18.4%	5	26.3%
ある程改善された	1	25.0%	14	36.8%	5	26.3%
よくわからない	1	25.0%	16	42.1%	4	21.1%
余り改善されなかった	1	25.0%	1	2.6%	5	26.3%
まったく、改善されなかった	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	38	100%	19	100%

表 11：新しく建てられた教室に満足しているか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大変に満足している	4	100%	36	94.7%	6	35.3%
満足している	0	0	2	5.3%	8	47.1%
よくわからない	0	0	0	0	1	5.9%
余り満足していない	0	0	0	0	2	11.8%
まったく満足していない	0	0	0	0	0	0
計	4	100%	38	100%	17	100%

(有意差あり)

表 12：教室建設あるいは修理の必要性があった場合、参加するか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
必ず参加する	28	87.5%	44	93.6%	23	95.8%
多分参加する	3	9.4%	3	6.4%	1	4.2%
わからない	1	3.1%	0	0	0	0
多分参加しない	0	0	0	0	0	0
絶対参加しない	0	0	0	0	0	0
計	32	100%	47	100%	24	100%

表 13：誰が、教室建設のファイナンスをしたか知っているか？

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
はい	40	83.3%	28	59.6%	13	59.1%
いいえ	8	16.7%	19	40.4%	9	40.9%
計	48	100%	47	100%	24	100%

(有意差あり)

<児童>

表 1: 通学手段

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
徒歩	47	97.9%	48	100%	23	95.8%
車	0	0	0	0	1	4.2%
自転車	0	0	0	0	0	0
バス	1	2.1%	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 2: 家で両親を助け働いているか?

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
しばしば働く	9	18.8%	10	20.8%	4	16.7%
時々働く	29	60.4%	36	75.0%	19	79.2%
たまに働く	8	16.7%	2	4.2%	1	4.2%
全然、働かない	2	4.2%	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 3: 学校に来るかわりに、家で働くことがあるか?

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
しばしばある	0	0	8	16.7%	0	0
時々ある	0	0	0	0	0	0
たまにある	0	0	0	0	0	0
1度もない	48	100%	40	83.3%	24	100%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

表 4: どの教育段階まで進みたいか? *

	日本		NGO		援助なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小学校卒業まで	1	2.1%	0	0	0	0
中学校卒業まで	1	2.1%	0	0	4	16.7%
高校卒業まで	16	34.0%	4	8.3%	7	29.2%
大学まで	29	61.7%	44	91.7%	13	54.2%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

表 5：この学校がなければ、どうしていたか？

	日本		NGO		援助なし	
他の学校へ行く	45	93.8%	47	97.9%	23	95.8%
学校へは行かない	3	6.3%	1	2.1%	1	4.2%
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 6：学校にくるのは…

	日本		NGO		援助なし	
大好き	45	93.8%	46	95.8%	23	95.8%
好き	3	6.3%	2	4.2%	1	4.2%
好きじゃない	0	0	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 7：学校で勉強するのは…

	日本		NGO		援助なし	
大好き	45	93.8%	45	93.8%	23	95.8%
好き	3	6.3%	3	6.3%	1	4.2%
好きじゃない	0	0	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 8：学校で友達と遊ぶのは…

	日本		NGO		援助なし	
大好き	15	31.3%	10	20.8%	7	29.2%
好き	33	68.8%	38	79.2%	15	62.5%
好きじゃない	0	0	0	0	2	8.3%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

表 9：家で勉強するか？

	日本		NGO		援助なし	
しばしばする	19	39.6%	16	33.3%	12	50.0%
時々する	27	56.3%	32	66.7%	12	50.0%
たまにする	2	4.2%	0	0	0	0
まったくしない	0	0	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 10：(家の) 近所の子どもたちは学校に行っているか？

	日本		NGO		援助なし	
みんな行っている	7	14.6%	6	12.5%	4	16.7%
多くが行っている	27	56.3%	33	68.8%	16	66.7%
多くは行っていない	13	27.1%	9	18.8%	4	16.7%
誰も行っていない	1	2.1%	0	0	0	0
計	48	100%	48	100%	24	100%

表 11：教室の設備は(机、イス)？

	日本		NGO		援助なし	
よい	27	56.3%	26	54.2%	0	0
まあまあ	16	33.3%	22	45.8%	22	91.7%
よくない	5	10.4%	0	0	2	8.3%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

表 12：教室の状態は？

	日本		NGO		援助なし	
よい	27	56.3%	35	72.9%	2	8.3%
まあまあ	18	37.5%	13	27.1%	18	75.0%
よくない	3	6.3%	0	0	4	16.7%
計	48	100%	48	100%	24	100%

(有意差あり)

表 13：教科書は？

	日本		NGO		援助なし	
全教科持っている	9	18.8%	2	4.2%	1	4.2%
何教科かは持っている	37	77.1%	43	89.6%	22	91.7%
1冊も持っていない	2	4.2%	3	6.3%	1	4.2%
計	48	100%	48	100%	24	100%

<集計>

表1

日本の協力校—他の学校

表1 学校の就学率上昇のために必要な措置

日本	
措置	点数
学校施設の拡大	18
設備の改善	8
教員の質の向上	6
女子教員の増加	6
奨学金制度の導入	6
給食制度の導入	4
教育内容の改善	3
教科書の配布	2
コミュニティーの参加増進	2
教材の改善	1
障害児のための特別学級の導入	1
教育に関して親の啓蒙	1
試験制度の改善	0
自動進級制度の導入	0
寄宿舎の設置	0
女子学級の設置	0
通学の交通手段の改善	0
その他	2
無回答	0

NGO	
措置	点数
教員の質の向上	12
学校施設の拡大	10
女子教員の増加	8
教科書の配布	6
試験制度の改善	6
教育内容の改善	5
奨学金制度の導入	4
通学の交通手段の改善	4
コミュニティーの参加増進	3
自動進級制度の導入	1
教育に関して親の啓蒙	1
設備の改善	0
教材の改善	0
給食制度の導入	0
障害児のための特別学級の導入	0
寄宿舎の設置	0
女子学級の設置	0
その他	0
無回答	

援助なし

措置	点数
設備の改善	8
学校施設の拡大	5
給食制度の導入	5
教員の質の向上	3
教材の改善	3
教育内容の改善	2
教科書の配布	2
奨学金制度の導入	1
教育に関して親の啓蒙	1
女子教員の増加	0
試験制度の改善	0
自動進級制度の導入	0
障害児のための特別学級の導入	0
寄宿舎の設置	0
女子学級の設置	0
通学の交通手段の改善	0
コミュニティーの参加増進	0
その他	0
無回答	0

表2

表2 学校の施設・設備面での問題点

日本(20人)

問題点	点数
教科書以外の教材の不足	21
教科書不足	20
校舎の破損	16
トイレの不足	11
水の不足	11
教室不足	9
教員不足	8
黒板やチョークの不足	6
机やイスの不足	4
体育施設の不足	4
理科実験室の不足	3
教員住宅の不足	2
女子教員不足	1
倉庫不足	1
校長室、職員室の不足	0
電気がない	0
盗難	0
教科書の印刷の質が悪い	0
その他	3
無回答	0

NGO(20人)

問題点	点数
教科書不足	25
教科書以外の教材の不足	23
トイレの不足	14
電気がない	10
教員住宅の不足	9
教室不足	6
水の不足	6
黒板やチョークの不足	5
机やイスの不足	4
理科実験室の不足	3
体育施設の不足	2
盗難	2
教員不足	1
校舎の破損	1
教科書の印刷の質が悪い	1
女子教員不足	0
校長室、職員室の不足	0
倉庫不足	0
その他	5
無回答	2

援助なし(10人)

問題点	点数
教科書以外の教材の不足	12
教室不足	11
教科書不足	10
校舎の破損	8
体育施設の不足	5
盗難	5
教員住宅の不足	3
理科実験室の不足	2
校長室、職員室の不足	2
机やイスの不足	1
倉庫不足	1
教員不足	0
女子教員不足	0
黒板やチョークの不足	0
トイレの不足	0
電気がない	0
水の不足	0
教科書の印刷の質が悪い	0
その他	0
無回答	0

表3

表3 教育制度、行政に関する問題点(校長+教員)

日本(20人)

問題点	点数
教員給与の低さ	31
言語(生活言語と教育言語のちがい)	30
教員の質	17
子どもの教育に対する親の理解不足	14
教育内容の適切さ	9
試験の難しさ	6
児童の家庭での労働	4
教科書配送システム	0
その他	9
無回答	0

NGO(20人)

問題点	点数
言語(生活言語と教育言語のちがい)	37
子どもの教育に対する親の理解不足	22
教員給与の低さ	21
教育内容の適切さ	11
試験の難しさ	11
児童の家庭での労働	9
教員の質	3
教科書配送システム	2
その他	3
無回答	0

援助なし(10人)

問題点	点数
言語(生活言語と教育言語のちがい)	17
子どもの教育に対する親の理解不足	10
試験の難しさ	7
教員給与の低さ	7
教育内容の適切さ	5
教員の質	5
児童の家庭での労働	4
教科書配送システム	3
その他	0
無回答	2

表4

表4 留年の原因(教師)

日本

要因	点数
教科書が不足している	54
親が教育の重要性を理解していない	54
児童が勉強道具を持っていない	53
児童が家で勉強できない	47
子どもが働いている	44
児童が怠け者である	44
児童がフランス語を理解しない	42
児童が授業を理解できない	41
机やイスの不足	39
学校の建物の状態がひどい	35
兄弟が多い	33
家が遠い	29
女子教員が不足している	29
カリキュラムが児童の実生活に即していない	27
児童の年齢が学齢に達していない	26
その他	33

NGO

要因	点数
教科書が不足している	54
児童が勉強道具を持っていない	54
親が教育の重要性を理解していない	52
児童が家で勉強できない	51
子どもが働いている	43
机やイスの不足	42
児童が授業を理解できない	40
児童がフランス語を理解しない	38
児童が怠け者である	37
女子教員が不足している	35
家が遠い	32
学校の建物の状態がひどい	30
カリキュラムが児童の実生活に即していない	30
兄弟が多い	29
児童の年齢が学齢に達していない	23
その他	16

援助なし

要因	点数
児童が授業を理解できない	29
児童が家で勉強できない	28
児童がフランス語を理解しない	27
親が教育の重要性を理解していない	25
教科書が不足している	24
児童が勉強道具を持っていない	24
子どもが働いている	23
児童が怠け者である	23
カリキュラムが児童の実生活に即していない	22
兄弟が多い	20
机やイスの不足	19
家が遠い	17
女子教員が不足している	17
児童の年齢が学齢に達していない	15
学校の建物の状態がひどい	13
その他	3

全体

要因	点数
教科書が不足している	131
児童が勉強道具を持っていない	131
親が教育の重要性を理解していない	131
児童が家で勉強できない	126
子どもが働いている	110
児童が授業を理解できない	110
児童がフランス語を理解しない	107
児童が怠け者である	104
机やイスの不足	102
兄弟が多い	82
女子教員が不足している	81
カリキュラムが児童の実生活に即していない	79
家が遠い	78
学校の建物の状態がひどい	78
児童の年齢が学齢に達していない	64
その他	41

表5

表5 中途退学の原因（教師）

日本

要因	点数
親が教育の重要性を理解していない	51
教科書が不足している	49
児童が勉強道具を持っていない	48
子どもが働いている	47
児童が家で勉強できない	47
児童がフランス語を理解しない	45
児童が怠け者である	44
家が遠い	41
児童が授業を理解できない	39
カリキュラムが児童の実生活に即していない	34
学校の建物の状態がひどい	32
兄弟が多い	32
机やイスの不足	31
女子教員が不足している	24
児童の年齢が学齢に達していない	23
その他	13

NGO

要因	点数
児童が勉強道具を持っていない	54
児童が家で勉強できない	51
親が教育の重要性を理解していない	51
教科書が不足している	47
子どもが働いている	46
児童が怠け者である	42
机やイスの不足	42
児童がフランス語を理解しない	40
児童が授業を理解できない	38
女子教員が不足している	37
カリキュラムが児童の実生活に即していない	35
家が遠い	32
学校の建物の状態がひどい	30
兄弟が多い	30
児童の年齢が学齢に達していない	28
その他	14

援助なし

要因	点数
児童が授業を理解できない	31
児童がフランス語を理解しない	28
児童が怠け者である	27
児童が家で勉強できない	26
親が教育の重要性を理解していない	25
子どもが働いている	24
児童が勉強道具を持っていない	24
教科書が不足している	21
家が遠い	20
兄弟が多い	18
カリキュラムが児童の実生活に即していない	18
机やイスの不足	16
児童の年齢が学齢に達していない	15
女子教員が不足している	12
学校の建物の状態がひどい	11
その他	4

全体

要因	点数
親が教育の重要性を理解していない	127
児童が勉強道具を持っていない	126
児童が家で勉強できない	122
教科書が不足している	117
児童が怠け者である	113
児童がフランス語を理解しない	113
子どもが働いている	112
児童が授業を理解できない	108
家が遠い	93
カリキュラムが児童の実生活に即していない	91
机やイスの不足	89
兄弟が多い	80
女子教員が不足している	73
学校の建物の状態がひどい	73
児童の年齢が学齢に達していない	66
その他	31

表6

表6 学校に関する問題点(保護者)

日本(48人)

問題点	点数
水がない	100
トイレがない	72
教室が不足している	70
教科書が不足している	68
教室が古く、破損している	52
学校に塀がない	44
二部制授業がよくない	42
教員が不足している	31
1クラスの生徒数が多すぎる	30
机やイスが不足して	28
授業時間が短すぎる	27
分担金の支払いが困難である	24
トイレがきたない	16
運動場が整備されていない	11
女子教員が不足している	6
教科の内容が難しすぎる	5
教科の内容が適切ではない	5
教科の内容がやさしすぎる	1
試験が難しすぎる	1
授業時間が長すぎる	0
学校が家から遠い	0
水不足	0
その他	47
無回答	37

NGO(48人)

問題点	点数
教科書が不足している	112
水がない	95
教室が不足している	59
トイレがない	45
1クラスの生徒数が多すぎる	35
教員が不足している	29
机やイスが不足して	27
トイレがきたない	27
二部制授業がよくない	25
教室が古く、破損している	17
試験が難しすぎる	16
授業時間が短すぎる	16
女子教員が不足している	12
運動場が整備されていない	9
分担金の支払いが困難である	8
教科の内容が難しすぎる	6
学校に塀がない	5
教科の内容がやさしすぎる	0
教科の内容が適切ではない	0
授業時間が長すぎる	0
学校が家から遠い	0
水不足	0
その他	57
無回答	120

援助なし(24人)

問題点	点数
教室が古く、破損している	54
教科書が不足している	43
学校に塀がない	41
運動場が整備されていない	35
机やイスが不足して	23
1クラスの生徒数が多すぎる	18
トイレがない	14
教室が不足している	14
水がない	11
教員が不足している	10
女子教員が不足している	9
教科の内容が適切ではない	9
トイレがきたない	7
授業時間が短すぎる	5
試験が難しすぎる	4
授業時間が長すぎる	4
二部制授業がよくない	3
教科の内容が難しすぎる	0
教科の内容がやさしすぎる	0
学校が家から遠い	0
水不足	0
分担金の支払いが困難である	0
その他	30
無回答	26

全体(120人)

問題点	点数
教科書が不足している	223
水がない	206
教室が不足している	143
トイレがない	131
教室が古く、破損している	123
学校に塀がない	90
1クラスの生徒数が多すぎる	83
机やイスが不足して	78
教員が不足している	70
二部制授業がよくない	70
運動場が整備されていない	55
トイレがきたない	50
授業時間が短すぎる	48
分担金の支払いが困難である	32
女子教員が不足している	27
試験が難しすぎる	21
教科の内容が適切ではない	14
教科の内容が難しすぎる	11
授業時間が長すぎる	4
教科の内容がやさしすぎる	1
学校が家から遠い	0
水不足	0
その他	134

表7

表7 学校に関する問題(児童)

日本(48人)	
問題点	点数
トイレがない	43
教室が古くて、ボロボロ	37
水が不足している	27
教室が足りない	23
机やイスが古くて、ボロボロ	22
学校に塀がない	20
教師	11
トイレがきたない	11
教室が小さい	9
教科書が不足している	9
運動場が整備されてない	9
試験が難しい	8
家が遠い	6
二部制授業	5
教科が難しい	4
教室内が暗い	0
その他	22
無回答	15

NGO(48人)	
問題点	点数
教科書が不足している	29
運動場が整備されてない	26
トイレがない	21
水が不足している	21
教室が足りない	13
トイレがきたない	13
試験が難しい	10
教室が小さい	7
教科が難しい	7
学校に塀がない	6
教室内が暗い	5
二部制授業	3
机やイスが古くて、ボロボロ	2
教室が古くて、ボロボロ	0
教師	0
家が遠い	0
その他	55
無回答	70

援助なし(24人)	
問題点	点数
教室が古くて、ボロボロ	42
机やイスが古くて、ボロボロ	15
教科書が不足している	15
運動場が整備されてない	15
トイレがきたない	12
トイレがない	5
教室内が暗い	3
教科が難しい	3
試験が難しい	3
教室が足りない	1
教室が小さい	0
教師	0
家が遠い	0
水が不足している	0
学校に塀がない	0
二部制授業	0
その他	19
無回答	11

全体(120人)	
問題点	点数
教室が古くて、ボロボロ	79
トイレがない	69
教科書が不足している	53
運動場が整備されてない	50
水が不足している	48
机やイスが古くて、ボロボロ	39
教室が足りない	37
トイレがきたない	36
学校に塀がない	26
試験が難しい	21
教室が小さい	16
教科が難しい	14
教師	11
教室内が暗い	8
二部制授業	8
家が遠い	6
その他	96

表1 都市～農村の学校の留年率、修了試験合格率の比較

	就学者数		留年率(%)		修了試験合格率(%)		教室あたりの生徒数	クラスあたりの生徒数	教師あたりの生徒数	教科書を持つ生徒の割合(%)	二部制
		増加分(%) ¹									
U1	584	123.8	8	12.5	24.7	27.7	64.9	64.9	64.9	69	×
U2	1317	0.7	11.2		24.6		101.3	50.7	94.1	10	◎
U3	1028	15.1	9.3		27.3		85.7	64.3	79.1	60	○
U4	1124	-2.1	21.4		34.2		93.7	62.4	80.3	60	○
R1	257	84.9	20.2	17.4	33.8	28.9	42.8	42.8	42.8	10	×
R2	571	24.7	10.2		26.6		63.4	51.9	81.6	50	○
R3	422	20.6	17.1		26.3		60.3	70.3	70.3	30	×
R4	330	20.9	22.1		29		55	55	66	77	×

*92/93の留年率

191/92—96/97の増加分

U：都市部

R：農村部

二部制：◎全クラス二部制

○一部二部制

×二部制クラスなし

<保護者>

表 1：学習環境は？

	都市		農村	
良い	53	88.3%	58	96.7%
無関心	1	1.7%	0	0
良くない	5	8.3%	2	3.3%
計	59	100%	60	100%

表 2：子どもが学校に通うことは…

	都市		農村	
家事労働の手助けがなくなるので負担	0	0	0	0
学校に通わずにお金がかかるので負担	0	0	1	1.7%
経済的負担ではない	0	0	0	0
子どもにとり学校へ行くことは良いことだ	55	91.7%	34	56.7%
経済的負担だが良いことだ	5	8.3%	25	41.7%
計	60	100%	60	100%

(有意差あり)

表 3：子どもにはどのレベルの教育まで受けさせたいか？

	都市		農村	
小学校卒業まで	0	0	0	0
中学校卒業まで	1	1.7%	1	1.7%
高校卒業まで	2	3.3%	3	5.1%
大学まで	46	76.7%	51	86.4%
その他（修士、博士…）	11	18.3%	4	6.8%
計	60	100%	59	100%

表 4：学校建設に参加したか？

	都市		農村	
はい	30	50.0%	30	50.0%
いいえ	30	50.0%	30	50.0%
計	60	100%	60	100%

次の質問は、Q4で「いいえ」と答えた60人を対象に行った

表 5：なぜ参加しなかったのか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
時間がなかった	1	3.3%	0	0
関心がなかった	1	3.3%	0	0
お金がなかった	0	0	0	0
知らなかった	13	43.3%	6	20.7%
頼まれなかった	11	36.7%	18	62.1%
ここにいなかった	4	13.3%	5	17.2%
計	30	100%	29	100%

以下の質問は、Q4で「はい」と答えた60人を対象に行った

表 6

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
①お金の寄付	21	70.0%	10	33.3%
②建設に参加	2	6.7%	1	3.3%
③（管理）委員会に参加	1	3.3%	0	0
①+②	2	6.7%	13	43.3%
①+③	3	10.0%	3	10.0%
②+③	0	0	0	0
①+②+③	1	3.3%	3	10.0%
計	30	100%	30	100%

(有意差あり)

表 7：参加したときに、どのように感じたか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
大変に満足した	27	87.1%	30	100%
満足した	3	9.7%	0	0
無関心	1	3.2%	0	0
満足しなかった	0	0	0	0
強制的に参加させられた	0	0	0	0
計	31	100%	30	100%

表 8：教室建設への参加を通し、「子どもは学校に行くべきだ」という気持ちが強くなりましたか？

	都市		農村	
	件数	割合	件数	割合
大変強くなった	29	96.7%	30	100%
ある程度強くなった	1	3.3%	0	0
わからない	0	0	0	0
余り強くならなかった	0	0	0	0
まったく、強くならなかった	0	0	0	0
計	30	100%	30	100%

表 9：教室建設への参加を通し、教育への期待が高まったか？

	都市		農村	
	件数	割合	件数	割合
大変高まった	26	83.9%	23	79.3%
ある程度高まった	4	12.9%	6	20.7%
よくわからない	1	3.2%	0	0
余り高まらなかった	0	0	0	0
まったく、高まらなかった	0	0	0	0
計	31	100%	29	100%

表 10：教室建設で、地区の経済状況が改善されたか？

	都市		農村	
	件数	割合	件数	割合
大きく改善された	10	32.3%	3	10.0%
ある程改善された	6	19.4%	14	46.7%
よくわからない	13	41.9%	8	26.7%
余り改善されなかった	2	6.5%	5	16.7%
まったく、改善されなかった	0	0	0	0
計	31	100%	30	100%

(有意差あり)

表 11：新しく建てられた教室に満足していますか？

	都市		農村	
	件数	割合	件数	割合
大変に満足している	25	86.2%	21	70.0%
満足している	3	10.3%	7	23.3%
よくわからない	1	3.4%	0	0
余り満足していない	0	0	2	6.7%
まったく満足していない	0	0	0	0
計	30	100%	30	100%

表 12：教室建設あるいは修理の必要性があった場合、参加しますか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
必ず参加する	44	95.7%	51	89.5%
多分参加する	1	2.2%	6	10.5%
わからない	1	2.2%	0	0
多分参加しない	0	0	0	0
絶対参加しない	0	0	0	0
計	46	100%	57	100%

表 13：誰が、教室建設のファイナンスをしたか知っているか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
はい	36	62.1%	45	76.3%
いいえ	22	37.9%	14	23.7%
計	58	100%	59	100%

<児童>

表 1：通学手段

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
徒歩	59	98.3%	59	98.3%
車	1	1.7%	0	0
自転車	0	0	0	0
バス	0	0	1	1.7%
その他	0	0	0	0
計	60	100%	60	100%

表 2：家で両親を助け働いているか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
しばしば働く	13	21.7%	10	16.7%
時々働く	38	63.3%	46	76.7%
たまに働く	8	13.3%	3	5.0%
全然、働かない	1	1.7%	1	1.7%
計	60	100%	60	100%

表 3：学校に来るかわりに、家で働くことがあるか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
しばしばある	3	5.0%	5	8.3%
時々ある	0	0	0	0
たまにある	0	0	0	0
1度もない	57	95.0%	55	91.7%
計	60	100%	60	100%

表 4：どの教育段階まで進みたいか？*

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
小学校卒業まで	1	1.7%	0	0
中学校卒業まで	1	1.7%	4	6.8%
高校卒業まで	17	28.3%	10	16.9%
大学まで	41	68.3%	45	76.3%
計	60	100%	59	100%

表 5：この学校がなければ、どうしていたか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
他の学校へ行く	59	98.3%	58	96.7%
学校へは行かない	1	1.7%	2	3.3%
計	60	100%	60	100%

表 6：学校にくるのは…

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
大好き	57	95.0%	57	95.0%
好き	3	5.0%	3	5.0%
好きじゃない	0	0	0	0
計	60	100%	60	100%

表 7：学校で勉強するのは…

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
大好き	56	93.3%	57	95.0%
好き	4	6.7%	3	5.0%
好きじゃない	0	0	0	0
計	60	100%	60	100%

表 8：学校で友達と遊ぶのは…

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
大好き	20	33.3%	12	20.0%
好き	38	63.3%	48	80.0%
好きじゃない	2	3.3%	0	0
計	60	100%	60	100%

表 9：家で勉強するか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
しばしばする	25	41.7%	22	36.7%
時々する	33	55.0%	38	63.3%
たまにする	2	3.3%	0	0
まったくしない	0	0	0	0
計	60	100%	60	100%

表 10：(家の)近所の子どもたちは学校に行っているか？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
みんな行っている	10	16.7%	7	11.7%
多くが行っている	33	55.0%	43	71.7%
多くは行っていない	16	26.7%	10	16.7%
誰も行っていない	1	1.7%	0	0
計	60	100%	60	100%

表 11：教室の設備は(机、イス)？*

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
よい	31	51.7%	22	36.7%
まあまあ	26	43.3%	34	56.7%
よくない	3	5.0%	4	6.7%
計	60	100%	60	100%

表 12：教室の状態は？*

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
よい	37	61.7%	27	45.0%
まあまあ	20	33.3%	29	48.3%
よくない	3	5.0%	4	6.7%
計	60	100%	60	100%

表 13：教科書は？

	都市		農村	
	人数	割合	人数	割合
全教科持っている	7	11.7%	5	8.3%
何教科かは持っている	52	86.7%	50	83.3%
1冊も持っていない	1	1.7%	5	8.3%
計	60	100%	60	100%

表 1 学校の就学率上昇のために必要な措置(校長)

都市	
措置	点数
教員の質の向上	14
設備の改善	12
学校施設の拡大	10
女子教員の増加	10
教科書の配布	6
給食制度の導入	5
教材の改善	4
通学の交通手段の改善	4
教育内容の改善	2
コミュニティーの参加増進	2
試験制度の改善	1
自動進級制度の導入	1
障害児のための特別学級の導入	1
教育に関して親の啓蒙	1
奨学金制度の導入	0
寄宿舎の設置	0
女子学級の設置	0
その他	2
無回答	0

農村	
措置	点数
学校施設の拡大	23
奨学金制度の導入	11
教育内容の改善	8
教員の質の向上	7
試験制度の改善	5
設備の改善	4
女子教員の増加	4
教科書の配布	4
給食制度の導入	4
コミュニティーの参加増進	3
教育に関して親の啓蒙	2
教材の改善	0
自動進級制度の導入	0
障害児のための特別学級の導入	0
寄宿舎の設置	0
女子学級の設置	0
通学の交通手段の改善	0
その他	0
無回答	0

表2

表2 学校の施設・設備面での問題点(校長+教員)

都市(25人)

問題点	点数
教科書不足	35
教科書以外の教材の不足	31
トイレの不足	14
校舎の破損	12
黒板やチョークの不足	9
理科実験室の不足	7
電気がない	7
盗難	7
水の不足	6
教室不足	4
体育施設の不足	4
教員不足	3
教員住宅の不足	3
女子教員不足	1
机やイスの不足	1
倉庫不足	1
教科書の印刷の質が悪い	1
校長室、職員室の不足	0
その他	4
無回答	0

農村(25人)

問題点	点数
教科書以外の教材の不足	25
教室不足	22
教科書不足	20
水の不足	14
校舎の破損	13
トイレの不足	11
教員住宅の不足	11
机やイスの不足	8
体育施設の不足	7
教員不足	6
電気がない	3
校長室、職員室の不足	2
黒板やチョークの不足	1
理科実験室の不足	1
倉庫不足	1
女子教員不足	0
盗難	0
教科書の印刷の質が悪い	0
その他	2
無回答	2

全体(50人)

問題点	点数
教科書以外の教材の不足	56
教科書不足	55
教室不足	26
校舎の破損	25
トイレの不足	25
水の不足	17
教員住宅の不足	14
黒板やチョークの不足	11
体育施設の不足	11
電気がない	10
教員不足	9
机やイスの不足	9
理科実験室の不足	8
盗難	7
校長室、職員室の不足	2
倉庫不足	2
女子教員不足	1
教科書の印刷の質が悪い	1
その他	8
無回答	2

表3

表 3 教育制度、行政に関する問題点（校長＋教員）

都市(25人)

問題点	点数
言語(生活言語と教育言語のちがい)	43
教員給与の低さ	31
子どもの教育に対する親の理解不足	28
教員の質	18
試験の難しさ	10
教育内容の適切さ	8
児童の家庭での労働	6
教科書配送システム	3
その他	2
無回答	0

農村(25人)

問題点	点数
言語(生活言語と教育言語のちがい)	42
教員給与の低さ	28
教育内容の適切さ	17
子どもの教育に対する親の理解不足	16
試験の難しさ	14
児童の家庭での労働	11
教員の質	7
教科書配送システム	1
その他	10
無回答	2

全体(50人)

問題点	点数
言語(生活言語と教育言語のちがい)	85
教員給与の低さ	59
子どもの教育に対する親の理解不足	44
教育内容の適切さ	25
教員の質	25
試験の難しさ	24
児童の家庭での労働	17
教科書配送システム	4
その他	12
無回答	2

表4、5

表4 留年の原因(教員)

都市(25人)

要因	点数
児童が勉強道具を持っていない	64
親が教育の重要さを理解していない	64
教科書が不足している	63
子どもが働いている	61
児童が授業を理解できない	58
家で勉強できない	57
児童が怠け者である	51
児童がフランス語を理解しない	51
女子教員が不足している	41
家が遠い	38
机やイスの不足*	38
カリキュラムが児童の実生活に即していない	38
兄弟が多い	36
学校の建物の状態がひどい	33
児童の年齢が学齢に達していない	29
その他	20

農村(25人)

要因	点数
家で勉強できない	69
教科書が不足している	68
児童が勉強道具を持っていない	67
親が教育の重要さを理解していない	67
机やイスの不足*	64
児童がフランス語を理解しない	56
児童が授業を理解できない	55
児童が怠け者である	53
子どもが働いている	49
兄弟が多い	46
学校の建物の状態がひどい	45
カリキュラムが児童の実生活に即していない	41
家が遠い	40
女子教員が不足している	40
児童の年齢が学齢に達していない	35
その他	21

表5 中退の原因(教員)

都市(25人)

要因	点数
親が教育の重要さを理解していない	63
子どもが働いている	62
児童が勉強道具を持っていない	61
児童が怠け者である	58
教科書が不足している	58
家で勉強できない	58
児童がフランス語を理解しない	56
児童が授業を理解できない	51
家が遠い	49
カリキュラムが児童の実生活に即していない	42
兄弟が多い	39
女子教員が不足している	38
机やイスの不足	34
児童の年齢が学齢に達していない	34
学校の建物の状態がひどい	31
その他	8

農村(25人)

要因	点数
児童が勉強道具を持っていない	65
親が教育の重要さを理解していない	65
家で勉強できない	64
教科書が不足している	59
児童が授業を理解できない	57
児童がフランス語を理解しない	57
児童が怠け者である	55
机やイスの不足	55
子どもが働いている	50
カリキュラムが児童の実生活に即していない	49
家が遠い	44
学校の建物の状態がひどい	42
兄弟が多い	41
女子教員が不足している	35
児童の年齢が学齢に達していない	32
その他	23

表6、7

表7 学校に関する問題(保護者)

都市部(60人)

問題点	点数
教科書が不足している	119
1クラスの生徒数が多すぎる	76
水がない	75
教室が古く、破損している	50
トイレがない	47
教員が不足している	43
授業時間が短すぎる	40
机やイスが不足して	34
二部制授業がよくない	31
教室が不足している	29
トイレがきたない	27
試験が難しすぎる	17
運動場が整備されていない	17
分担金の支払いが困難である	15
教科の内容が適切ではない	14
女子教員が不足している	11
教科の内容が難しすぎる	10
授業時間が長すぎる	4
教科の内容がやさしすぎる	1
学校が家から遠い	0
水不足	0
学校に塀がない	0
その他	88
無回答	152

農村部(60人)

問題点	点数
水がない	131
教室が不足している	115
教科書が不足している	104
学校に塀がない	90
トイレがない	84
教室が古く、破損している	73
机やイスが不足して	44
二部制授業がよくない	39
運動場が整備されていない	38
教員が不足している	27
トイレがきたない	23
分担金の支払いが困難である	17
女子教員が不足している	16
授業時間が短すぎる	8
1クラスの生徒数が多すぎる	7
試験が難しすぎる	4
教科の内容が難しすぎる	1
教科の内容がやさしすぎる	0
教科の内容が適切ではない	0
授業時間が長すぎる	0
学校が家から遠い	0
水不足	0
その他	48
無回答	31

表7 学校に関する問題(児童)

都市(60人)

問題点	点数
教科書が不足している	37
教室が古くて、ポロポロ	35
トイレがない	26
机やイスが古くて、ポロポロ	23
試験が難しい	18
教室が小さい	16
運動場が整備されてない	15
教室内が暗い	12
教科が難しい	11
教師	11
トイレがきたない	10
水が不足している	7
家が遠い	6
学校に塀がない	3
教室が足りない	2
二部制授業	1
その他	54
無回答	71

農村(60人)

問題点	点数
教室が古くて、ポロポロ	44
トイレがない	43
水が不足している	41
運動場が整備されてない	35
教室が足りない	35
トイレがきたない	26
学校に塀がない	23
机やイスが古くて、ポロポロ	16
教科書が不足している	16
二部制授業	5
教室内が暗い	3
教科が難しい	3
試験が難しい	3
教室が小さい	0
教師	0
家が遠い	0
その他	42
無回答	25

18 質問票（和訳）

質問票1 対象：小学校校長（日本語版）

この質問票は、日本が実施した小学校建設計画の評価のために作成されました。

1. あなたの監督する小中学校についてお聞きます。以下の質問にお答え下さい。

- (1) あなたの氏名は： _____
 (2) 学校名は： _____
 (3) 設立年は： _____
 (4) 住所は： _____ 郡 _____ 村 _____

(5) あなたの小学校の教員はあなたを含めて何人いますか。男女別にお答え下さい。

小学校

	有資格	無資格	常勤	非常勤	パートタイム
男性					
女性					

(6) あなたの学校の生徒数は何人ですか。次の表に記入して下さい。

現在の就学者数 = 新規入学者数 + 前年からの進級数 + 前年からの留年者

1997 年

		現在の就学者数	新規入学者数	1996 年からの 進級者数	1996 年からの 留年者数
CI	男子 女子				
CP	男子 女子				
CE1	男子 女子				
CE2	男子 女子				
CM1	男子 女子				
CM2	男子 女子				

1996年

		現在の就学者数	新規入学者数	1995年からの 進級者数	1995年からの 留年者数
CI	男子 女子				
CP	男子 女子				
CE1	男子 女子				
CE2	男子 女子				
CM1	男子 女子				
CM2	男子 女子				

1995年

		現在の就学者数	新規入学者数	1994年からの 進級者数	1994年からの 留年者数
CI	男子 女子				
CP	男子 女子				
CE1	男子 女子				
CE2	男子 女子				
CM1	男子 女子				
CM2	男子 女子				

(6) あなたの学校のクラス数を学年別にお答え下さい。

学年	CI	CP	CE1	CE2	CM1	CM2
数						

(7) 1998年には就学者数はどのように変化すると思いますか。次の中から一つ選んで下さい。

1. 15%以上増加する
2. 11-15%増加する
3. 6-10%増加する
4. 1-5%増加する
5. 今年と変わらない
6. 15%以上減少する
7. 11-15%減少する
8. 6-10%減少する
9. 1-5%減少する

(8) 1998年には中途退学者数はどのように変化すると思いますか。次の中から一つ選んで下さい。

1. 15%以上増加する
2. 11-15%増加する
3. 6-10%増加する
4. 1-5%増加する
5. 今年と変わらない
6. 15%以上減少する
7. 11-15%減少する
8. 6-10%減少する
9. 1-5%減少する

(9) 1998年には留年者数はどのように変化すると思いますか。次の中から一つ選んで下さい。

1. 15%以上増加する
2. 11-15%増加する
3. 6-10%増加する
4. 1-5%増加する
5. 今年と変わらない
6. 15%以上減少する
7. 11-15%減少する
8. 6-10%減少する
9. 1-5%減少する

(10) あなたの学校の予算は今年度土いくらですか。

収入	1. (政府から)	:	_____	F	C	F	A
	2. (生徒からの授業料)	:	_____	F	C	F	A
	3. (分担金)	:	_____	F	C	F	A
	4. (その他: _____)	:	_____	F	C	F	A
	5. (合計)	:	_____	F	C	F	A

支出	1. (人件費に)	:	_____	F	C	F	A
	2. (教材賞に)	:	_____	F	C	F	A
	3. (施設・設備費に)	:	_____	F	C	F	A
	4. (その他: _____)	:	_____	F	C	F	A
	5. (合計)	:	_____	F	C	F	A

(11) 生徒一人当たりの費用はいくらくらいですか。項目別にお答え下さい。

1. 入学費	_____	F	C	F	A
2. 教材費	_____	F	C	F	A
3. 施設設備費	_____	F	C	F	A
4. 寄付金	_____	F	C	F	A
5. その他	_____	F	C	F	A

(12) 現在、児童数に対し教室の大きさは、

- 1. 充分余裕がある
- 2. いくらか余裕がある
- 3. ちょうど良い大きさである
- 4. やや小さすぎる
- 5. 小さすぎる

(13) あなたの学校には、部屋はいくつありますか。

_____室

(14) あなたの学校には、児童が授業を受ける教室はいくつありますか。

_____室

(15) あなたの学校には援助機関／援助プログラムによって供与された教室がありますか。次の表に記入して下さい。

	現在使用されている教室数	建設中の教室数
日本		
世銀 (IDA)		
AfDB		
FED		
OPEC		
NGO		
その他		

(16) そこには十分な椅子や机がありますか。

1. 十分ある
2. ちょうど足りている
3. 不足している

(17) 校長室はありますか。

1. はい 2. いいえ

(18) トイレはありますか。

1. はい 2. いいえ

(19) 授業は二部制ですか、一部制ですか。

1. 一部制 2. 二部制 3. その他

(20) 教科書は学期はじめに配布されていますか。

1. 子どもたちは学期はじめに教科書を受け取ることができる
2. 子どもたちは2ヶ月遅れで教科書を受け取る
3. 子どもたちは4ヶ月遅れで教科書を受け取る
4. 子どもたちは教科書を使用できない

(21) 現在、全学年平均で何%くらいの児童が教科書を持っていますか _____ %

(22) あなたの学校では、給食またはおやつ等が実施されていますか

1. はい 2. いいえ

(23) 職員会議の頻度は：

1. 毎日
2. 隔日
3. 週に1度
4. 月に1度
5. その他

2. あなたの学校の児童についてお聞きします。

(1) あなたの学校の児童は、他校の小学生と比べて、学校の設備の面で恵まれていると思いますか。

- 1. たいへん恵まれている
- 2. やや恵まれている
- 3. 同じくらいである
- 4. あまり恵まれていない
- 5. まったく恵まれていない

(2) あなたの学校の児童は、他校の小学生と比べて、教育への親の理解の面で恵まれていると思いますか。

- 1. たいへん恵まれている
- 2. やや恵まれている
- 3. 同じくらいである
- 4. あまり恵まれていない
- 5. まったく恵まれていない

(3) あなたの学校の児童の親は、他校の小学生の親と比べて、お金や物の寄贈等、学校運営に積極的に協力していると思いますか。

- 1. たいへん積極的に参加している
- 2. やや積極的に参加している
- 3. 同じくらいである
- 4. あまり積極的に参加していない
- 5. まったく積極的に参加していない

(4) あなたの学校の児童は、他校の小学生と比べて、生活水準の面で恵まれていると思いますか。

- 1. かなり平均以上である
- 2. 平均以上である
- 3. 平均的である
- 4. 平均以下である
- 5. かなり平均以下である

(5) 児童が小学校を卒業した後に、工場や会社に勤めることを希望した場合、就職は容易ですか。下の枠の中からあてはまるものを選んで () 内に記入して下さい。また、就職した場合、平均して1ヶ月にいくらくらいの賃金を得ることができますか。

	就職しやすさ	1月の賃金
1. 非識字者	()	_____
2. 小学校卒業	()	_____
3. 中学校卒業	()	_____
4. 高校卒業	()	_____

- | | |
|---------------|--------------|
| a. たいへん就職しやすい | b. 就職しやすい |
| c. 就職は難しい | d. 就職は非常に難しい |

(6) 経済的な理由で学校に通うことができない子どもが何%くらいいますか _____ %

(7) 地理的な理由で学校に通うことができない子どもが何%くらいいますか _____ %

(8) あなたの学校で今、施設設備・教材面では何が問題となっていますか。もっとも重要と思うものから順に3つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____

1. 教員不足
2. 教科書不足
3. 教科書以外の教材不足
4. 教室不足
5. 女子数員不足
6. イスや机の不足
7. 黒板やチョークの不足
8. 理科室・実験設備の不足
9. 体育施設の不足
10. 校舎の老朽化
11. トイレの不足
12. 校長室、教員室の不足
13. 倉庫の不足
14. 電気の不足
15. 盗難
16. 水の不足
17. 教員宿舎不足
15. 保健室の不足
16. 施設設備が破損したときに修理できない
18. 教科書の印刷の質が悪い
19. その他 ()

(9) あなたの学校の教育制度および教育行政面では今、何が問題となっていますか。もっとも重要と思うものから順に3つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____

1. 教育内容の不適切さ
2. 進級試験・卒業試験の厳しさ
3. 教員の質
4. 子どもたちの家庭での労働
5. 親の教育に対する無理解
6. 子どもたちの生活言語と教育言語の違い
7. 教科書配送システム
8. 教員給与の低さ
9. その他 ()

(10) あなたの学校では、政府が定めた標準カリキュラムを何%くらい実際に消化していますか。

CI _____ %

CP _____ %

CE1 _____ %

CE2 _____ %

CM1 _____ %

CM2 _____ %

(11) あなたの学校の就学率を高めるためには、次のどの点に力を入れる必要があると思いますか。もっとも重要と思うものから順に5つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____ 4 番目 _____ 5 番目 _____

1. 学校施設の拡大
2. 設備の充実
3. 教員の質の向上
4. 女子数員の増加
5. 教育内容の改善
6. 教材の充実
7. 教科書の配布
8. 進級・卒業試験の改善
9. 自助進級制度の導入
10. 給食制度の導入
11. 奨学金制度の導入
12. 障害児のための特別学級の設置
13. 寄宿舎の設置
14. 女子学級の設置
15. 通学路、または通学のための交通機関整備
16. 親の教育に対する理解の向上
17. コミュニティ参加の改善
18. その他 ()

(12) 次にあげられることはコミュニティの参加を高めるためにどの程度重要な要因ですか。

a. 学校運営委員会の活性化

1. 大変重要
2. 重要
3. どちらとも言えない
4. あまり重要ではない
5. 重要ではない

b. 学校運営委員会により多くの権限を与えること

1. 大変重要
2. 重要
3. どちらとも言えない
4. あまり重要ではない
5. 重要ではない

c. 学校をコミュニティセンターとして利用すること

1. 大変重要
2. 重要
3. どちらとも言えない
4. あまり重要ではない
5. 重要ではない

(13) 学校運営委員会について

a. 学校に運営委員会はありますか。

1. はい
2. いいえ

b. ある場合、そのメンバーは：

c. 委員会の集会の頻度は：

1. 週に1回
2. 月に1回
3. 2ヶ月に1回
4. 3ヶ月に1回
5. 半年に1回
6. その他 _____

d. 委員会の集会での議題は何ですか。

(14) トイレの設置は、女子の就学率の向上にとってどの程度重要な要因ですか。

7. 大変重要
2. 重要
3. どちらとも言えない
4. あまり重要ではない
5. 重要ではない

3. 日本の協力で建てられた教室についてお聞きします。

(1) あなたの学校に日本の協力で建てられた教室（以下、日本の教室）はありますか？

1. はい

2. いいえ

↓

↓

(2) 以下の質問に答えて下さい。

これで、質問を終わります。

(2) 日本の教室は役立っていると思いますか。

1. たいへん役立っている
2. やや役立っている
3. どちらともいえない
4. あまり役立ってない
5. まったく役立ってない

(3) 日本からの援助は、就学（出席）率の上昇に寄与したと思いますか。

1. たいへん寄与した
2. やや寄与した
3. どちらともいえない
4. あまり寄与しなかった
5. まったく寄与しなかった

(4) 日本からの援助は、中途退学の減少に寄与したと思いますか。

1. たいへん寄与した
2. やや寄与した
3. どちらともいえない
4. あまり寄与しなかった
5. まったく寄与しなかった

(5) 日本からの援助により、子どもたちの学習意欲は高まったと思いますか。

1. 非常に高まったと思う
2. ある程度高まったと思う
3. どちらともいえない
4. やや高まったと思う
5. まったく高まっていないと思う

(6) 今回の学校建築に、地域の住民は積極的に参加してくれましたか。

- 1. たいへん積極的に参加してくれた
- 2. やや積極的に参加してくれた
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり積極的には参加してくれなかった
- 5. まったく積極的には参加してくれなかった

(7) 今回の建物の建築によって、地域の住民の教育への理解は高まったと思いますか。

- 1. 非常に高まったと思う
- 2. かなり高まったと思う
- 3. 高まったと思う
- 4. やや高まったと思う
- 5. 以前と変わらない

(8) 今回の学校建築・改修によって、地域の住民の教育への期待は高まったと思いますか。

- 1. 非常に高まったと思う
- 2. かなり高まったと思う
- 3. 高まったと思う
- 4. やや高まったと思う
- 5. 以前と変わらない

(9) 今回の学校建築・改修によって、学校の経済は活性化したと思いますか。

- 1. 非常に活性化したと思う
- 2. かなり活性化したと思う
- 3. 活性化したと思う
- 4. やや活性化したと思う
- 5. 以前と変わらない

(10) あなたの学校では、教室が足りないために入学を断ったことがありますか

- はい いいえ

(11) 新しい教室の様式に満足していますか。

- 1. たいへん満足している
- 2. ある程度満足している
- 3. どちらともいえない
- 4. やや満足している
- 5. まったく満足していない

(12) 上の問で4、5場合、その理由を

(4. または5. と答えた方へ) どのような点が使にくさの理由となっていますか。次のそれぞれについて答えて下さい。

- 1. 大きな理由である
- 2. いくらか理由である
- 3. あまり理由ではない
- 4. まったく理由ではない

- 1. 教室が小さすぎる
- 2. 教室が大きすぎる
- 3. 照明がない
- 4. 採光が悪い
- 5. 黒板が小さすぎる
- 6. 風通しが悪い
- 7. 机やイスが不足している
- 8. 机が小さすぎる

- | 1 | 2 | 3 | 4 |
|---|---|---|---|
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |
| □ | □ | □ | □ |

9. 庇がない ---
10. トイレがない ---
11. 給水設備がない ---
12. その他 () ---

(13) 今現在、新しく建築・改修した学校が壊れていませんか。(雨漏り等)

1. ある 問題は：
 2. ない

(14) 建物が壊れた場合、どのように対処しますか

1. 学校の職員が修理する
 2. 地域住民が修理する
 3. 専門業者に修理を依頼する
 4. 修理せずにそのまま放っておく

もし修理されない場合、それは何故ですか

1. 修理のための予算がない
2. 修理できる人がいない
3. 修理しなくても教育活動に支障がない
4. その他

(15) 今回の学校建築・改築でどのような点に困難を感じましたか。具体的にお書き下さい。

---これで終わりです。ご協力ありがとうございました。---

補足質問

1. あなたの学校では、どのような授業を実施していますか？

1 普通 2 パイロット 3 EMP/EVF 4 PFIE

2. 中学入学試験に合格した児童の数

1995	
1996	
1997	

3. 初等教育修了に合格した生徒の数

1995	
1996	
1997	

4. 二部制クラスの数

CI	CP	CE1	CE2	CM1	CM2

5. 質問 (10) の補足として：

- 1 中央政府からの予算 _____ CFA
- 2 地方自治体からの予算 _____ CFA

1. 質問票2 対象：小学校教員

これまで日本が行ってきた教室建設計画を評価するための参考資料に使わせていただきたく、アンケート調査を行っています。以下の項目に率直にお答えいただきますよう、ご協力お願いいたします。

1. まず、あなたのことについて教えてください。

- (1) あなたの性別は、 1. 男 2. 女
- (2) あなたの学歴は、
 1. 初等教育修了 2. 前期中等教育修了 3. 後期中等教育修了
 4. 大学卒業 3. 教員養成校卒業 6. その他；；；；
- (3) あなたは何ヶ月教員訓練を受けましたか ___ヶ月 ___週間
- (4) あなたは、教員としては何年働いてきていますか ___年 ___ヶ月
- (5) あなたは、この学校でどれくらい働いていますか ___年 ___ヶ月
- (6) あなたは、教員以外の仕事をしていますか 1. はい 2. いいえ

* 「はい」と答えた人のみ答えてください

a) 何をしていますか 1. 農業 2. 教育 3. 他の仕事

b) 週に何時間くらいその仕事をしていますか？

1. 週に10時間以下

2. 週に20時間以下

3. 週に30時間以下

4. 週に30時間以上

c) その仕事での月収はいくらくらいですか _____ CFA/月

(7) あなたは、この学校で教員として週に何時間くらい働いていますか _____ 時間/週

(8) 教員としてもらう月収はいくらくらいですか _____ CFA/月

(9) あなたはこれからもこの学校に勤務し続ける予定ですか

1. これからもずっとこの学校に勤務し続けたい
2. しばらくはこの学校に勤務し続けたい
3. すぐにも他の学校に転勤したい
4. 近いうちに他の学校に転勤したい
5. すぐにも別の職業に転職したい
6. できれば別の職業に転職したい
7. わからない

2. あなたが勤めている学校の様子についてうかがいます

(1) 学校からあなたに支給されるものはどんなものですか。あてはまるものすべてを選んで下さい

1. チョーク 2. ノート 3. 筆記用具 4. 教科書
5. 教員用マニュアル 6. 衣類 7. その他 _____

(2) 次のようなことはどの程度留年の原因となっていると思いますか。それぞれの原因について、下の枠の中からあてはまるものを選んで、その場所に印をつけて下さい。

1. 大変大きな原因になっている
2. かなり大きな原因になっている
3. いくらか原因になっている
4. まったく原因とはなっていない

1 - 2 - 3 - 4

1. 児童が働いているため学校に来ることができない - - -
2. 家が遠く、学校に来ることができない - - -
3. 児童が授業を理解できない - - -
4. 児童が怠け者である - - -
5. 女性教員が不足している - - -

- | | |
|---------------------------------|---|
| 6. 机や椅子が不足している | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 7. 学校の建物の破損が激しい | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 8. 教科書が不足している | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 9. 児童がノートなど勉強の道具を十分持っていない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 10. 家で勉強する環境が悪い | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 11. 兄弟が多い | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 12. 親の教育に対する理解がない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 13. カリキュラムが子どもの実生活に即したものになっていない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 14. 子どもがフランス語を理解しない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 15. 子どもの年齢が若すぎる | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 16. その他 () | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |

(3) 次のようなことはどの程度中途退学の原因となっていると思いますか。それぞれの原因について、下の枠の中からあてはまるものを選んで、その場所に印をつけて下さい。

- | |
|-------------------|
| 1. 大変大きな原因になっている |
| 2. かなり大きな原因になっている |
| 3. いくらか原因になっている |
| 4. まったく原因とはなっていない |

- | | |
|---------------------------------|---|
| | 1 - 2 - 3 - 4 |
| 1. 児童が働いているため学校に来ることができない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 2. 家が遠く、学校に来ることができない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 3. 児童が授業を理解できない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 4. 児童が怠け者である | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 5. 女性教員が不足している | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 6. 机や椅子が不足している | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 7. 学校の建物の破損が激しい | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 8. 教科書が不足している | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 9. 児童がノートなど勉強の道具を十分持っていない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 10. 家で勉強する環境が悪い | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 11. 兄弟が多い | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 12. 親の教育に対する理解がない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 13. カリキュラムが子どもの実生活に即したものになっていない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 14. 子どもがフランス語を理解しない | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 15. 子どもの年齢が若すぎる | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |
| 16. その他 () | <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> |

(6) あなたの目から見て、親はよろこんで子どもを学校へ行かせていると思いますか

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. どちらともいえない
4. そう思わない 5. 全くそう思わない

(5) 児童が小学校を卒業した後に、工場や会社に勤めることを希望した場合、就職は容易ですか。下の枠の中からあてはまるものを選んで () 内に記入して下さい。また、就職した場合、平均して1ヶ月にいくらかの賃金を得ることができますか。

	就職しやすさ	1月の賃金
1. 非識字者	()	_____
2. 小学校卒業	()	_____
3. 中学校卒業	()	_____
4. 高校卒業	()	_____

a. たいへん就職しやすい	b. 就職しやすい
c. 就職は難しい	d. 就職は非常に難しい

(6) あなたの学校で今、施設設備・教材面では何が問題となっていますか。もっとも重要と思うものから順に3つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____

1. 教員不足
2. 教科書不足
3. 教科書以外の教材不足
4. 教室不足
5. 女子数員不足
6. イスや机の不足
7. 黒板やチョークの不足
8. 理科室・実験設備の不足
9. 体育施設の不足
10. 校舎の老朽化
11. トイレの不足
12. 校長室、教員室の不足
13. 倉庫の不足
14. 電気の不足
15. 盗難
16. 水の不足
17. 教員宿舍不足
15. 保健室の不足
16. 施設設備が破損したときに修理できない
18. 教科書の印刷の質が悪い
19. その他 ()

(7) あなたの学校の教育制度および教育行政面では今、何が問題となっていますか。もっとも重要と思うものから順に3つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____

1. 教育内容の不適切さ
2. 進級試験・卒業試験の厳しさ
3. 教員の質
4. 子どもたちの家庭での労働
5. 親の教育に対する無理解
6. 子どもたちの生活言語と教育言語の違い
7. 教科書配送システム
8. 教員給与の低さ
9. その他 ()

(8) あなたの担当したクラスでは、昨年、政府が定めた標準カリキュラムを何%くらい実際に消化していますか。

CI _____ %
 CP _____ %
 CE1 _____ %
 CE2 _____ %
 CM1 _____ %
 CM2 _____ %

(9) あなたは、昨年、現職訓練を受けましたか

1. はい
2. いいえ

a) 「はい」の場合、どのような研修を受けましたか。

b) 期間は： _____ 週間

c) その研修は、あなたの仕事に役立っていますか

1. たいへん役立っている
2. いくらか役立っている
3. どちらともいえない
4. あまり役立っていない
5. 全く役立っていない

3. 援助機関による教室建設について

(1) あなたは、だれ(どの機関)がプロジェクトをファイナンスしたのか知っていますか。

1. はい 2. いいえ

「はい」の場合、機関名を以下から選んでください

1. 日本
2. 世銀 (IDA)
3. アフリカ開発銀行
4. ヨーロッパ開発基金
5. OPEC
6. NGO ()
7. その他 ()

(2) 今回の教室建設への参加を通じて、保護者の子どもを学校にやる意欲が高まったと思いますか。

1. 非常に高まったと思う
 2. かなり高まったと思う
 3. 高まったと思う
 4. やや高まったと思う
 5. 以前と変わらない

(3) 今回の室建設への参加を通じて、保護者の教育への期待は高まったと思いますか。

1. 非常に高まったと思う
 2. かなり高まったと思う
 3. 高まったと思う
 4. やや高まったと思う
 5. 以前と変わらない

(4) 今回の学校建築によって、地区の経済は活性化したと思いますか。

1. 非常に活性化したと思う
 2. かなり活性化したと思う
 3. 活性化したと思う
 4. やや活性化したと思う
 5. 以前と変わらない

(5) 新しい教室に満足していますか。

1. たいへん満足している
 2. ある程度満足している
 3. どちらともいえない
 4. やや満足している
 5. まったく満足していない

---これで終わりです。ご協力ありがとうございました。---

質問票3 対象：小学校児童

これはテストではありませんので、思った通りに答えて下さい。

- (1) あなたは何才ですか _____才
- (2) あなたの性別はどちらですか 1. 男 2. 女
- (3) 何年生ですか _____年生
- (4) あなたは兄弟姉妹の数は何人ですか 兄_____人 弟_____人 姉_____人 妹_____人
- (5) あなたは週に何日くらい学校へ来てますか _____日
- (6) 学校までどのようにして通っていますか。
1. 歩き 2. 自動車 3. 自転車 4. バス 5. その他 (_____)
- (7) 学校までどれくらいの時間がかかりますか _____時間_____分
- (8) 家族の仕事を手伝いますか
1. しばしば 2. ときどき 3. たまに 4. 手伝わない
- (9) 家の仕事の手伝いが忙しくて学校に来られないことがありますか
1. よくある 2. ときどきある 3. たまにある 4. ない
- (10) あなたはどの教育段階まで進みたいと思ってますか
1. 小学校 2. 前期中等学校 3. 後期中等学校 4. 大学
- (11) もしここに小学校がなかったとしたら、あなたはどうしますか
1. 他の小中学校まで通う 2. 学校へは行かない
- (12) 学校へくるのは好きですか。
1. 大好き 2. 好き 3. 好きじゃない
- (13) 学校で勉強するのは好きですか。s
1. 大好き 2. 好き 3. 好きじゃない
- (14) 学校で友達と遊ぶのは好きですか
1. 大好き 2. 好き 3. 好きじゃない
- (15) 家で学校の勉強をしますか
1. ほとんど毎日する 2. しばしばする 3. 時々する
4. 家では勉強しない
- (16) あなたの家の近くに住んでいる同じ年齢の子どもたちは、この小中学校へ来ていますか
1. みんな来ている 2. ほとんど来ている 3. あまり来ていない
4. 自分一人だけ来ている

〈17〉学校の机やイスなどの設備の状態は：

1. よい 2. まあ、よい 3. よくない

(18) 学校の教室の状態は：

1. よい 2. まあ、よい 3. よくない

(19) あなたは教科書を持っていますか

1. すべての教科の教科書を持っている
 2. いくつかの教科の教科書を持っている
 3. 教科書は持っていない

(20) 学校で、いやだと思ったり、おもしろくなかったりすることは何ですか。もっともいやだと思っ
のから順に3つ選んで下さい。

1 番目 _____ 2 番目 _____ 3 番目 _____

1. 校舎が古いこと 2. 机やイスが古いこと 3. 教室が狭いこと
4. 教室が暗いこと 5. 教科が難しいこと 6. テストのこと 7. 先生のこと
8. トイレがないこと 9. 学校が家から遠すぎる 10. 教科書が不足している
11. 運動場が整備されていない 12. 教室が足りない 13. 水が不足している
14. 塀がない 15. トイレがきたない 16. 二部制授業 17. その他 ()

―――これで終わりです。ご協力ありがとうございました。―――

2. ここからは学校建設へのコミュニティーの参加についてうかがいます。

(1) 学校の建設に参加したことがありますか。

1. 参加した



1) 積極的に参加しましたか

- 1. 金銭的に参加した
- 2. 建設に参加した
- 3. 委員会に参加した
- 4. その他

2. 参加しなかった



参加しなかった理由は何ですか

- 1. 時間がなかった
- 2. 面倒だった
- 3. お金がなかった
- 4. そのような作業があることを知らなかった
- 5. 頼まれなかった



これで終わりです

(2) 建設に参加したときに、どのように感じましたか。

- 1. 非常に満足した
- 2. 満足した
- 3. 無関心だった
- 4. 余り満足しなかった
- 5. 参加を義務づけられら

(3) 参加したことによって、子どもたちは学校へ行くべきだという気持が高まりましたか

- 1. 非常に高まった
- 2. かなり高まった
- 3. やや高まった
- 4. 以前と変わらない

(4) 学校の建物の新築・改修によって、教育への期待は高まりましたか。

- 1. 非常に高まった
- 2. かなり高まった
- 3. やや高まった
- 4. 以前と変わらない

(5) 学校の建物の新築・改修によって、地域の経済は活性化したと思いますか。

- 1. 非常に活性化したと思う
- 2. ある程度活性化したと思う
- 3. どちらともいえない
- 4. 余り活性化していない
- 5. まったく活性化していない

(6) 新設された教室に満足していますか。

- 1. 非常に満足した
- 2. ある程度満足した
- 3. どちらともいえない
- 4. 余り満足しなかった
- 5. まったく満足しなかった

(7) 今後、学校の建設や改修が必要になったとき、参加しますか

- 1. 絶対に参加する
- 2. たぶん参加する
- 3. わからない
- 4. たぶん参加しない
- 5. 絶対に参加しない

3 プロジェクトの援助機関を知っていますか

- 1. はい
- 2. いいえ

「はい」と答えた場合、どの援助機関ですか。

- 1. 日本
- 2. 世銀 (IDA)
- 3. アフリカ開発銀行
- 4. ヨーロッパ開発基金
- 5. OPEC
- 6. NGO ()
- 7. その他 ()

---これで終わりです。ご協力ありがとうございました。---